

令和 3 年度

中南米日系農業者等との連携交流・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和 4 年 3 月

中央開発株式会社

令和3年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書 概要

目次

中南米日系農業者団体位置図
令和3年度事業実施カレンダー
数字で見る令和3年度事業
事業参加者の声
略語表

【1】事業内容.....	1
1(1) 事業名	1
1(2) 事業目的	1
1(3) 事業履行期間	1
1(4) 事業内容	1
1(5) 事業運営基本方針	2
1(6) 事業実施体制	2
【2】事業実績	3
事業実績一覧	3
事業推進委員会の開催	4
事業推進委員会	4
(1) 第1回事業推進委員会	5
(2) 第2回事業推進委員会	7
(3) 第3回事業推進委員会	10
1. 日系農業者等連携強化会議の開催	12
日系農業者等連携強化会議	12
(1) 第1回日系農業者等連携強化会議	12
(2) 第2回日系農業者等連携強化会議	14
(3) 第3回日系農業者等連携強化会議	17
2. 日系農業者等研修・セミナーの開催	21
(1) 研修・セミナーの実施	21
1) セミナー内容	21
2) 募集方法	21
3) 実施方法	22
4) 実施結果	22
① 農業生産管理	22
② マーケティング	24
③ カイゼン/5S	26
④ 施肥管理	28
⑤ 温帯果樹栽培技術	30
⑥ 土壌管理	32
⑦ 商品ブランディング	33
⑧ 灌水施肥	35
⑨ カーボンオフセット	37
⑩ 商品開発	39
5) アンケート結果（セミナー全体）	42
(2) 過年度事業の研修修了生の動向調査	44
3. 中南米地域連絡協議会の開催	46
中南米地域連絡協議会	46
(1) 第1回中南米地域連絡協議会	46
(2) 第2回中南米地域連絡協議会	51
4. 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーの開催	56
日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー	56
(1) ビジネス創出セミナー（オンライン商談会）	56
(2) 個別マッチング	70
(3) 中南米ビジネス創出プラットフォーム	71
(4) 中南米農業ギャラリー	73
(5) 組織紹介ビデオ	74
5. 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築	75
日系農業者・団体等に関するデータベース	75
6. 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備	78
(1) GFVC 中南米部会（中南米への食産業展開・輸出促進セミナー）	78
(2) 分野別分科会	82
(3) ウェビナー	84
(4) 官民合同の二国間会議の開催	86
(5) 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等	86
① 中南米における食の実態調査等及び中南米における日本食の普及実態調査等	86
② 中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等	92
(6) スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等	93
(7) 穀物の輸送インフラの整備状況調査等	97
情報発信等	100
【3】総括	101
1. 本年度事業成果	101
(1) 実施スケジュール	101
(2) 事業成果と課題	101
2. 今後の方向性	104

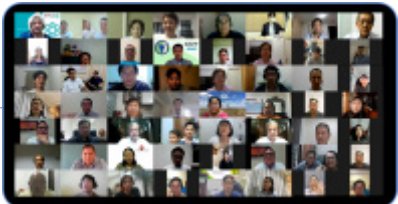
中南米日系農業者団体位置図



令和3年度事業実施カレンダー



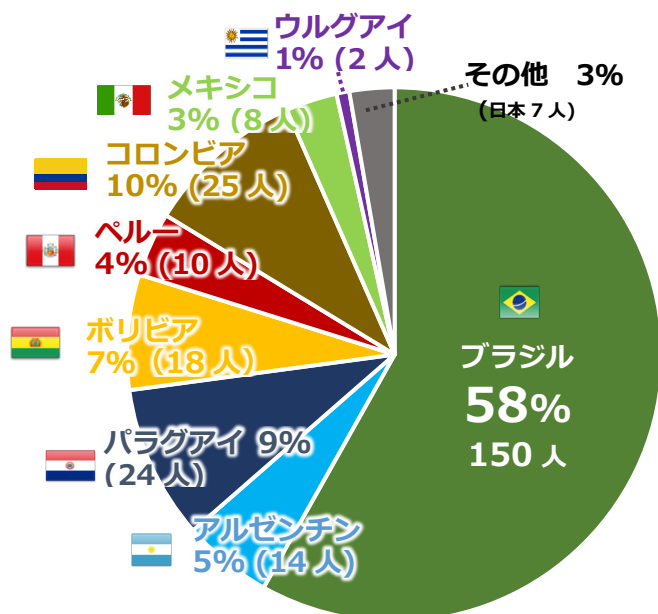
2021	実施項目
4月	●4.27 分野別分科会（パラグアイ農業 ICT）
5月	●5.24 事業推進委員会（第1回）
6月	●6.30 中南米地域連絡協議会（第1回）
7月	●7.7 コロンビア準備会合
8月	●8.25 農業生産管理セミナー
9月	●9.17 事業推進委員会（第2回）
10月	●10.20-22,27,29 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー
11月	●11.5 カイゼン/5S セミナー
	●11.18 施肥管理セミナー
	●11.24/11.25/11.26 日系農業者等連携強化会議（第2回）

12月	●12.2 温帯果樹栽培技術セミナー ●12.9 土壌管理セミナー ●12.15 商品ブランディングセミナー ●12.21 灌水施肥セミナー ●12.22 ウェビナー（中南米における食の実態調査・日本食の普及実態調査、日本食・食材に係る消費者パネル調査 中間報告会）	  
2022	実施項目	
1月	●1.7 カイゼン/5S セミナー ●1.12-14,19-21 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー	
2月	●2.1 カーボンオフセットセミナー ●2.3 中南米地域連絡協議会（第2回） ●2.10 事業推進委員会（第3回） ●2.16 商品開発セミナー ●2.18 日系農業者等連携強化会議（第3回）	 
3月	●3.4 中南米部会（中南米への食産業展開・輸出促進セミナー） ●事業終了	

数字で見る令和 3 年度事業

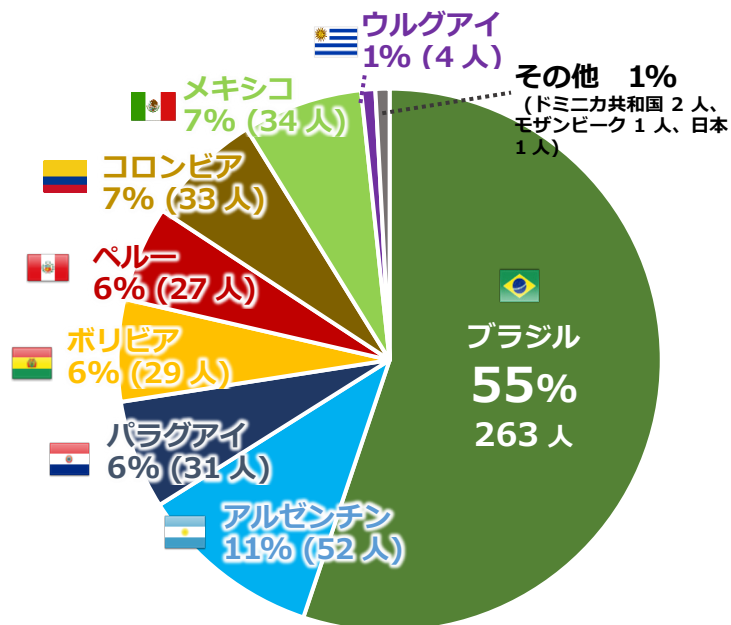
日系農業者等連携強化会議参加

258 名



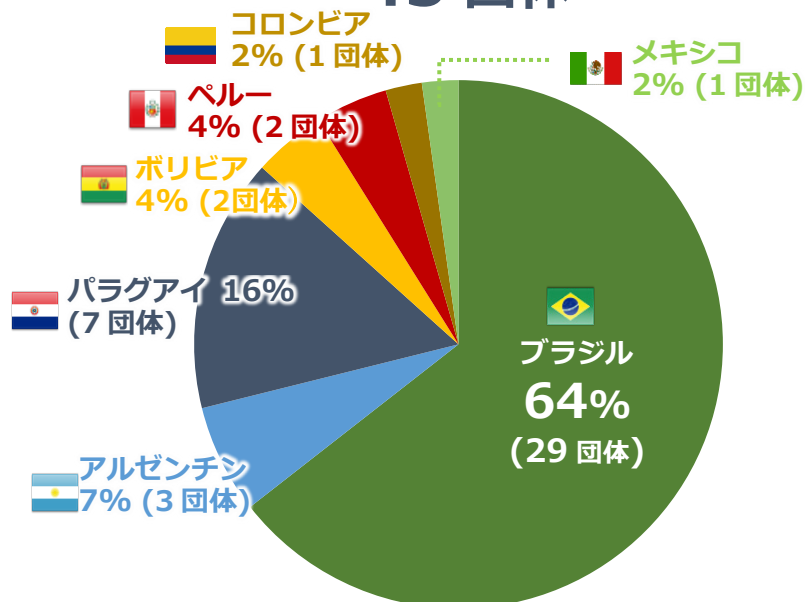
日系農業者等研修・セミナー参加

477 名



日系農業者団体データベース

45 団体



中南米の日系農業者等との
ビジネスに関心を示した企業
20 社

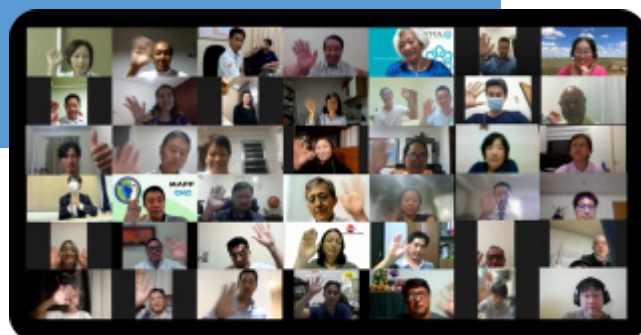
分野

土壌改良剤、植物活性剤、家畜用酵素、鮮度保持フィルム、トラクター用 GPS アプリ、穀物用選別機、野菜洗浄機、有機性廃棄物発酵処理機、日本酒など

事業参加者の声

オンラインで中南米との連携交流を継続・拡大

中南米各国の日系人同士が国境を超えて繋がることのできるのは素晴らしいこと。今後も親交を深めたいです。



実践的で事例を生み出すセミナーを実施

商品ブランディングによって、商品の印象がガラッと変わり、付加価値を高めることに繋がることを、事例を通して目で見て学びました。



都道府県や日本企業との連携体制を強化

中南米地域の大きな経済的潜在力を再認識しました。中南米各国と日本の産官学の関係者が集った画期的な試みでした。



略語表

略語	国	日本語訳	原語正式名称
ABGJ	ブラジル	ブラジル日本食協会	Associação Brasileira de Gastronomia Japonesa
ACBJ	ブラジル	ラーモス日伯協会	Associação Cultural Brasil-Japão (Núcleo Celso Ramos, Frei Rogerio)
ACENIBRA	ブラジル	サンフランシスコバレー日伯協会	Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira do Médio São Francisco
ADESC	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Cultural dos Departamentos de Senhoras Cooperativistas
APAE	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel
APJ	ペルー	ペルー日系人協会	Asociación Peruano Japonesa
APPC	ブラジル	APPC 農協	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui
APROBARE	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região
Bunkyo	ブラジル	ブラジル日本文化福祉協会（文協）	Sociedade Brasileira de Cultura Japonesa e de Assistência Social
CACB	ブラジル	カッボンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito
CAICA	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena
CAICO	ボリビア	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa
CAISP	ブラジル	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna
CAISY	ボリビア	サンフアン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani
CAMTA	ブラジル	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
CAMVA	ブラジル	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre
CASBSMA	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo
CASM	ブラジル	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas
Ceagesp	ブラジル	サンパウロ中央卸売場	Companhia de Entrepósitos e Armazéns Gerais de São Paulo
Cetapar	パラグアイ	パラグアイ農牧総合試験場	Centro Tecnológico Agropecuario del Paraguay
COAG	ブラジル	グアタパラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporã
COANA	ブラジル	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança
Coopacer	ブラジル	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro
COOPADAP	ブラジル	アルトパラナイバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba
COOPARR	ブラジル	レジストロ地域農協	Cooperativa dos Produtores Agrícolas de Registro e Região
COOPATRANS	ブラジル	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica
Cooperponta	ブラジル	ポンタグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense
Copasul	ブラジル	スルマツグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense
CRSG	ブラジル	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo
Ecoflor	アルゼンチン	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas
Embrapa	ブラジル	ブラジル農牧研究公社	Empresa Brasileira de Pesquisa Agropecuária
GFVC	—	グローバル・フードバリューチェーン	Global Food Value Chain
IPTDA-JATAK	ブラジル	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK
PMC		事業運営会	Project Management Committee
Mercoflor	アルゼンチン	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor
SANJO	ブラジル	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim
SINPRIZ	ブラジル	サンタイザベル・サントアントニオド タウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Isabel do Pará e Santo Antônio do Tauá
SRMC	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes
UNICASTRO	ブラジル	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense
UNIFRUTA	ブラジル	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta

【 1 】 事業内容

1(1) 事業名

令和 3 年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1(2) 事業目的

- 1 中南米諸国には約 210 万人の日系人が在住しているが、近年、現地の日系人社会の中心世代は二世から三世へと移り変わり、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる日本との交流の希薄化も懸念される。一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的農林水産業や食産業への関心も寄せられている。
- 2 中南米はブラジルを始め、世界の食料市場における一大供給地域であり、日本にとっても食料安全保障上、重要な国であること等から、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。
- 3 このため、本事業は、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア並びにペルー、コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国、ウルグアイなどの中南米諸国で農業・食産業に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・関係機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進・強化することを目的とする。また、このことを通じ、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るとともに、併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）の構築を通じ、我が国食産業の中南米展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。
- 4 具体的には以下に掲げる取組を行い、農業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、日本の農林水産物・食品・食材の輸出促進を図ることとする。
 - (1)日本と日系農業者等との連携強化・交流に資する取組
 - (2)日系農業者等の相互の連携強化に資する取組
 - (3)農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修、セミナー等の実施、関係情報の発信
 - (4)日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進に資する取組
 - (5)中南米におけるフードバリューチェーン（FVC）構築に資する観点から、農業や食産業分野での日本の企業の進出を支援する取組
 - (6)日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査、セミナー、情報発信等の取組

1(3) 事業履行期間

令和 3 年 4 月 9 日から令和 4 年 3 月 14 日まで

1(4) 事業内容

事業推進委員会の開催
1. 日系農業者等連携強化会議
2. 日系農業者等研修・セミナーの開催
3. 中南米地域連絡協議会の開催
4. 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー
5. 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築
6. 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備
(1) GFVC 中南米部会（中南米への食産業展開・輸出促進セミナー）
(2) 分野別分科会
(3) ウェビナー
(4) 官民合同の二国間会議の開催
(5) 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等
(6) スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等
(7) 穀物の輸送インフラの整備状況調査等

1(5) 事業運営基本方針

本事業を運営していく上での基本方針を、本事業の目的及び過年度事業との連続性を考慮し下記の3点とした。

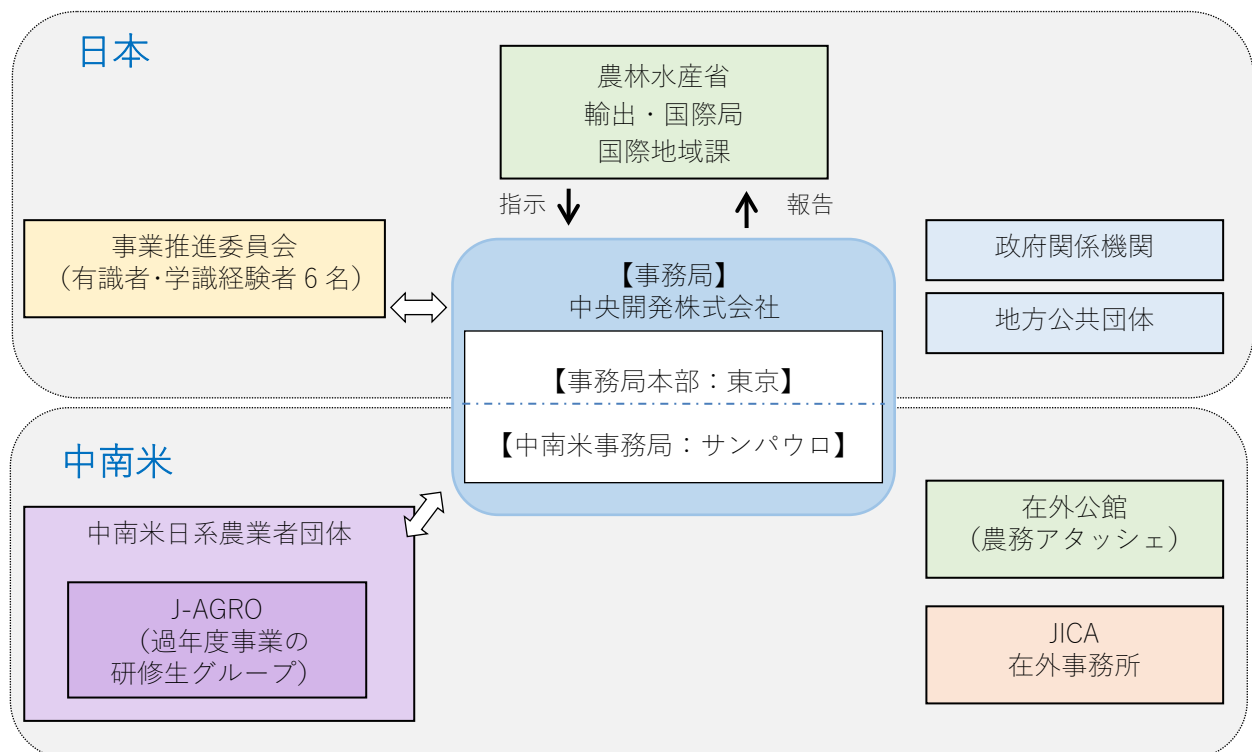
- (1) 中南米諸国の日系農業者等の交流を促進する
- (2) ビジネスの好事例を創出し、日本・中南米間の連携の継続、定着を図る
- (3) 日本の行っている本事業の広報を強化し、そのことで中南米諸国の日系農業者等と政府関係機関との交流を図る

1(6) 事業実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2か所に事務局を設置し、日本・中南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省 輸出・国際局 国際地域課（6月までの所管は大臣官房国際部新興地域グループ）との連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置した。

また、事業対象国側の実情・要望に沿った事業運営とするため、過年度事業の研修生を中心としたグループであるJ-AGROの代表メンバーを中南米各国の日系農業者団体の代表者と位置づけ、事業の実施にあたって、意見聴取を行いながら実施した。

さらに、中南米の在外公館やJICA在外事務所、日本側では在京大使館やJETRO等の公的機関にも協力を仰ぎ、中南米各国の日系農業者も取り込むなど、広範な事業運営を行った。



【2】事業実績

事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
事業推進委員会の開催				
	第1回	オンライン	24名	令和3年5月24日
	第2回	オンライン	13名	令和3年9月17日
	第3回	オンライン	13名	令和4年2月10日
1	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第1回	オンライン	106名	令和3年7月13日
	第2回	オンライン	99名	令和3年11月24日～26日
	第3回	オンライン	53名	令和4年2月18日
2	日系農業者等研修・セミナーの開催			
(1)	研修・セミナーの実施			
	①農業生産管理	オンライン	58名	令和3年8月25日
	②マーケティング	オンライン	68名	令和3年9月23日
	③カイゼン/5S	オンライン	65名	令和3年11月5日 令和4年1月7日
	④施肥管理	オンライン	46名	令和3年11月18日
	⑤温帯果樹栽培技術	オンライン	49名	令和3年12月2日
	⑥土壌管理	オンライン	55名	令和3年12月9日
	⑦商品ブランディング	オンライン	34名	令和3年12月15日
	⑧灌水施肥	オンライン	24名	令和3年12月21日
	⑨カーボンオフセット	オンライン	43名	令和4年2月1日
	⑩商品開発	オンライン	35名	令和4年2月16日
(2)	過年度事業の研修修了生の動向調査	—	139名	令和4年2月
3	中南米地域連絡協議会の開催			
	第1回	オンライン	197名	令和3年6月30日
	第2回	オンライン	106名	令和4年2月3日
4	日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーの開催			
	第1回	オンライン	5社	令和3年10月20日～22日 10月27日、29日
	第2回	オンライン	5社 1農協	令和4年1月12日～14日 1月19日～21日
	個別マッチング	オンライン	2社	不定期
5	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築			
	日系農業者・団体等に関するデータベースの構築	7か国	45団体	令和3年12月～令和4年2月
6	農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備			
(1)	GFVC 中南米部会 (中南米への食産業展開・輸出促進セミナー)	オンライン	138名	令和4年3月4日
(2)	②分野別分科会	オンライン	65名	令和3年4月27日
(3)	③ウェビナー	オンライン	41名	令和3年12月22日
(4)	官民合同の二国間会議の開催 (コロンビア準備会合)	オンライン	8名	令和3年7月7日
(5)	日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等			
	①中南米における食の実態調査等・ 中南米における日本食の普及実態調査等	ブラジル, メキシコ, ペルー, アルゼンチン, チリ		令和3年10月～令和4年2月
	②中南米における日本食・食材に係る消費者パネル 調査等	ブラジル, メキシコ, ペルー		令和3年10月～令和4年2月
(6)	スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等	ブラジル, アルゼンチン, チリ		令和3年10月～令和4年2月
(7)	穀物の輸送インフラの整備状況調査等	ブラジル		令和3年10月～令和4年2月

事業推進委員会の開催

事業の円滑かつ効果的な実施を確保するため、有識者による事業推進委員会を開催する。

事業推進委員会

事業の実施方針の検討や中南米日系農業者等が抱える課題解決の検討等を行うため、中南米地域の日系農業者等、中南米地域の農業・食産業、中南米全体の地域経済・社会情勢、日本食・食品等の海外普及、日本の食産業及びその海外ビジネス形成、スマート農業等最新の農業技術・ビジネスに精通した委員を以下の通り選定し、委員会を3回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	中南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している。委員を8年務め、平成31年度事業ではブラジルでの連携強化会議に出席した。これまでの本事業の主旨に基づき中南米日系社会との連携強化、マクロ経済の視点からの意見を得る。
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センターJIRCASに在籍し、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センターCIATへ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わった。またスマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済の将来的な方向性について意見を得る。
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル・チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わった。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スマート農業を含めたスタートアップ企業の状況に詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見を得る。
4	吉田 憲	国際協力機構(JICA) 中南米部部长	国際協力及び中南米の日系社会、研修事業、また日本企業の中南米へのビジネス進出事業にも促進する立場で携わっている。委員としても4か年度参加しており、本事業の方向性、内容について意見を得る。
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事	元ニチレイ・ブラジル監査役で、ブラジルに20年以上駐在。ブラジルを中心に農業、食産業への知見が豊富であり、中南米への食品関係進出の状況、課題等につき民間企業の立場として助言を得る。
6	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社(CAMPO) 諮問委員、 日本ブラジル中央協会顧問	元伊藤忠ブラジル会社社長であり、ブラジル滞在歴25年以上の経験を持つ。ブラジルを中心とした農業ビジネスに関する知見、経験及び人脈を豊富に持ち、現在もブラジル CAMPO 社の諮問委員として農業ビジネスに関わり、常に情報を得ている。中南米ビジネスでの民間企業の視点から助言を得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和3年5月24日	オンライン	24名
第2回	令和3年9月17日	オンライン	13名
第3回	令和4年2月10日	オンライン	13名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和3年5月24日(月) 10:00-12:00
場所	オンライン (Zoom)
参加者	委員6名、外務省2名、経産省3名、総務省2名、JETRO1名、農水省6名、事務局4名 計24名
内容	1. 昨年度事業の成果と課題 2. 今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事
6	筒井 茂樹	日伯農業開発株式会社 (CAMPO) 諮問委員
7	近藤 紀文	外務省 中南米局 南米課 課長
8	高元 次郎	外務省 中南米局 南米課 補佐
9	池田 健太	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 総括補佐
10	半澤 大介	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 係長
11	宮地 慧	経済産業省 通商政策局 米州課 中南米室 係長
12	林 知治	総務省 国際戦略局 国際協力課 専門職
13	辻 歩佳	総務省 国際戦略局 国際協力課 係員
14	中山 貴弘	日本貿易振興機構 企画部 海外地域戦略班 中南米担当
15	櫻井 健二	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際調整官
16	石川 将之	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際専門官
17	米窪 紫帆	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 国際専門職
18	石井 彩夏	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 係員
19	大塚 美智也	農林水産省 大臣官房国際部 新興地域グループ 中南米チーム 行政専門員
20	林 瑞穂	農林水産省 農林水産政策研究所 主任研究官
21	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
22	山口 達朗	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長・ブラジル事務所長
23	小林 大祐	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長
24	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



委員会の様子

3) 議事要旨

【昨年度事業成果・課題の報告】

- オンライン開催により事業対象5か国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー）以外にもコロンビア、メキシコ等の中南米各国の参加を得ることができた。研修事業ではオンラインセミナーを12コース実施し合計590名が参加した。同時通訳での言語面のサポート及び特定ニーズのテーマ採用により農業者の要望に応えられた。
- ビジネス交流は日本企業12社と日系農業者のオンライン商談会を実施。なかでも中南米食品の輸

入企業へ日系農業者から積極的な商品紹介があった。その他、日系農業者団体のデータベースや中南米農業ギャラリーページ、日系団体の紹介ビデオ（12組織）を作成し、日本企業への情報提供を強化した。課題としてマッチングでの商談成立向上のため、日系農業者だけではなく農業資機材を扱う現地バイヤーへの訴求も必要。

- GFVC中南米部会開催とそのウェブサイトの設置、また、農業ICT、コールドチェーンといったテーマでの分科会開催とウェビナーを実施した。日系移民と関係の深い地方自治体等を対象により幅広い情報発信や連携の必要性和関連ウェブサイトのさらなる情報の充実化が求められる。

【今年度事業の実施内容の報告】

- 会議・セミナーはオンラインで実施することで中南米各国からの参加を促し、また、日本の農林水産物・食品輸出に資する調査及び情報発信の推進を行う。
- 中南米地域連絡協議会は対象を中南米と繋がり深い地方公共団体や関連省庁、民間機関等に広げて、情報・意見交換を行い戦略的ビジネス環境整備の連携体制を構築する。
- ビジネス創出セミナーは日本企業と中南米日系農業者等との双方向でのビジネスマッチングを行い、中南米現地バイヤーの参加も促す。
- GFVC中南米部会、分野別分科会、ウェビナー、さらに官民合同二国間会議（二国間農業食料対話）も開催し、さらに日本の農林水産物・食品の輸出促進に資する調査を行う。

【事業実施内容への意見】

研修セミナー

- 昨年度と今年度の繋がりを意識した運営にするとより面白いものができると思う。例えば昨年度の付加価値向上セミナーで参加者が作成した計画を基に、今年度のテーマを決めてはどうか。

ビジネス創出

- 今年度はビジネス創出セミナーのデータベース構築など新しいコンテンツの活用が重要と考える。例えば農業ギャラリーや組織紹介ビデオをベースに、ビジネス創出セミナーなどで現地の課題紹介をすることで、課題解決による新しいビジネスチャンスが生まれるのではないかと。双方向でやり取りできる一段引き上げた取組が必要。
- 日本マーケットはなかなか継続・維持が難しくロジカルな戦略がうまく行かない場合がある。それらを経験値のある日系農業者団体（トメアス農協など）との関係強化を通してビジネスチャンスに繋がらないか。
- 日本食が広がりつつある中南米でワサビ栽培など日本の農家のノウハウを輸出したビジネスチャンスもあるのではと考える。
- 消費者ニーズに関しては、安全性についても見るのが大事。減農薬・有機栽培の持続可能な農業は大規模農場では難しいため、日本にアドバンテージがあるのではと思う。また漬物などの発酵製品の発信も考えていきたい。
- 日伯間で油用大豆の輸出が進んでいるが、食品大豆を対象にするなど、巨大な市場を持つブラジルとの新たなビジネス創出が必要。

各種調査

- 日本食普及状況調査等は、需要調査を行い需要がある場所にピンポイントで状況調査をするという順番が大事。
- 日本の地方創生を究極的な目標としてニッチな食材（例：四国の葉っぱビジネスなど）の中南米での可能性調査を行うというようなアイデア先行の調査があってもいいのではと思う。
- 本事業の最終目的はビジネス創出だと思っている。国により要望はあるが実際にビジネスマッチングが難しい市場実態があるため、調査のための調査ではなく中南米各国の社会構造やマクロ経済についての研究の上での調査が必要。
- 中南米での食調査で、社会構造やマクロ経済という話が出たが、各国の制度により日本からの輸出が叶わないこともあるため、現地の輸出入制度について盛り込むべきではないか。

情報発信

- ビデオやウェブサイトの整備は良い試み。閲覧数を増やすため、例えば農林水産省のYoutubeと組

む又は参考にしていくのも一案と考える。

- ボリビアのコロニアオキナワの農協（CAICO）から沖縄県へ初の農産物輸出が実現した。こういった各都道府県の動きも情報発信し関係機関に参考としてもらうことで次のビジネスチャンスに繋がるのではと考える。
- 検索用のウェブサイト整備は必須だが現地でのやり取りはWhatsAppなどのSNSが主流のため、それらを活用した発信も必要。
- ビジネスマッチングやGFVC事業は、昨年度の深掘りと理解している。日本企業（とくに中小企業）の中南米進出の検討材料になり得る、融資や税制などのインセンティブ制度の整備や情報提供を検討して欲しい。
- 今年度は中南米に関心の薄い日本企業の目を引くスキームが必要。日本での宣伝活動よりも現地日系企業の意思決定者に伝わる可能性の高い現地大手新聞社などを通じた現地語での情報発信も検討して欲しい。

【他機関との連携への意見】

- 外務省の観点から本事業の取組を相手国政府にうまくアピールできると良い。加えて気候変動などアマゾンの乱開発と農業という点でも、リーディングケースがあればうまくプレゼンすることで、外交的な視点も踏まえながら当事業を進めていけるのではと思う。
- 組織紹介ビデオなどはJETROのスタートアップ支援の部署でも活用できるのではないかと。今年度は、新しく経産省・総務省・外務省・JETROも参加しているので、撮りためた映像やコンテンツを各所でうまく共有できる機会を探してほしい。
- 移民は地域ごとに発展したため横の繋がりが薄くスタンドアローン状態であることから、地域連携協議会立ち上げは非常に意義がある。
- 現地でより本格的な日本食普及のため、アンテナショップやアンテナレストランのようなものも効果的ではないか。
- 2030年の輸出額目標5兆円に向けて中南米の輸出余力にも注目している。JETROはコロナ禍でオンライン商談がメインとなったため、北米・アジアに偏っていた予算も中南米向けに使いやすくなり、チャンスが広がっている。
- JETROは中南米で発酵食品の輸出支援事例はほぼないが、酒類の輸出実績があるので現地で流通しやすいものから取組み、今後、現地日本食調査もしたいと農水省と議論している。その他、日本産食材を使用した日本食を提供する現地飲食店を認定する日本食サポーター店認定制度を進めている。有機栽培については、メインの市場が欧州のため食の安全性という観点では中南米での日本産食品輸出は難しい印象。

(2) 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和3年9月17日（金）10:00-12:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	委員4名、農水省6名、事務局3名 計13名
内容	1. 事業実施状況（日系農業者等研修・セミナー、ビジネス創出セミナー） 2. 実施結果（第1回中南米地域連絡協議会、第1回日系農業者等連携強化会議） 3. 実施計画（GFVC 中南米部会関連及び各種調査）

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
4	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事

5	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）
6	宮廻 昌弘	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 上席国際交渉官
7	大村 茂己	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 国際専門官
8	菅谷 恭平	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
9	石井 彩夏	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官（新興地域担当）室 係員
10	林 瑞穂	農林水産政策研究所 主任研究官
11	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
12	山口 達朗	中央開発株式会社 グローバルセンター 部長・ブラジル事務所長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



委員会の様子

3) 議事要旨

【事業実施状況の報告】

- 第1回中南米地域連絡協議会を6月30日に実施。14の自治体（17名）、企業から75名、大学・団体等29名に事業推進委員・在外公館・政府関係機関の方々合わせ、合計197名が参加。
- 第1回日系農業者等連携強化会議を7月13日に実施。参加国はブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ボリビア・ペルー・コロンビア・メキシコ・ウルグアイで、日系農業者合計106名、関係機関から31名が参加。事業計画を発表し、研修セミナーやビジネス創出セミナーに関する意見交換等を行った。今年度はこの日系農業者等連携強化会議を計3回行う。
- 個別のビジネスマッチングとして、日本の柿の葉寿司企業から打診を受け、ブラジルの柿生産者との商談会を10月上旬に開催予定。またブラジルの包装資材企業Termotécnica社から鮮度保持・生分解性技術に関する打診を受け、日本の鮮度保持包装資材を扱う企業と9月下旬に商談会を実施予定。
- 日系農業者等研修・セミナー（計10回）の1つ目のコースとして、農業生産管理を8月25日に実施。講師はセラードブラジレイロ農協Hugo Shimada氏で、地域の農業者グループでの共同生産管理や販売戦略の事例を紹介。他9コースを9月～1月に実施予定。マーケティング、果樹栽培、灌水施肥、カイゼン/5S、温帯果樹栽培技術、土壌管理、商品ブランディング、商品開発など。
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーは第1回を10月後半に行う予定。同様に2022年1月にも実施予定。
- 過年度事業参加企業へのフォローアップ調査という形でヤンマーサウスアメリカとサボテンの2社にインタビューを行い、これを今後、事業資料やウェブサイトに掲載して、この事業の取組をさらに広報する。ヤンマーサウスアメリカは平成28年度に参加して野菜移植機を紹介し、その後2017年以降、野菜移植機が購入されることになった。株式会社サボテンは平成31年度事業でブラジルを訪問した企業でノバアリアンサ農協に対して、ぶどう用のはさみ、ぶどう用の保護袋などを販売した。
- GFVC推進官民協議会中南米部会、分野別分科会、ウェビナーを開催予定。各種調査の調査結果は分科会・ウェビナー等で発表を行うことを想定。

【事業実施方法への意見】

研修セミナー

- セミナーを多角的なテーマで設定しているが、セミナーの成果を統合して考えたかどうか。マーケティングと商品開発など、関連しているセミナーの成果を統合して考えていくということもチ

チャレンジしてもらいたい。

ビジネス創出

- 企業連携をどう進めていくかを意識していないと、話を聞くだけでは利益に結び付かず、事業の持続性というところに問題が生じる可能性がある。
- ビジネスは農業者あるいは農協では手に負えないようなことがあるので、異業種のコンサルタントや企業と連携して支援を受けることを視野に入れる。セミナーを開催した後のモニタリングなど、1回のセミナーで終わらずに、十二分に活用していくという取組が大事。
- 公的機関がビジネスマッチングを行う場合、考えないといけないのはトラブルになった場合の責任の所在を問われるケースがあり得るという点。**JETRO**でも商談の候補としてリストを渡したりするが、ここがいいですよという言い方はしていない。中小企業が特に中南米、ブラジルに展開するときに次に考えないといけない模倣品問題で、特許関係あるいは商標についてもどうフォローをするか。
- ビジネスマッチングサイトへの登録など、ウェブでの紹介に外部サービスを利用するのもどうか。日本でも**JETRO**が**TTTP**というビジネスマッチングサイトで、世界の輸出入それから投資に関するビジネスに関する情報を掲載している。
- フォローアップ調査をしている2社に関して、野菜移植機とぶどうのはさみはぜひ販売額は入れた方がいい。フォローアップ調査をして、どのくらい売れていて、その売上額が、ヤンマーサウスアメリカ社のトータルの売上の何パーセントを占めるのか。つまり、この事業によって全体の売上の何パーセントが増えたか最低限示さないといけない。この企業自体がどう評価しているのか。当初の目標値と実績値がどうなのかというところも考えていかなければならない。
- **JETRO・JICA・中小機構・自治体**などの支援事業に上手く繋げる。この事業のみで完結するのではなく、この事業がきっかけとなって進出・展開を膨らませることが重要。ビジネスが実際の売上にちゃんと繋がるまで必要に応じてサポートできるようにする。
- **JICA**事業が発端となり、ボリビアのオキナワ移住地から沖縄県への輸出が実現した。中南米ビジネスにおける本事業との連携ができるのではないか。
- 「日系農業者との連携交流」と「日本の農産物・食品の輸出」を結びつける必要性がある。柿の葉がひとつ好事例になるのではないか。

情報発信

- コロナ禍でオンライン形式になったことで良い面も悪い面もあるが、良い面とすれば、今までは非常に制限された人数での研修しかできなかったが、オンラインによって多くの日系の農業者の方に訴求できる。ひとりでも多くの方々に農林水産省がこういった事業をやっていることを伝えるべき。
- より利益や波及効果を高めるという観点でいうと、守秘義務などで問題なければ、農林記者会の方にも参加してもらおうという手もある。オンラインでやるメリットでもあるので日本側では農林記者会、あとは中南米側のジャーナリストにも参加してもらい農業分野のメディアに記事や映像にしてもらったりする。ジャーナリストだけでなく**YouTuber**で影響力のある人など、インフルエンサーがいたらよりよい。
- コロナの間はオンラインにせざるを得ないが、この間に出来る限り色々な人に参加してもらい、あるいはリアルタイムでなくても**YouTube**に載せて後で見ってもらう。また、メディアも使って広げていくと非常に効果が出ると感じる。
- 農林水産省の事業としてこうしたことをやっているということを関係機関を通じて周知し、ひとりでも多くの方々に認知されることが大切。オンライン研修に参加する・しないはその人たちの判断によるが、場合によっては、いい情報を聞き、元気・活力・知識を得ることができる。関係機関を通じて多くの方々に伝えてこういう事業をやっているのだということで進めていければ良い。

(3) 第3回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和4年2月10日(木) 13:00-15:00
場所	オンライン (Zoom)
参加者	委員5名、農水省6名、事務局2名 計13名
内容	1. 本年度事業実施結果 2. 議論・意見交換等(本年度事業・次年度事業)

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
2	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
3	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
4	吉田 憲	国際協力機構 中南米部 部長
5	岸和田 仁	日本ブラジル中央協会 常務理事
6	吉岡 孝	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)
7	宮廻 昌弘	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 上席国際交渉官
8	穴戸 孝志	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 国際専門官
9	赤松 洋児	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室付
10	菅谷 恭平	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 係員
11	石井 彩夏	農林水産省 輸出・国際局 国際地域課 参事官(新興地域担当)室 係員
12	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長

3) 議事要旨

【事業実施結果の報告】

- 事業推進委員からの指摘事項へは、地方自治体へ情報共有、中南米地域連絡協議会での2県(沖縄、兵庫)・中南米間のビジネス事例紹介、地方自治体の輸出促進取組事例紹介、セミナーを農業技術および農産物販売力の向上を大きなテーマと設定、インフルエンサー調査、中南米ビジネス創出プラットフォーム設置、前年度のセミナーテーマの継続、柿の葉寿司企業との個別マッチング開催や中南米事業者の産品(チョコレート・カカオ)紹介などの対応を行った
- 第2回日系農業者等連携強化会議を11月24日～26日に分科会形式で開催。テーマは果物販売、養鶏、女性部活動で、それぞれ講演者とモデレーターを置いて進行した。果物販売は果物の販売戦略や輸出に必要とされる手続きや認証、養鶏では卵市場動向や鶏糞対策などの情報交換、女性部活動はコロナ禍における女性部の活動状況や過年度事業での中南米訪問者との交流を行った。分野別の意見交換会は参加した日系農業者から非常に好評で、今後の開催を希望する声が多くあがった。
- 日系農業者等研修・セミナーを合計10コース実施した。日本側では、カイゼン/5S・温帯果樹栽培技術・土壌管理・商品ブランディング・商品開発、中南米側では農業生産管理・マーケティング・施肥管理・灌水施肥・カーボンオフセットのテーマで開催した。参加者は平均50名程度と、昨年度と比較し減少が見られた。
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーとして日本企業10社と日系農協1団体のオンライン商談会を実施した。土壌改良剤、穀物選別機や野菜洗浄機、有機性廃棄物発酵処理機、トラクター用GPSスマートフォンアプリ、日本酒などの企業が参加した。ブラジルのトランスアマゾニカ農協がチョコレート・カカオ製品を専門商社などの日本企業向けに紹介。その他、個別マッチングも柿の葉と鮮度保持包装の2つのケースで実施した。
- 分野別分科会をパラグアイ農業ICTというテーマで4月に実施、ウェビナーは「中南米における食の実態調査等・中南米における日本食の普及実態調査等、及び中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等」の中間報告会として12月に開催した。その他、各種調査も継続実施中。
- 今後の取組として、第3回日系農業者等連携強化会議を2月中旬に開催し、日系農業者側の今年度事業に対する感想や今後の希望などを聞き取る予定。また、GFVC中南米部会に相当するものとし

て、中南米への食産業展開・輸出促進セミナーを3月に予定し、中南米進出日系企業、日本食親善大使、在外公館等の発表を予定。

- 中南米各国でも集まりにくいなかオンラインで同業者同士交流が持てたこと、幅広いテーマでのセミナー運営が行えたことはメリットとなっている。
- 事業ウェブサイトは、ビジネス創出セミナー参加日本企業へ中南米側団体の紹介で活用している。ウェブサイトを見た日本企業からの問い合わせが来るなど、一定の情報発信の効果がある。

【事業実施結果への意見】

研修セミナー

- コロナ禍でオンライン開催2年目となった今年度は、セミナー参加者数の減少が見られたことに関し、時差や本業との兼ね合いも大きいと思われるが、理由の聞き取りが必要。事業を改善するためにはネガティブな評価を聞き取ることが重要。
- 商品ブランディングと商品開発、マーケティングなど親和性が強いセミナー同士の成果を総合化・統合化していくと何か新しい成果に繋がる可能性を感じた。
- マーケティングセミナーはブランド価値向上以外にも消費者ニーズ把握を目的にすることも重要。学者や研究者も多い分野なのでそことの連携の可能性もある。マーケットのニーズを把握することは、中南米側にとっても日本側にとってもプラスになる。
- オンラインセミナーは、より特定のテーマにフォーカスしたニッチなテーマになれば、必然的に参加者の減少に繋がるため、参加者延べ人数の推移や連携強化会議の参加者数を指標として重きを置いてもよいのではないかな。

ビジネス創出

- ブラジルの商工会議所など、企業関係者が集まるところに本事業の情報共有がされていない。ビジネスの間に入る中間業者に繋ぐために、商工会議所は突破口になるのではないかな。
- 中南米現地農協の既存取引先、日系人以外の企業、日本にある日系社会への声掛けでバイヤー層の参加が期待できる。
- ブラジルのカカオ生産はバイーア州からパラ州が伸びており、カカオ・チョコレートを巡るビジネス創出の可能性はある。トランスアマゾニカ農協のあるパラ州でのカカオ生産は輸出余力も高まっており、他の農協の支援にも繋げていけるのではないかな。

情報発信

- 本事業をより多くの人に知ってもらうことが必要。農林水産省（日本政府）が日系農業者と共に取り組んでいこうというメッセージを、農協以外にも、文化協会、日本国内の日系社会、さらに広く農業者以外にも伝えていってもよい。
- 広報として日本ブラジル中央協会発行の情報誌への掲載も可能。報告書を記載するなど様々なメディアへの露出を図る必要がある。
- ラテンアメリカ協会、中南米商工会議所、現地日系新聞も広報の余地あり。紙媒体に限らずメール配信は目につきやすいこともある。

【次年度事業への意見】

- 「OKINAWA To 沖縄」のような先行事例をコンポーネントに入れ、ボリビアに限らず各国のうちなんちゅコネクションを強化することで相乗効果が生み出せるかもしれない。アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ペルー等を含め、日系移住地との輸出入を次のコンポーネントに入れて新しい流れを作ってはどうか。
- 昨今、農業者を取り巻く環境が大きく変わり時期によって課題も異なる。定期的なアンケートによる定点観測で直近の課題把握ができればよい。本事業の方向性以外にも政策対話などにも活かせ、課題の推移も把握しやすくなる。
- 地方農産物食品の輸出促進に取り組んでいる事例について、さらに先に繋げられることを検討してもよいのではないかな（小規模のパイロット事業とする、モニタリング調査として研究者も関わる、など）

1. 日系農業者等連携強化会議の開催

本事業により実施する研修、セミナーの円滑かつ効果的实施を確保し日本と中南米の日系農業者等間や中南米の日系農業者等間の交流及び、若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を開催する。

日系農業者等連携強化会議

日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下の通り開催した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和3年7月13日	オンライン (Zoom)	106名
第2回	令和3年11月24日～26日	オンライン (Zoom)	99名
第3回	令和4年2月18日	オンライン (Zoom)	53名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第1回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和3年7月13日(火) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (ZOOM)
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ
参加者	日系農業者：合計106名（ブラジル63名、アルゼンチン7名、パラグアイ9名、ボリビア6名、ペルー3名、コロンビア14名、メキシコ2名、ウルグアイ2名） 関係機関：合計31名（農林水産省、事業推進委員会、在外公館、JICA、在京大使館等）
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第1回は事業開始のため本年度事業内容について説明を行い、日系農業者等の意見の聞き取りを行う。 1. 事業内容説明 2. 意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳



会議の様子

2) 参加者

ブラジル(63)	ABJICA(1)、APPC 農協(2)、Arco Íris 農場(1)、Consumo Verde Comercio Atacadista de Produtos Alimentícios Eireli 社(1)、InovarAgro 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(2)、Tomita AgroÖikos 社(1)、イビウナ農協(3)、ウニオンカストレンセ農協(1)、カップンボニート農協(3)、サンヴェルジェ食品飲料加工販売会社(1)、サンジョアキン農協(1)、サントイザベル・サントアントニオデタウ組合(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP(1)、サンパウロ州立大学(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、スルマットグロセンセ農協(1)、スルミナス農協(1)、セラードブラジレイロ農協(2)、土壌鉱物研究グループ GPEMSO(1)、トメアス農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、農業供給局サンパウロ州農業技術課(1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(3)、パラナ州日伯アリアンサ文化協会(1)、バルゼアアレグレ農協(3)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、ブラジル日本文化福祉協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(3)、プロミソン日伯協会(2)、モジダスクールゼス農村組合(4)、弓場農場(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(2)、ラーモス文化協会(3)、レジストロ日伯文化協会(4)、ロライマ日伯協会(2)、自営業(1)、
アルゼンチン(7)	AgroArgentinaJapon(1)、Té Kairiyama 社(1)、アルゼンチン社会開発省(1)、エコフロール花卉農協(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール花卉生産者組合(2)
パラグアイ(9)	J-AGRO(1)、JOM 社(1)、イグアス農協(1)、イグアス日本人会婦人会(2)、全パ日系婦人団体連絡協議会(1)、パラグアイ日系農協中央会(1)、ピラボ農業協同組合(1)、ピラボ婦人部(1)
ボリビア(6)	コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(5)
ペルー(3)	CIP/ITLA(1)、エスキベル農畜産物生産者協会(2)
コロンビア(14)	Alejandro 農場(1)、Bioagro Technology 社(1)、JICA 研修参加者(1)、Ricarte Tanaka e Hijos 社(1)、Sakae Doku 文化協会(1)、ヴィジャデルロザリオ市組合(1)、ヴァッレデルリリ財団(1)、コロンビア日本協会(4)、コロンビア福岡県人会(1)、フルーツアンデス社(1)、個人(1)
メキシコ(2)	iAgroS 社(2)
ウルグアイ(2)	ウルグアイ ORT 大学(1)、個人(1)
関係機関(31)	駐日ブラジル大使館(3)、駐日ペルー大使館(1)、駐日コロンビア大使館(1)、在ブラジル日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在サンタクルス領事事務所(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、JICA (11)、JETRO (1)、拓殖大学(1)、農林水産省(5)、個人(1)、

3) 議事要旨

【事業内容の説明】

- 中南米農業ギャラリー、12の日系農業者団体の組織紹介ビデオ作成など、昨年度の事業成果の報告。
- 今年度事業計画として、生産管理、土壌管理、果樹栽培技術、灌水施肥、養鶏、マーケティング、商品開発、カイゼン/5S、商品ブランディングなどのセミナーを検討していることを発表。セミナー録画はウェブ上で閲覧できるようにする。
- 生産管理セミナーはブラジルミナスジェライス州サンゴタルド地域セラードブラジレイロ農協を予定している。
- 昨年度上がった声に応える形で、中南米ビジネス創出プラットフォームというサイトを立ち上げ、中南米に展開したい日本企業の情報と中南米側の情報を見られるようにし、お互いに関心があれば実際にコンタクトをとってオンラインでの商談会を行うことが可能になる。
- ビジネス創出セミナーでは、農業者だけではなく、農業資材を輸入・販売している会社に参加してもらい、ビジネスに繋がる可能性を高めたい。

【意見交換】

研修セミナー

- 微生物を活用した土壌改善に関して、北海道のヤマカワプログラムの専門家、土壌微生物学・植物病害・総合的病害虫管理を専門とするブラジルのCelso Tomita氏はどうか。
- 中南米から日本向けの輸出に果物を輸出した事例や商品計画・販売方法について学びたい。
- 果樹栽培から有機栽培への移行や、日本向けの果物の輸出について学びたい。
- 生分解性素材のパッケージなど、パッケージに関するセミナーを提案する。
- 日系農業者の商品の付加価値向上、農業のデジタル化など、農業者の観点から教えてもらいたい。

- 養蜂農家として蜂蜜の販売を促進する加工商品に関心があり、加工について学びたい。
- 家族農業における世代間の経験の共有は以前から日系社会で課題となっており、機械化といった新たな農業を学ぶだけでなく、年配の方から従来農業のやり方を学ぶ機会を作れるとよい。

ビジネス創出

- 日本は果物輸出に関して最も基準が厳しい国の一つで、ブラジルのサンフランシスコ川流域の生産者は日本への果物の輸出を実現させるため、様々な植物検疫に係る課題を解決し、輸出に至るまで27年かかった。果物の輸出を扱うのであれば、農園の基礎部分から認証制度、訓練、パッキング、規制等についてなど、テーマを幅広く設定する必要がある。
- 食品における品質管理システム、貿易及び物流に関して研究したので、興味があれば共有できる。中南米間の輸出も興味深く、ボリビア・パラグアイ等、他の国の農業生産者に会えたことも良かった。

その他

- こうして農業、畜産、林業の様々な活動を行っている方々が集まり、交流を強化して行くことで年を重ねるごとに友好の輪が広まっている。たとえ画面越しでもこの事業の仲間に会えることも嬉しく思う。
- コロンビア日本協会はコロンビアの南部に位置し、文化活動、日本語教育などを行っている。1世は大半が農業に従事していたが、2～4世になると農業以外の職に就く人も多い。約1,000人が協会に参加している。
- コロンビア日本協会は現在会員についての調査を行っている。この会議の参加者間でも調査を行い、生産物・ニーズ等を知ることによってどのようなテーマがより求められているかを知ることができるのではないか。

4) アンケート結果

- これだけ多くの地域や国の人達と繋がることのできるのは素晴らしいこと。オンライン形式は各国の日系農業者を結びつける大きな利点がある。
- 事業の中でテーマ毎に分かれたグループを作るとよいのではないか。専門家のオリエンテーションによって中南米各国の生産者で経験共有をできる機会があるとよい。
- 会議で流した組織紹介ビデオは非常によかった。今後のオンラインセミナーの情報も知ることができ、有意義な会議だった。

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	①令和3年11月24日(水)、②11月25日(木)、③11月26日(金) 8:00-10:00
場所	オンライン方式(ZOOM)
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ
参加者	①日系農業者：合計31名(ブラジル19名、アルゼンチン1名、ボリビア4名、ペルー2名、コロンビア3名、メキシコ2名) ②日系農業者：合計31名(ブラジル19名、アルゼンチン1名、ボリビア4名、ペルー2名、コロンビア3名、メキシコ2名) ③日系農業者：合計37名(ブラジル16名、アルゼンチン1名、パラグアイ10名、ボリビア2名、コロンビア2名)、他日本側関係者6名 3日間合計99名
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第2回は①果物販売、②養鶏、③女性部活動という特定のテーマによる分科会を行い、中南米における日系農業者等の相互の交流・連携強化を図る。 1. 各テーマに関する講演 2. モデレーターの進行による意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

ブラジル(54)	AOTS(1)、APPC 農協 (7)、Hendrix Genetics(1)、Hiragami's Fruit 社(2)、JATAK 農業技術普及交流センター(2)、KCD(2)、アルトパラナイバ農協(2)、イビウナ農協(2)、サンジョアキン農協(4)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、土壌鉱物学研究グループ(2)、ノバアリアンサ農協(2)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、ブラジル日本文化同盟(1)、ブラジル農協婦人部連合会(6)、ブラジル日本文化福祉協会(2)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、個人(11)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon(3)
パラグアイ(10)	イグアス日本人会婦人部(4)、イグアス農協(2)、パラグアイ前原農場(1)、ピラポ農協(1)、個人(2)
ボリビア(10)	サンフアン農協(10)
ペルー(4)	エスキバル農畜産物生産者協会(2)、サンマルコ国立大学(2)
コロンビア(8)	コロンビア日本協会(3)、フルーツアンデス社(5)
メキシコ(4)	Edomura 社(2)、iAgroS 社(2)
日本(6)	岩手(1)、群馬(1)、三重(1)、愛媛(1)、高知(2)

3) 分科会概要

1. 果物販売	日時 内容 講演者 モデレーター	11月24日 8:00-10:00 果物の販売戦略、輸出に必要とされる手続きや認証 Monica Ishikawa (AMV Consultoria 社) (同上)
2. 養鶏	日時 内容 講演者 モデレーター	11月25日 8:00-10:00 穀物飼料価格高騰・卵消費低下という状況に対する対策検討 Diogo Ito (Hendrix Genetics 社) Sergio Kakimoto (バストス地域鶏卵生産者協会)
3. 女性部活動	日時 内容 講演者 モデレーター	11月26日 8:00-10:00 中南米各国の農業者団体女性部活動の情報交換・連携強化 Bernadete Megumi (日本食講師) Miriam Iida (ブラジル農協婦人部連合会)

4) 実施概況

1. 果物販売

- 第1回日系農業者等連携強化会議で果樹生産者から多くの質問が上がった果物販売、特に輸出の手続き等に関する内容を、平成31年度の本事業研修生であり、果物販売のコンサルタントとして活躍するMonica Ishikawa氏から、果物の販売戦略や輸出に必要とされる手続きや認証について解説した。
- 果物の品質・外観はもちろんのこと、農薬残留物・トレーサビリティ・グローバルGAP等の認証など、購入側が求める要求に対応していかなければいけない。さらには輸入国の規制・保護貿易等、民間業者だけでは解決できない障壁も存在する。
- ブラジル産マンゴーの日本への輸出には衛生基準があり日本の検査機関を農場に招へいし検査を受ける必要があり足掛け23年かかったことや、EUは1年間の中でも輸出できる期間が限定される場合があるため各国の規制に合わせた輸出計画が必要など、果物の輸出に関心のある各国の果樹生産者の質問に豊富な経験の中から回答し、充実した意見交換がなされた。

2. 養鶏

- 穀物飼料価格高騰や卵消費低下という状況を受け、養鶏生産者は厳しい状況に立たされており、中南米各国の日系農業者という繋がりを活かし、養鶏生産者がどのようにこの苦境を乗り越えていくことができるか、相互に情報交換を行う機会とした。
- 講演者のDiogo Ito氏はHendrix Genetics社で、鶏の育種改良や雛の販売を行う部署に所属し、養鶏生産者に対してコンサルティングを行っており、卵のマーケット状況をデータから読み解く方法や卵の消費傾向、飼育方法における技術的な側面を解説した。

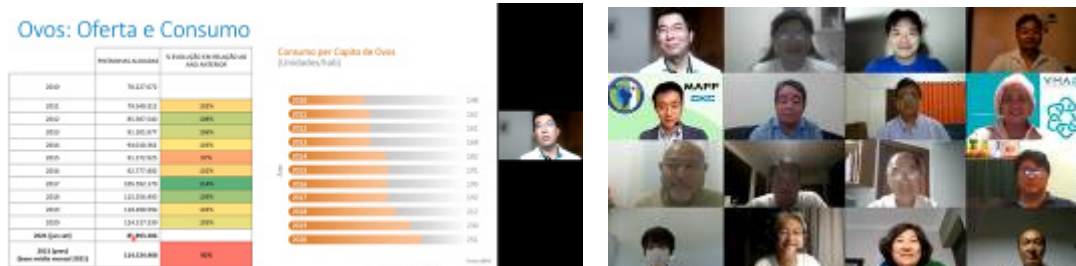
- 飼料の原料高騰はブラジル・パラグアイを始めとして各国で厳しい状況となっており、どのように対応しているか、各国の生産者で情報交換を行った。同じ分野の生産者同士で技術的な意見の交換をできることは非常に有益であるため、できれば年に2回くらい開催してほしいといった声も聞かれた。
- さらに鶏糞を高付加価値な肥料として販売することに対しても関心が高いことが話に上がり、畜糞の処理機械を求めていることが明らかになった。モデレーターのSergio Kakimoto氏から以前に交流のあった日本企業（中部エコテック株式会社）についての情報共有があり、後日同社にビジネス創出セミナーへの声掛けを行い、同社のビジネス創出セミナーへの参加へと繋がった。

3. 女性部活動

- 本事業では過年度より女性活躍推進に取り組む研修を継続的に実施してきており、女性部活動をテーマとした分科会を設定した。講演者として日本食の料理人でもあるBernadete Megumi氏から、コロナ禍で始めた弁当デリバリーやYouTube・Zoomといったオンラインプラットフォームを活用した料理教室の取組について講演を行った。
- 参加者は中南米各国の農協女性部・日本人会女性部などで、それぞれの国でコロナ禍の中でどのような活動をしているか、情報交換を行った。さらに過年度の事業で日本から中南米を訪問した日本側の農協関係者の女性も参加し、日本も交えた中南米の女性同士の交流の機会とした。
- コロナ禍においては通常行っていた交流会なども制限されており、離れた土地でそれぞれ懸命に活動していることを相互に報告し合うことで、活力・勇気をもらえる貴重な機会となったという声に参加者から上がった。また平成24年度・25年度事業で日本から中南米を訪問した女性6名も会議に参加し、8年振りの再会を喜ぶ同窓会にもなり、まさに日本と中南米の連携を維持強化する機会となった。



1. 果物販売の分科会の様子



5) アンケート結果

- Monica Ishikawa さんの講演は素晴らしく、果物の販売戦略について詳しくわかりやすく講演してくれ、彼女のような経験豊富な方が情報共有してくれることは大きな価値があり、日系農業者がアグリビジネスを進める上で非常に重要。
- 各国の果樹生産者がそれぞれの生産方法についてプレゼンし、情報共有する機会があるとよかった。
- 養鶏を取り巻く現状や栄養バランスの良い飼料のコスト、ロジスティクスや人件費など、多くの情報を得ることができた。
- 養鶏に関する最新の市場動向、養鶏生産者同士の意見交換、鶏糞の活用方法に関する情報など、非常に参考になった。新たな技術の情報は常にウェルカム。できれば年に2回くらい開催してほしい。時間を長くし、多くの参加者でできたらなおよい。
- 会議が単なる会話で終わらないように、話されたテーマをメモしておき、解決すべき課題を共有できたらよいのではないかな。
- 各国の女性活動の情報共有ができ、非常に有意義だった。心が温まり楽しく、ポジティブなエネルギーでいっぱい素晴らしい会議だった。
- Bernadete Megumi さんのコロナ禍におけるオンライン料理講習の取組も素晴らしく、中南米や日本の起業家精神に溢れる女性の話から、多くの刺激を受けることができた。今後もオンラインでの他の地域・国の女性達との交流を続けてもらいたい。
- 日本研修でお世話になった方々にオンラインでお会いでき、何年も時間が経っているにもかかわらず、繋がっていることを強く感じた。

(3) 第3回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和4年2月18日(金) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (ZOOM)
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ
参加者	日系農業者：合計53名（ブラジル33名、アルゼンチン4名、パラグアイ5名、ボリビア2名、ペルー3名、コロンビア3名、メキシコ2名、日本1名） 関係機関：合計11名（農林水産省、事業推進委員会、在外公館、JICA等）
内容	日本と日系農業者等との連携強化・交流及び日系農業者等の相互の交流・連携強化を図るとともに、若手農業者等の交流を促進する。第3回は事業終了時の本年度事業実施結果の報告を行い、日系農業者等の意見・次年度への要望の聞き取りを行う。 1. 事業実施結果報告 2. 意見交換
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語逐次通訳

2) 参加者

ブラジル(33)	APPC 農協 (1)、Hub CocriAgro 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Natto24/UMAKIYA(1)、アルトパラナイバ農協(1)、イビウナ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、カップボンニート農協(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(3)、スルミナス農協(1)、トメアス農協(1)、トランスアマゾニカ農協(1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、兵庫県ブラジル事務所(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、プロミソン日伯協会(1)、ペレイラバレット日伯協会(1)、ポンタグロッセンセ農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ラーモス日伯協会(2)、ロライマ日伯協会(2)
アルゼンチン(4)	AgroArgentinaJapon(1)、Instituto Floricultura (1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)、メルコフロール花卉生産者組合(1)
パラグアイ(5)	イグアス農協(1)、パラグアイ日系農協中央会(1)、パラグアイ日系農牧協会(1)、パラグアイ前原農場(1)、ピラボ農協(1)
ボリビア(2)	コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(1)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)、サンマルコ国立大学(1)

コロンビア(3)	コロンビア日本協会(2)、フルーツアンデス社(1)
メキシコ(2)	Edomura 社(1)、iAgroS 社(1)
日本(1)	ブラジリアンビジネスグループ BBG アジアジャパン(1)
関係機関(11)	JICA アルゼンチン(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在サンタクルス領事事務所(1)、拓殖大学(1)、農林水産省(5)

3) 議事要旨

【事業実施結果の報告】

- 第2回目の日系農業者等連携強化会議を11月24日～26日に開催。果物販売・養鶏・女性部活動というテーマを設定した分科会を開催し、講演とモデレーターの進行によって意見交換を行った。
- 日系農業者等研修・セミナーを合計10コース実施した。テーマは農業生産管理・マーケティング・カイゼン/5S・施肥管理・温帯果樹栽培技術・土壌管理・商品ブランディング・灌水施肥・カーボンオフセット・商品開発。講師との意見交換を重視したインタラクティブなセミナー運営を心掛け、実際に事例を作るという点を意識した。
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーを2021年10月と2022年1月に開催し、日本企業10社、ブラジルのトランスアマゾニカ農協が参加。
- 日系農業者団体のデータベースの更新、11団体の組織紹介ビデオの制作を進めている。

【意見交換】

研修セミナー

- セミナーはインタラクティブな形式で活発な意見交換がされて面白かった。日本の事例、中南米の事例が紹介され、非常に勉強になった。
- とても興味深いセミナーがたくさんあった。参加したかったが用事で参加できなかった回もあり、後から録画を見ることができるのは素晴らしい。
- どのセミナーテーマも興味深く重要。参加者数が少ないことは、各自興味があるテーマや分野が異なるからで、中南米といっても異なる地域で活動を行う全ての日系農業者に関心があるテーマを見つけるというのは非常に難しい。日本の専門家の知識のみならず、ブラジルを始めとする中南米の国々の専門家の知識を共有できるというのは大変重要なこと。
- ブラジル北東部の生産技術は高いがそれでも学ぶことは多く、多くの情報にアクセスできることは重要なこと。灌水施肥セミナーのWilson Goto氏の技術的な説明はとても参考になった。
- どのセミナーも興味深く、とくに土壌管理や灌水施肥が参考になった。
- 商品開発セミナーで紹介した、普通は捨ててしまうもので何かを作るという取組は参考になった。そのようなことを勉強し、今後取り組んでいきたい。
- どのテーマも有意義であるし、カイゼン/5Sも興味深く、多くのセミナーに参加できてとても満足しているし今後も参加し続けたい。
- ヤマカワプログラムの土壌管理セミナーが大変興味深く学びが多かった。こちらでも取り入れたいと思っており、日本で実際に取り入れている農業者と交流できると良い。

ビジネス創出

- ビジネス創出セミナーで日本企業と繋がる機会があったことは有意義で、商品・サービス提供だけでなく、投資や技術移転など何かしらの協力関係を構築する可能性もあると思われる。
- 鮮度保持資材フレッシュママは優れたツールになると感じる。サンプルが届いたらテストをしてフィードバックをしたい。
- パンデミックでなかなか実際に会って話す機会はない中、売り手側と買い手側が直接会って話す機会を持てることは有意義で、特に日本の中小企業の場合はそのような場を設けるのが重要。
- パラグアイの日系企業もサポートができないか。パラグアイの日系企業は、大半が中小企業で多くは貿易の経験はなく貿易を取り扱う専門部署がないことから、この事業を通してこれから国際企業へとステップアップするためのサポートをしてもらえたら助かる。
- 自分の商品を売りたい、輸出を行いたいと考える我々にとっては中南米の地域内でも良いビジネスチャンスがあるのではないかと考える。中南米地域内での日系生産者間の取引の可能性も探る必要があ

る。

- 組織紹介ビデオは、以前から作成を考えていたものの他の優先事項で後回しにしていたが、この事業でサポートしてもらい実現できたことに感謝。
- ビジネス創出セミナーは中部エコテック、万田発酵の商品が興味深く、中南米でも入手できるようになるとよい。
- ドイツで日本文化を広めるため、納豆等を製造するためのEU基準の有機大豆を探している。日本と中南米だけでなく他国の日本人や中南米農業者を繋げる機会があるとよい。

連携強化

- ラテンアメリカの中で日系人社会の小さいコロンビアもこの事業を通して参加できることは有意義。
- 女性部活動の情報共有をした第2回連携強化会議では、各地で行われている取組を知ることができてとても良かった。パンデミックだからこそ屋外が好まれるし、祖父母の料理を懐かしく思う人もいるため、農村観光は特に小規模農家にとっては良い取組。
- カーボンオフセットのセミナーからトメアス農協の訪問に繋がり、加工場やアグロフォレストリー農法を見せてもらった。トメアスや他の地域との連携を考えている。このような視察ができたのはこの事業で繋がりができたからであり、交流ができていることに感謝。自身も訪問したいところがあれば歓迎したい。

次年度への提案

- 世代交代・後継者育成は多くの農業者・組合・家族が直面している問題であり、組合運営のガバナンスやトップの将来的ビジョンの持ち方、リーダーシップなど、セミナーのテーマに取り上げてほしい。
- 農業系のスタートアップに関するセミナーを提案したい。テクノロジーやイノベーションは若者も惹きつけられるのではないかな。
- ロジスティクス、日本との貿易関係等をテーマとしたセミナーや、ビジネス創出セミナーのフォローアップしていく取組も必要。
- 現在、ロジスティックや輸送上の問題が発生しており、コンテナの問題、海上輸送の軸となる船舶に係る問題が発生し、危機的状況。輸出したい場合にまずは国際物流の世界を理解する必要がある。
- 気候変動に貢献するようなテーマを追加してはどうか。政策的な面も強いが非常に参考になると思う。
- 有機栽培の品質向上が重要と考えているため、セミナーテーマとして提案したい。
- 水耕栽培をテーマに扱ってほしい。きゅうりやレタス、わさびなど。枝豆や小豆はすでに栽培実験を行っている。
- トメアス農協のアグリフォレストリーやヤマカワプログラムの土壌微生物、ビジネス創出セミナーでの日本企業の取扱商品でもサステナビリティという方向性があると見受けられる。来年度のテーマとして循環型経済を農業分野に活かすことを提案したい。例えば、自分達はファーストフード店で使用された廃油を農業用に転用している。

【総括・農林水産省】

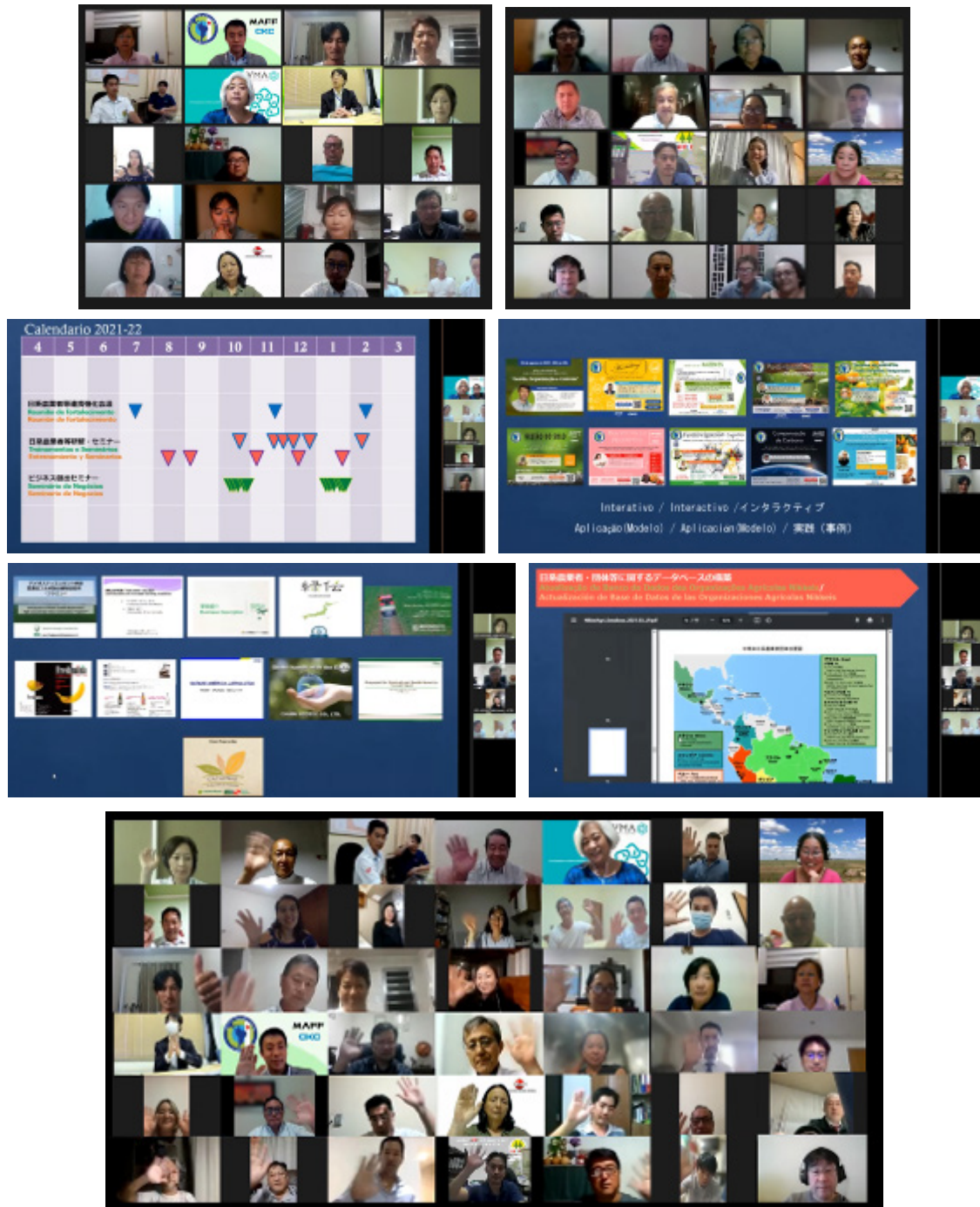
- この事業を通して交流が進んでいることをうれしく思う。日系農業者間、日本企業、その他の企業、関係者の皆様との連携に繋がっていけばよい。
- セミナーテーマは今年度の継続やステップアップ、シリーズ化など様々な方法を検討し、来年度に活かしていきたい。

4) アンケート結果

- 事業の終了時にこのような会議を通して参加者の意見を聞くことは非常に大事だと感じた。素晴らしい結果発表だった
- プロジェクトのフィードバックを得ることができる重要な機会だと思う。参加できなかった会議・

セミナーもあったが、ハイライト動画を観て興味を持ったので今後はもっと参加していきたい。

- 知り合いの顔を見ることができるのはとてもよいもので、このような機会を与えてくれる事業に感謝。今年度はリモートで様々な情報を得ることが出来たが、近い将来これを対面でできることを願う。
- セミナーや会議を通して日系農業者団体の技術面での強化ができ、さらに様々な国の日系団体と繋がりを持って統合的に活動できる点も素晴らしい。
- 本事業によって日系人同士が国境を超えて繋がることのできるの素晴らしいこと。同業者や他業種の方々と意見交換などでさらに親交を深めることができるとよい。



会議の様子

2. 日系農業者等研修・セミナーの開催

次世代リーダーを担う若手の日系農業者等、農業関係団体の女性部等を中心に農林水産業・食産業分野における研修・セミナーを実施する。

(1) 研修・セミナーの実施

日系農業者等研修・セミナーを全体で 10 コース、オンライン方式により実施した。セミナー全体の実施方法と各研修の実施結果を以下に記載する。

1) セミナー内容

- a. 第 1 回日系農業者等連携強化会議（令和 3 年 7 月 13 日）に先立ち、事務局からセミナーテーマについて中南米の日系農業者に聞き取りを行い、候補として 10 コースを設定し、第 1 回日系農業者等連携強化会議で発表した。さらに会議中や会議後にも意見を聞き取り、10 コースが決定した。
- b. セミナーは 8 月から 2 月までの期間に 10 コースを実施し、カイゼン/5S セミナーについては 2 回構成とした。商品ブランディングセミナー及び商品開発セミナーは、セミナーの 3 カ月前に日系農業者に講師のコンサルティングの希望者を募集し、講師と共に実践事例作りに取り組み、その結果を元にセミナーを行う形式とした。セミナーは以下のコース・講師・日程で実施した。

No.	コース	講師	日程（日本時間）
1	農業生産管理	Hugo Shimada（セラードブラジレイロ農協）	8 月 25 日（水）8:00-10:00
2	マーケティング	Augusto Aki（ブラジル零細・小企業支援サービス機関）	9 月 23 日（木）8:00-10:00
3	カイゼン/5S	松村 繁光（元 JICA シニアボランティア）	11 月 5 日（金）/ 1 月 7 日（金） 8:00-10:00
4	施肥管理	Wilson Goto（Yara International 社）	11 月 18 日（木）7:00-9:00
5	温帯果樹栽培技術	浦田 昌寛（元 JICA シニアボランティア）	12 月 2 日（木）8:00-10:00
6	土壌管理	山川 良一（ヤマカワプログラム）	12 月 9 日（木）9:00-11:00
7	商品ブランディング	江藤 梢（コトリコ）	12 月 15 日（水）8:00-10:00
8	灌水施肥	Wilson Goto（Yara International 社）	12 月 21 日（火）8:00-10:00
9	カーボンオフセット	Alberto Oppata（トメアス農協）	2 月 1 日（火）8:00-10:00
10	商品開発	中村 健二（フードランド）	2 月 16 日（水）8:00-10:00

2) 募集方法

- ・オンライン形式でのセミナー実施のため、より多くの者に効果を波及させるという観点から、事業対象国、日系農業者等に限定することなく、幅広い参加を受け付けた。
- ・セミナー参加者の募集は、セミナー実施日の 2 週間前を目途に事業ウェブサイト上に案内を掲載し、各日系農業者団体や過去の研修生にメールで案内をした。さらに、Facebook や WhatsApp グループでも参加を呼び掛けた。加えて、中南米の在外公館や JICA 各国事務所にも都度案内を行った。応募申込はウェブフォームから申込をする形式とし、携帯電話等からも申込が簡易に行えるようにした。



事業ウェブサイトでの案内（日本語・ポルトガル語・スペイン語） セミナー案内（カイゼン/5S セミナー）

3) 実施方法

a. セミナーの基本設定

セミナーはテーマによって、日本側講師もしくは中南米側講師（ブラジル）で行った。セミナーの時間帯は、日本との時差（12～14 時間）を踏まえ、中南米の研修生等が参加しやすくなるように、日本の朝、中南米の夜の時間帯とした。

研修時間は 120 分間の設定とし、スペイン語とポルトガル語の同時通訳を付けて実施した。さらにセミナーで使用する資料はスペイン語・ポルトガル語で読めるように準備した。セミナーの録画はセミナー当日（中南米時間では翌日）に動画共有サイト上（YouTube）に各言語で限定公開でアップし、申し込んだものの当日参加できなかった人が視聴できるようにした。セミナー参加者には、セミナー終了後にアンケートを依頼し、感想の聞き取りをした。

b. セミナー形式

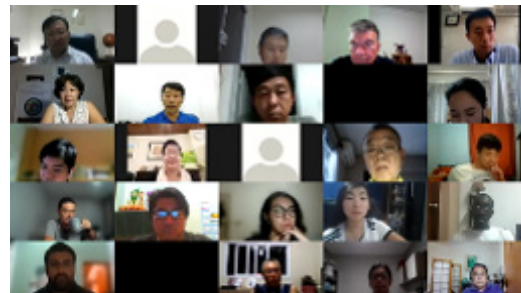
セミナーは講師との意見交換を重視したインタラクティブな形式とし、カイゼン/5S・商品ブランディング・商品開発のセミナーでは、実際に事例を作るという点を意識し、何らかの成果が残るように心掛けた。さらにセミナーで使用了資料は参加者に当日配布し、資料を見ながら受講できるようにした。

4) 実施結果

① 農業生産管理

1) 基本情報

講師	Hugo Shimada（セラードブラジレイロ農協 COOPACER、シマダグループ代表）
期間	令和 3 年 8 月 25 日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計 58 名 （ブラジル 30 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 2 名、ボリビア 3 名、ペルー 5 名、コロンビア 4 名、メキシコ 10 名、モザンビーク 1 名） 関係機関：合計 2 名 （在サンパウロ日本国総領事館、JICA）
内容	かつては不毛の大地と呼ばれていた熱帯サバンナ地域「セラード」は世界にも誇る生産性の高い農業地帯となり、今ではブラジル国内でも一大生産地帯であるサンゴタルド地域の農業生産管理の取組を紹介する。シマダグループの代表者である Hugo Shimada 氏を講師に、地域の生産者がどのような手段でコミュニケーションを取っているか、生産計画や生産管理の方法について説明する。



セミナーの様子

2) 参加者

ブラジル(30)	APPC 農協(2)、CATI-CDRS (1)、EPAGRI コンコルディア(1)、Irohy 地域生産者協会(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、UNICAMP 大学(1)、イビウナ農協(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、カップンボニート農(1)、コロニアデウナ日伯協会(1)、サンタカタリーナ農業技術者組合(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、スルマットグロセンセ農協(1)、土壌鉱物研究グループ(1)、ノバアリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、プロミソン日伯協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、レジストロ日伯文化協会(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、個人(2)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon(1)、エコフローラ花卉農協(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)
パラグアイ(2)	イグアス日本人会婦人会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協(3)
ペルー(5)	エスキベル農畜産物生産者協会(5)
コロンビア(4)	Bioagro 社(1)、コロンビア日本協会(1)、フルーツアンデス社(2)
メキシコ(10)	Edomura 社(1)、iAgroS 社(9)
モザンビーク(1)	Nutriverdeokala 社(1)
関係機関(2)	在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA 専門家(1)

3) 実施概況

- 本セミナーは2019年11月に本事業で実施した「販売・マーケティング」でサンゴタルド地域を視察する研修を実施した際の繋がりにより実現した。高い生産能力と組織力を誇るサンゴタルド地域のシマダグループのHugo Shimada氏から、シマダグループの組織体制や設立経緯、さらにセラードブラジレイロ農協COOPACERの農業生産管理について説明を行った。
- 長い間シマダグループは農業組合に属しておらず、新しい技術の開発の必要性を感じていた時に同じ方向を目指しているグループと共に高い技術力、特に野菜部門の技術を広めるため、2006年に農協を立ち上げた。組合員に技術支援や農業機材を提供し生産性を高めることに努めており、新しい技術を開発し広めることを重視している。COOPACERが生産管理及び生産向上に使用しているツールの紹介をした。
- BiomapはCOOPACERが所有する国内有数の試験室で土壌調査を行いマッピングするツールで、新しい作物が農場の土壌に適應できるか分析できる。土壌のサンプリングから新しい作物への投資の見込みを数値化でき、損失を大幅に抑えることが可能となった。
- Global Farmingはプログラムに参加している地域の農業生産者が情報を入力し、情報を参加者全員に共有できるシステム。大きなメリットは自分が他の生産者より劣っている点が見分けられ、どこを改善すべきか知ることができる。生産情報を共有することによって互いに高め合うことを目的としている。例えばにんにくでは競うべきは中国産であって、地域のにんにく生産者ではなく、地域で協力して海外産に対抗することが重要だと指摘した。
- 質疑応答でも多くの質問があり参加者からはシマダグループやCOOPACERが生産に関連するツールへの大きな関心が伺えた。講師が農家であり、農家の視点で説明をするため非常になじみやすく、農業者同士での有益な意見交換がなされた。

4) 講師所感

- 自分達の経験を日系農業者に共有し交流ができ嬉しく感じている。セミナーで紹介したいくつかの事例やツールが参加者の事業に役立ってほしいと思う。
- 父親が若くして亡くなり、母親がシマダグループの要としてやってきた。「目的を持って仕事をする、人材を大事に育てる」と言う父が残した教えを大切にしている。質疑応答でも後継者についての質問があったが、必ずしも家族の一員に役職を与えるべきと言う考えは持っておらず、事業のために役立つ能力を発揮できる人材を役職につかせるべきと考えていて、シマダグループが他のグループと異なる点だと自負している。

5) 研修生所感

- 技術開発を進めることによってビジネス向上につながる管理体制や戦略のあり方に感銘を受けた。このような素晴らしいセミナーは我々の視野を広め、モチベーションを高めるのに大きく役立つ。生産管理のツールも興味深く、導入について検討する必要があると感じた。
- 様々な果物が出荷されるまでに、温度管理で鮮度を保つ方法が素晴らしいと感じた。作物を市場に出すまでにパッケージングなどで品質を保つ技術に興味を湧いた。
- このセミナーをきっかけに家族経営の組織体制を改善したいと考えている。さらに地域の人達と協力して取り組んでいきたいと感じた。Shimadaさんのセミナーは非常に分かりやすく自分の経験を包み隠さずお話をしてくれ大変励みになった。輪作のモニタリングによって土壌の病気の診断をする点についても感心した。素晴らしい内容のセミナーだった。
- 今回のプレゼンでいかに自分達の農協の組合員達に団結力が欠けているか理解できた。技術的にも遅れてしまっているため、組合長と相談しサンゴタルド地域での現場視察をする必要性があると打診した。特に農協のこれからを担う若者を中心に連れていきたいと考えている。
- QRコードを用いてのトレーサビリティ技術が素晴らしい。さらに品質管理・保管・外注対策など全て技術的な根拠に基づいて決断が下されることが合理的。
- 成功した家族農業の取組などを知ることが出来て満足している。一方で、すでに農家ではなく企業ということを理解する必要がある。シマダグループの組織体制は企業そのものであり、ここまで成長したことは称賛に値する。日系人の成功事例の話は大きな刺激を与えてくれる。

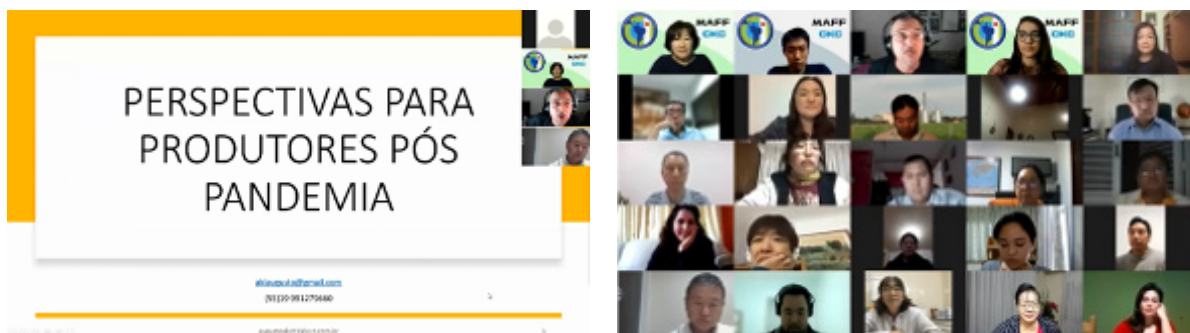
② マーケティング

1) 基本情報

講師	Augusto Aki（ブラジル零細・小企業支援サービス機関 SEBRAE）
期間	令和3年9月23日（木）8:00-10:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計68名（ブラジル23名、アルゼンチン25名、パラグアイ6名、ボリビア3名、コロンビア7名、メキシコ4名） 関係機関：4名（在外公館、JICA）
内容	生産者にとってのマーケティングや、消費者動向の分析、生産者が被る不利益などについて解説し、生産者は消費者の新しいニーズに合わせるためにどのように行動するべきなのか、またどのようなビジネスモデルの可能性があるのか紹介する。

2) 参加者

ブラジル(23)	APPC 農協(1)、Campinas Belas Reserva 生産者協会(1)、EPAGRI コンコルディア(1)、イビウナ農協(3)、サンジョアキン農協(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、スルマットグロセンセ農協(1)、ノバリアンサ農協(2)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、プロミソン日伯協会(1)、ラーモス日伯文化協会(2)、レジストロ日伯文化協会(1)、兵庫県ブラジル事務所(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、個人(1)
アルゼンチン(25)	AgroArgentinaJapon(1)、Florícolas florencio varela 社(1)、Té Kairiyama 社(1)、アルゼンチン花卉種苗協会(8)、アルゼンチン社会開発省(1)、エコフロール花卉農協(5)、国立農業技術研究所 INTA(1)、テクノフロール農協(1)、メルコフロール花卉生産者組合(4)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)、個人(1)
パラグアイ(6)	Foodies(1)、イグアス日本人会婦人会(1)、ピラゴ農業協同組合(1)、個人(3)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(2)
コロンビア(7)	Bioagro 社(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos Ltda(1)、コロンビア日本協会(3)、フルーツアンデス社(2)
メキシコ(4)	Edomura 社(1)、iAgroS 社(2)、ハラバ会館(1)
関係機関(4)	在パラグアイ日本国大使館(1)、JICA パラグアイ(2)、JICA 専門家(1)



セミナーの様子

3) 実施概況

- マーケティングは例年希望が高いテーマで、アルゼンチンのメルコフロール花卉生産者組合からの要望を請け、アルゼンチンでもコンサル事業で活躍し特に花生産者に知られているAugusto Aki氏に講師を依頼した。
- コロナ禍の影響もあり、現実から脱却した時間・体験を求める人が多くなり、小規模農家が人とのつながりを大事にすることでビジネスチャンスが生まれる可能性がある」と説明した。工芸品、農村観光、農業体験イベントの開催、オンラインツールによるセミナーや広報など、面白く新しい体験を提供できる企画が可能となる。
- マーケティングは時間と経営管理が損失削減の大きな鍵となる。つまり管理プロセスを徹底することで予期せぬ出費が避けられ、必然的に時間の浪費削減が可能となる。時間は生産者にとっては最大の財産と言っても過言ではない。販売についても損失を見直す点が多々あり、販売前から既に勝負が始まっていて、いかに商品を顧客へアピールできるかが重要な点である。コミュニケーションによって顧客からより多くの予約注文をうけることで販売の成功へとつながるなどのマーケティングの方法について説明があった。
- さらに農村ツーリズムにおけるブラジルや世界の事例を紹介し、コロナ禍で風向きが変わり流行などに触れてビジネスの可能性などを紹介した。
- 質疑応答では時間が足りなくなるほど、様々な質問が飛び交った。講師の専門的な知識から、斬新な発想かつ的確なアドバイスを行った。道の駅プロジェクトに関する質問には、嫉妬心を揺さぶることが大切で、まずは数名の志を持つ農家を集めてプロジェクトを立ち上げ、収益を上げることで必ず周りの農家もあやかりたいと考えを改めると説明した。

4) 講師所感

- 人との絆を大切にすることがマーケティングの向上につながる鍵。生産者が絆を大切にするためにはいかに時間を有意義に使うかも重要なポイント。エンドユーザーの声を聞き、何を求めているのかを理解する必要がある。また生産者が顧客とのコミュニケーションが取れない場合には間に入る人を雇い、消費者とのつながりを構築することも一つの手段。
- 生産者自身は、人との繋がりやグループ活動がもたらす可能性や方法をまだ理解していない。次の機会があれば成功事例などを挙げて、詳しく説明したい。

5) 研修生所感

- 日常的に役立つ情報が得られて満足。生産者と消費者を持続的につなげるパイプのアイデアが魅力的だった。内容が分かりやすく講師の説明も受け入れやすく最初から最後まで釘付けにされた。
- 講師の説明は分かりやすく、多くの事例を挙げていて興味深いセミナーだった。今後はサンタカタリーナ州の生産者達に販売の改善を目的とした研修などを導入したい。
- 元々講師のフォロワーで、彼のコンセプトは分かりやすくシンプルであり実用的。今日得た知識を自分の事業にも取り入れたい。
- 商品の販売にかかる損失についての話に納得がいった。非常に興味深いテーマでしたが、残念ながら時間の問題もあり単調に感じた。農村観光、花の市場、マーケティングのイノベーションツ

ールなどのテーマをもう少し詳しく説明して欲しかった。また別の機会にももう少し詳しく話を聞ける場を設けてほしい。

- さとうきび農場に付加価値を与える多くのヒントを得ることができた。農村観光やガーデンセンターの概念は我々の組織に新たな風をもたらすと感じ、非常に実りの多いセミナーだった。
- 農村観光や直接販売が農業生産者にとって重要なツールと指摘し、とても面白い内容のセミナーだと感じた。サンフランシスコバレー日伯協会ACENIBRAでも農村観光と直接販売に発展できるように働きかけたいと感じている。
- 現在の潮流がどうなっているかよく理解できた。自分も今吹いている風に乗るように、農村観光事業を計画している。セミナーを通じて、花に秘められている可能性について気付きがあった。花生産者達を盛り上げるためにAugusto Akiさんの次なるセミナーを希望する。

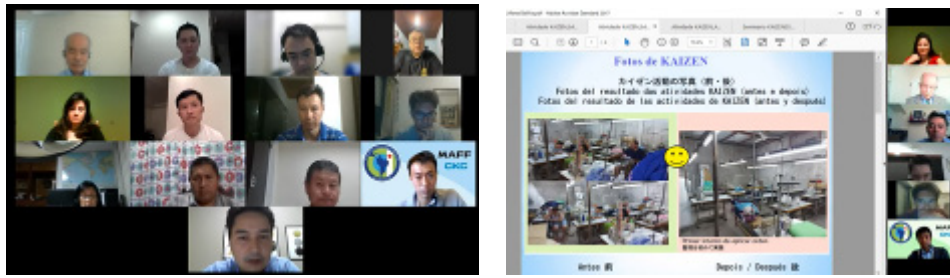
③ カイゼン/5S

1) 基本情報

講師	松村 繁光 (元 JICA シニアボランティア)
期間	[1] 令和3年11月5日(金) 8:00-10:00 [2] 令和4年1月7日(金) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (Zoom)
参加者	日系農業者：合計 65 名* (ブラジル 26 名、アルゼンチン 8 名、パラグアイ 6 名、ボリビア 4 名、ペルー 7 名、コロンビア 7 名、メキシコ 3 名、ドミニカ共和国 2 名、ウルグアイ 2 名) 関係機関：3 名 (農林水産省、JICA) ※参加者人数は重複除く 2 回の合計
内容	第1回はカイゼン活動による問題解決手法やムダの削減、5S など、組織改善や売上増加に繋げる取組について解説すると共に、講師が活動したブラジルのスルマツグロセンセ農協でのカイゼン取組事例を紹介する。第2回は参加者から提出されたカイゼンの実践活動を事例として、参加者と対話をしながら重要なポイントを整理し、より具体的なアドバイスを行う。

2) 参加者

ブラジル(26)	APPC 農協(7)、イビウナ農協(1)、カップボンニート農協(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP (1)、スルマツグロセンセ農協(1)、ノバリアンサ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、ブラジル文化技術協力協会(1)、ペレイラバレット日伯協会(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、ロライマ日伯協会(1)、個人(6)
アルゼンチン(8)	AgroArgentinaJapon(1)、JICA 研修生同窓会 AACONI (1)、Oberá Zona Centro 日伯協会(1)、Té Kairiyama 社(1)、アルゼンチン社会開発省(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(3)
パラグアイ(6)	イグアス日本人会婦人会(1)、コルメナアスンセーナ農協(2)、パラグアイ農牧総合試験場(2)、個人(1)
ボリビア(4)	Molinera Oki 社(1)、ガブリエルレネモレノ自治大学(1)、コロニアオキナワ農協(1)、サンフアン農協(1)
ペルー(7)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)、サンマルコス国立大学(1)、ノース私立大学(1)、ペルー日系人協会カニエテ(2)、個人(2)
コロンビア(7)	Bioagro 社(1)、Finca Alejandria 社(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)、コロンビア日本協会(2)、フルーツアンデス社(1)、個人(1)
メキシコ(3)	Argovia(1)、Edomura 社(1)、iAgroS 社(1)
ドミニカ共和国(2)	ADENIJRD 社(1)、個人(1)
ウルグアイ(2)	AJU(1)、ウルグアイ ORT 大学(1)
関係機関(3)	農林水産省(1)、JICA メキシコ(1)、JICA ボリビア(1)



セミナーの様子

3) 実施概況

- 多くの農業者団体からカイゼンというテーマを要望する声が挙がったことから、ブラジルのスルマットグロセンセ農協を含む中南米地域で指導していた講師にセミナーを依頼。カイゼンや5Sの活動について説明すると共に、実際に取り組んだ事例を作り出すために2回構成のセミナーとした。効率的な進行のため、1回目は事前に用意した動画教材を視聴してもらい、不明点について参加者から質問を受け付けた。1回目のセミナーでブラジルでの活動の事例をワークショップ的に対話しながら重要な点を解説し、さらにカイゼン活動の課題の提示をした。2回目では、1回目参加者が2回目開催までに実際に取り組んだ実践例を発表し、講師から考察・アドバイスを行った。
- 今年度行ったセミナーで最も幅広い国々（10か国）からの参加を得、それほど関心の高いテーマであることが伺えた。参加型形式のセミナーとしたことで、参加者の発言が多く聞かれ、それを講師が丁寧に受け答える進め方により、聞く側の注意をより引き込むことができた。
- 課題の提出があったのはブラジルのAPPC農協（梱包資材の在庫管理）、アルゼンチンのサンフアン縫製組合（作業場の整理）、同じくアルゼンチンのテクノフロール農協（発芽の品質、人材育成）で、それぞれのテーマを設定し、Ishikawa図を作成して原因分析をした上で、カイゼン活動に取り組み、その実施前・実施後の写真を提示した。
- 今回の参加者にはすでにカイゼン/5Sの知識はあるが、よりよい実践に繋げるために参加したという声もあった。課題については3件の実践事例が提出され、積極的な参加を得ることができた。それぞれのカイゼン活動は小さなことではあるが、継続してやっていくことで結果にも繋がり、実践する作業者のモチベーションも向上すると思われる。作業効率アップや、利益向上にも繋がっていくことが期待される。

4) 講師所感

- 事前に動画教材を作成して質問を受けて回答しておくことで、参加者の理解度を確認すると共に、より効率的にセミナーの限られた時間を使って、ワークショップ形式で進めることができた。参加者からも多くの質問・発言があり、積極的に学びたいという姿勢を見て取ることができた。
- 本来であれば、カイゼン活動はその組織の状況をじっくりと把握して、対策チームを立ち上げて、十分な期間を設定して行うが、今回はオンライン会議ということで、必要となる情報を提供してその実践については参加者側の対応に委ねた。それに関わらず、3者から課題の提出があり、限られた時間の中で取り組んでくれたことに感謝したい。また今後も参加者から質問等があればメールでフォローしていきたい。

5) 研修生所感

- 生産性と安全性を段階的に向上させることへ意識を向けるトレーニングが必要と理解した。様々な情報をシステム化し、状況に応じてどのように判断し対応するかが重要だと感じた。
- 2013年に日本で研修を受けて9年経った現在では、常に仕事の効率化と言う視点からいくつかの改善方法を用いて作業をしている。今後もカイゼン技術を利用して、他の分野でも活用を目指して5Sを達成できるように取り組みたい。
- 自分達は既にカイゼンを用いており、セミナーに参加したのはさらに上を目指すためには何をすればいいのかを学ぶためで、非常に学ぶことの多いセミナーだった。
- セミナーで学んだ知識を活用して、組合の組織強化を図りたいと考えている。毎年、どのように

何をすれば生産性が上がるのか、品質向上につながるのかを考えている。小さなことであっても、積み上げていくと大きな変化をもたらすと理解できた。

- 例えも分かりやすく、非常に理解しやすい内容だと感じた。自分が技術指導している農協でもセミナーで得た知識を実践したいと考えている。実践がしやすく、大きな投資の必要がない点が利点だと感じた。5Sを導入して職員の意識改革に努め、職場の改善を目指したい。
- 企業であれば、上層部の人間を巻き込むべきという話が印象に残った。チームで案を出し合い、全員が同じようにそれを理解して初めて、カイゼンが実践できると改めて認識した。セミナーで提示されたカイゼン前とカイゼン後の写真のように、自分の仕事周りも動線も考えてカイゼンし効率のアップにつなげたい。
- 参加者によるカイゼンの取組事例の発表が素晴らしかった。具体例を分析して解説を聞いたことで、アドバイスする上での知見も深まった。ディスカッションの時間が長かった点がよかった。
- カイゼンの方法論は、活動やプロセスを整理する際の非常に重要なツール。Ishikawa図は、問題の原因を検出するための優れたツールであり、あらゆる分野で有効活用できると感じた。
- カイゼンの実践事例に関する講師のアドバイスで、改善点をよく分析し修正することの重要性について理解できた。講師の知識の豊富さと分かりやすい解説で非常に満足できるセミナーだった。

④ 施肥管理

1) 基本情報

講師	Wilson Goto (Yara International 社) Antonio Augusto (Yara Brasil 社)
期間	令和3年11月18日(木) 7:00-9:00
場所	オンライン方式 (Zoom)
参加者	日系農業者：合計 46 名 (ブラジル 31 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 5 名、ボリビア 2 名、ペルー 2 名、コロンビア 1 名、メキシコ 1 名、ウルグアイ 1 名) 関係機関：合計 1 名 (JICA)
内容	灌水施肥により、栽培に適切な栄養素を管理し、効率的に栽培する方法を紹介する。特に野菜栽培にフォーカスし、灌水量管理の重要性や作物に合わせた施肥管理方法について説明する。

2) 参加者

ブラジル(31)	Agro Rural 社(1)、Bracell Celulose 社(1)、Cia do produtor 社(1)、Coopercitrus 社(1)、Domene Agro 社(1)、GCONCI (1)、Irrigafort 社(4)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Yara 社(1)、アルトパラナイーバ農協(1)、サンパウロ州土地基金 ITESP(1)、サンパウロ農業技術普及局 CATI (2)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、パラナ保健局 (1)、バルゼアアレグレ農協(3)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、ブラジル農牧研究公社 Embrapa (1)、個人(8)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon(1)、Instituto de Enseñanza Agropecuaria N° 13(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)
パラグアイ(5)	Agrosystem 社(1)、JOM 社(1)、イグアス日本人会婦人会(1)、コルメナアスンセーナ農協(1)、個人(1)
ボリビア(2)	ONG Desarrollo Integral de la Familia Rural(1)、サンフアン農協(1)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)、サンマルコス国立大学 (1)
コロンビア(1)	コロンビア日本協会(1)
メキシコ(1)	Edomura 社(1)
ウルグアイ(1)	種苗生産者(1)
関係機関(1)	JICA ボリビア(1)



セミナーの様子

3) 実施概況

- 令和2年度に実施した灌水施肥のテーマのセミナーを今年度も希望する声が野菜・果樹生産者からあがったため、前回同様にWilson Goto氏に講師を依頼し実施した。内容は野菜栽培にフォーカスし、より掘り下げた内容として解説を行った。さらにYara Brasil社のAntonio Augusto氏も講師として招待し、ブラジルの状況についても補足説明をしてもらった。
- セミナーの冒頭では水の重要性についての説明があり、トマト1つ作るのに13Lの水が必要だと説明をした。つまり水は1%が植物に残り、後はほぼ蒸発または温度管理のために失われている。そのため、毎日一定の量の灌漑を行い必要以上の水を与えると水の無駄遣い、そして栄養素が水で流れることも起こりうる。重要なのは植物が1日に失う水分量そして水分が失われる時間帯を把握し、その情報に応じて適切な灌水を施すのが望ましい。
- 現場でよく見られるのが灌水施肥で施肥が均等に行われていないこと。つまり灌水施肥では養分を水に溶かして液肥を作るが、灌漑が均一ではないと十分な施肥管理は出来ないことになる。水が75%以上の範囲にいきわたっているなら合格であり、それ以下の場合は調整をする必要がある。十分な施肥管理を行うためには計画が重要で、育てる作物の性質、養分の吸収グラフ、土壌の栄養及び水の分析、施肥の効率性、そして肥料のタイプなどの下調べを行い、適切な施肥管理を施すことが重要である。
- 専門的な知識を丁寧に説明し、所々でAntonio氏の見識も交えつつセミナーが進められた。時間の関係で終盤は情報を省く部分もあったが、準備した内容の概ねを伝えられたと思われる。さらに詳しく学びたい参加者のために、いくつかの書籍も紹介した。質疑応答ではすでに知識の豊富な参加者もいて、専門的な話し合いが展開し、大きな盛り上がりを感じられた。

4) 講師所感

Wilson Goto

- 今回はより上級者向けの内容を用意し、専門性の高い知識を出来るだけシンプルかつ分かりやすくプレゼンをするよう心掛けた。一方で、ある程度知識を持っている一部の参加者には物足りないものにならないように注意した。このような幅広い参加者が集うセミナーでは、全員が満足できる内容を提供するのは難しいことと理解している。
- 意見交換では話が弾み、とても有意義であったと感じている。参加者の皆さんにも有意義な時間となっていれば幸い。我々の仕事の内容を共有する機会をいただいたことに感謝している。

Antonio Augusto

- 日頃から土壌に敬意を持って活動している日系農業者と向き合っており、今回は貴重な機会をいただいた。Wilson Gotoさんと共にYara社の活動を紹介できたことに感謝。

5) 研修生所感

- 肥料の価格高騰がある中で、効率を追求する施肥管理は非常に重要。多くの生産者は過剰な施肥によって塩類土壌の問題があり、生産に支障が出ている。今日得た知識を他の生産者達にも共有したいと考えている。しかし生産者に正しい施肥管理の知識を広めるのは容易ではなく、塩類土壌で悩まされているにもかかわらず、さらに施肥を施す傾向がある。肥料を溶解性の高いものにする、あるいはボカシやフミン酸などを利用するようにとアドバイスをしている。セ

ミナーでは非常に重要な情報の意見交換ができた。講師そして参加者の知識が高く非常に面白い内容のセミナーだった。

- 肥料の適合性と灌水を検証して改善したい。適切で正しい水管理、作物の成長過程で正しい施肥管理、異なる施肥量による変化など、検証したい。
- 知識豊富な専門家によるセミナーを開催いただいてありがたい。一方で、化学の知識が足りずに理解できないところがあったので、できればもっと実験結果がわかる写真を示してもらえたらよかった。
- 技術的な知識がなく、土壌の水の分析など一切行わないで作業をしていた。今日得た知識を少しずつ実践して生産物の品質改善が出来ることを目指したい。
- さとうきび栽培でマイクロスプリンクラー灌漑システムを使用しているが、灌水施肥はまだ行っていない。大変面白い内容だったが時間がもう少し欲しかった。

⑤ 温帯果樹栽培技術

1) 基本情報

講師	浦田 昌寛（元 JICA シニアボランティア、元熊本県果実農業協同連合会指導員）
期間	令和 3 年 12 月 2 日（木） 8:00-10:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計 49 名（ブラジル 34 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 2 名、ボリビア 1 名、ペルー 1 名、コロンビア 3 名、メキシコ 5 名） 関係機関：合計 1 名（在メキシコ大使館）
内容	南米での果樹指導経験が豊富な専門家から、熊本県の果樹栽培状況の紹介を行うと共に、事前に果樹生産者から受け付けた質問に対して、新たな品種・病害対策・ホルモン処理など、温帯果樹栽培技術に関する専門的・技術的な指導を行う。

2) 参加者

ブラジル(34)	ABJICA(2)、APPC 農協(11)、Getulina 市役所(1)、Grupo Berries Brasil 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Shimada 農場(1)、イビウナ農協(2)、サンパウロ州農業供給局(1)、スルミナス農協(1)、バルゼアアレグレ農協(3)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、ラーモス果樹生産者地域連合(3)、兵庫県ブラジル事務所(1)、個人(4)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon (1)、Vivero Sakura 社(1)、アルゼンチン柘植協同組合 ATAKU (1)
パラグアイ(2)	JOM 社(1)、コルメナアスンセーナ農協(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(1)	ペルー日系人協会カニエテ(1)
コロンビア(3)	コロンビア国立大学パルミラ本部(1)、フルーツアンデス社(2)
メキシコ(5)	iAgroS 社(2)、個人(3)
関係機関(1)	在メキシコ大使館(1)



セミナーの様子

3) 実施概況

- 講師は通算で10年に及ぶ南米で温帯果樹の指導経験があり、特にブラジルのピラールドスルでは8年に亘って指導をした結果、富有柿はその生産量が指導前に比べ倍増し、欧州や北米カナダ向けに輸出できるまでに成長した。現在、ピラールドスルはブラジルの高級フルーツの産地として知

られている。2020年にはJICA 理事長賞を受賞した。令和2年度事業でもセミナーを依頼し、継続して今年度も果樹生産者に対する指導を依頼した。

- 熊本県の果樹の現状が伝わるように、事前に熊本県のみかん・デコポン・メロン・スイカ等の農場、さらに選果場の撮影をし、動画の教材として用意した。セミナーは昨年度同様、果樹生産者が栽培における困りごとを質問する相談室のような設定とし、相談事を事前に受け付けた。当日は熊本県の名産であるデコポンの温室ハウスを会場とした臨場感のあるセミナーとした。
- 講師はほとんどのセミナー参加者と面識があり、参加者からは先生と呼ばれ、各生産地のことをよく把握していた。さらに参加した生産者との深い人間関係が構築されていることが伺え、指導員として信頼を得ていたことが感じ取れた。そういった点で、オンラインのセミナーにより、互いの顔を見て声掛けできたことで、今まで培われてきた講師と生産者の絆を強化できたと思われる。
- 質問は、果樹の病害の防除の方法、特にネマトーダ（線虫）対策、休眠打破の方法、ホルモン剤使用方法、新しい品種など、非常に専門的・技術的な内容で、講師の専門的知識はもちろんのこと、事前に質問を受け付けておくことで、回答や補足資料を用意することができ、参加者にとって有意義な相談会になったと考えられる。

4) 講師所感

- 事前に果樹園の撮影をしたことで、熊本県の果樹栽培の様子を見せることができ、臨場感があり参加者にも喜んでもらえたのではないかと。昨年度に引き続き、デコポンの温室ハウスからセミナーを行い、参加者に温室ハウス栽培の様子も届けることができた。
- かなり専門的な質問事項で、情報も不足する中、回答にも苦慮したが、事前に参考資料を準備しておくことで、ある程度の回答をすることができたと思う。途中で回線が途切れてミーティングが落ちてしまうトラブルもあり、時間不足となってしまったのは残念だった。一方で、昨年度でできなかった数種類の柑橘の試食・糖度検査も行うことができ満足している。
- コロナ禍で暗いニュースが続く中、セミナーを通じて参加者の中の顔見知りの人達の元気な姿を見られてうれしく思った。

5) 研修生所感

- すでに使用しているドルメックスに加えて、休眠打破する新しい方法など勉強になった。自分のハウスでも活用したいと考えている。時間の問題があり、急に終わってしまったのが残念だった。
- 浦田先生の勧めに従い、柿栽培に受粉機を使用し、施肥の変更を試験的に行いたいと考えている。ブラジルには果樹に詳しい技術者が少ないのでとても有意義で貴重な時間となった。
- 新しい栽培技術と研究すべき新しい品種など本当に素晴らしい内容だった。パンデミックの後、多くの生産者が新製品の代替品を探している。講演の途中で線虫についての指摘があったが、自分も長年線虫に悩まされており、果樹生産者にとっては厄介な問題。対処法としては中長期的なものがあり、もしよければ自分の対処法を共有できる。
- 浦田先生から学んだ知識をコルメナアスンセーナ農協の生産者にも広めたい。
- 浦田さんはブラジル、アルゼンチンに詳しく、私達の現状をよく理解しているため、適切なアドバイスを聞けるので非常に有意義な時間だった。
- 浦田さんの話を聞くと、質の高いものを生み出し、何かを得るために開発したい活動に対する「モチベーション」と「情熱」などの感情が思い出される。
- 私は果樹ではなく、穀物を扱っているので、特定の知識は果物とは大きく異なる。しかし、浦田先生が示した施肥のスケジュールは非常に役に立つ有益な情報だった。
- 非常に興味深いテーマだったが専門的な内容であることもあり、通訳が分かりにくいと感じた。

⑥ 土壌管理

1) 基本情報

講師	山川 良一（ヤマカワプログラム）
期間	令和3年12月9日（木）9:00-11:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計 55 名（ブラジル 45 名、アルゼンチン 2 名、パラグアイ 1 名、ペルー 4 名、コロンビア 2 名、メキシコ 1 名） 関係機関：合計 3 名（ブラジル農牧省、JICA）
内容	ヤマカワプログラムが広めている微生物による土壌管理の方法について、土壌の構造や葉の表面の微生物、土壌団粒構造などの根本的な内容から解説する。

2) 参加者

ブラジル(45)	ABJICA(1)、Água Fria de Goiás 農村生産者組合 (1)、APPC 農協(2)、Epagri 社(2)、Hidro Sabor Horticultura 社 (1)、Orgânicos Avaré 社(1)、Paulifértil Indústria e Comércio de Fertilizantes 社(1)、Raiz do campo 社 (1)、Sisteplan 社(1)、Viveiro Vale Verde 社 (1)、Ydecon 社(1)、イビウナ農協(5)、インテグラダ農協(1)、カンピーナス自然農業協会 ANC (1)、サンタカタリーナ州研究所 IFC (1)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、スザノ農村組合(1)、スルマツグロセンセ農協(1)、土壌鉱物研究グループ(1)、農業普及局 Emater-MG (1)、農業普及局 Emater-RS/ASCAR (1)、バイオテクノロジーコンサルタント(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、ボンタグロッサ州立大学(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、個人(13)
アルゼンチン(2)	ハルディンアメリカ生産者組合(2)
パラグアイ(1)	コルメナアスンセーナ農協(1)
ペルー(4)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(2)	フルーツアンデス社(2)
メキシコ(1)	Edomura 社(1)
関係機関(3)	ブラジル農牧省(1)、JICA ボリビア(2)



セミナーの様子

3) 実施概況

- ブラジルで有機農業に取り組んでいる野菜生産者からの強い要望があり、ヤマカワプログラムで知られる山川良一氏に講師を依頼した。同氏はヤマカワプログラムの考案者として雑誌「現代農業」にも掲載される方で、光合成細菌と呼ばれる微生物による土壌改善の方法を普及している。同氏の講演をブラジル農業者がインターネット上で閲覧し、ぜひセミナーで直接意見交換をしたという強い要望から、セミナーが実現した。
- セミナー開催が決定してから、ブラジル農業者有志のグループで事前にヤマカワプログラムの研究を始め、10月13日に有志メンバーで事前の意見交換を開催した。それにより講師も中南米側の熱意を知ることとなり、セミナー準備も円滑に進めることができた。講師のセミナーはホワイトボードに書き込むスタイルを取るが、事前に資料を用意し、ポルトガル語とスペイン語の翻訳を付けて、参加者に提供した。
- セミナーは会議室で講師がホワイトボードを用いて解説する方法で実施した。熱の入った講義に参加者も聞き入り、質問が活発に出され、当初2時間のセミナーを予定していたところ、1時間超延長し、3時間超のセミナーとなった。中南米側では深夜になったにもかかわらず、講師の言葉を聞き漏らすまいと多くの参加者が最後まで残った。会場にはヤマカワプログラムに取り組んでいる日本の農業者も同席し、ヤマカワプログラムを実践する側の声もセミナー内で紹介した。

- 講師が普及する光合成細菌は中南米側では入手できないが、それでも土壌中の微生物を活性化することにより、土壌が従来の状態を取り戻し、土壌中の硬くなる層（耕盤層）がなくなるという話に強い関心を抱き実践したいと考える農業者が多く、満足度は高かったと思われる。

4) 講師所感

- 通常であればこういったセミナーは引き受けないが、中南米の日系農業者の熱意を知り、共に土壌環境をよくしようとする同志として、知識を共有することによって地球全体の土壌環境の改善に貢献すべく、丁寧に説明をした。夜遅い時間となったにもかかわらず、多くの農業者が熱心に学ぶとしている姿勢に感銘を受けた。
- 本来の自然の状態に近づけるように微生物を活性化させるヤマカワプログラムは、自然界がお手本であり、少ない肥料で作物が元気に育つようになる。農業者はこの地球の土壌を使って食料を生み出す尊い存在であり、自分が教えたことをできることから実践してもらえることに期待する。

5) 研修生所感

- このセミナーは実に有意義な時間だった。これほどにも複雑かつ膨大な情報量を数時間で教えるのは容易ではないと理解しているが、内容には大変満足している。山川先生の技術を農場で実践し、山川さんの講演を初めて見たときから目指していることを実践したい。このようなセミナーが実現して本当に感無量で、この事業に心から感謝している。
- ヤマカワプログラムについてもっと詳しく学びたいと思っている。山川先生は大規模農場での生産に大きな影響をもたらす知識を提供してくれた。土壌に有機物を与えて微生物の活動レベルを活性化し、土壌の持つ本来の機能を取り戻すという考えに感動した。このようなセミナーに参加できたことに心から感謝している。
- 緑肥を作り、木炭の粉を混ぜて土壌の「微生物の家」を強固なものにしたいと考えている。耕盤層の軽減のためにボカシづくりを再開したい。山川さんの研究は興味深いもので、ブラジル南部の地域で我々が行っているものと一致していた。
- 今日得た知識を農場で実践し耕盤層の問題を解決したい。非常に良いセミナーであり強い刺激を受けた。
- 土壌及び植物の微生物の応用など革新的なアプローチだと感じた。まだまだ知りたいことが山ほどあったので時間がすぐに終わってしまったのが残念。
- 農業技師として土壌の細菌、微生物についてもっと勉強をしていきたい。
- 実践的で分かりやすく明確な根拠が示されている情報だと感じた。土壌生物学の知識を最大限に活用し施肥管理の最適化を図る考えかたを学ぶことができたとても良いセミナー。
- 山川先生の非営利目的で地球の土壌を回復させたいという意欲に感動した。安心安全な食べ物を作っていきたい。こういった知識を共有していただく機会をいただけて本当に感謝している。
- 理論的で一貫性がある技術と感じた。まだまだ先生が話していないことがたくさんあると思うので、さらに知識を深める必要があると感じている。
- 土壌や植物の葉に生息する微生物を用いて健康な土壌を維持することにより、生産性に優れた作物を育てることが可能となるという、非常に興味深いセミナーだった。微生物を活用し化学肥料の使用をやめることによって、土壌回復を実践したい。

⑦ 商品ブランディング

1) 基本情報

講師	江藤 梢（株式会社コトリコ代表）
期間	令和3年12月15日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計34名（ブラジル18名、パラグアイ4名、ボリビア6名、ペルー3名、コロンビア1名、メキシコ2名） 関係機関：3名（JICA）

内容	商品のブランド価値を高める方法について解説すると共に、商品ブランディングに取り組んだ3事例を元に、6W1Hで商品を見つめ直し、デザインや商品ストーリーを工夫する方法を紹介する。
----	--

2) 参加者

ブラジル(18)	ABJICA(1)、APPC 農協(1)、Hub CocriAgro 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、アチバイア日伯協会(1)、イビウナ農協(2)、バルゼアアレグレ農協(2)、ピラールオーガニックグループ(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、プロミソン日伯協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、個人(1)
パラグアイ(4)	イグアス日本人会 婦人部(1)、イグアス農協(1)、コルメナアスンセーナ農協(1)、個人 (1)
ボリビア(6)	Prociva SCZ (1)、サンフアン農協(5)
ペルー(3)	エスキベル農畜産物生産者協会(3)
コロンビア(1)	コロンビア日本協会(1)
メキシコ(2)	Edomura 社(1)、日本研修メキシコ同窓会(1)
関係機関(3)	JICA ブラジル(1)、JICA ボリビア(2)



セミナーの様子



商品ブランディングの実践事例

3) 実施概況

- 令和2年度に実施した商品パッケージの改善セミナーが好評だったことから、その継続として同じ講師に依頼。セミナーに先立ち、実践事例を作り出すことを目的に、講師の商品ブランディングのコンサルティングを希望する日系農業者を募集し7件の応募があった。その中で、より優先度が高いと思われた3件に対して、商品のブランド価値を高める取組を行った。具体的には、いちご（ブラジル）、デコボンジャム（ブラジル）、アーティチョーク（ペルー）という3つの事例で、商品に関する聞き取りを行いながら、商品コンセプトやラベルデザイン案を提示し、セミナーまでに新たな商品ラベルの制作に取り組んだ。
- セミナーでは、商品ブランディングとは何かという説明や、6W1Hで商品を見つめ直しデザインや商品ストーリーを工夫する方法の解説を行った。6W1Hとは、Who：生産者、Whom：お客様、Why：開発物語、What：特徴、Where：生産地、When：製造販売時期、How：製造販売方法を整理し、商品に明示することによって商品の魅力を伝える方法。それにより、消費者を魅了し、ファンを作り出すことに繋がる。
- さらに取り組んだ3つの実践事例を元に、商品ブランディングによって、いかに商品が生まれ変わるかを視覚的に示した。実際に取り組んだ3者の声も聞きながら、どのようにコンサルティングを進めたかを示した。同じ日系農業者の商品が魅力的に生まれ変わったことで、他の参加者にとってもブランディングやデザインの改善により、ブランド価値を高めることができるというメッセージが伝わりやすかったと思われる。また、応募したけれども今回は採用できなかった商品に関しては、セミナーの中で講師からアドバイスを行った。

4) 講師所感

- セミナーを通して、商品ブランディングの基礎の部分が伝わったという印象を受けた。コンサルティングを行った3つの商品の付加価値向上につながったと認識してもらえたことは非常に嬉しい。商品の魅力・強み・独自性が伝われば、商品自体はもちろんのこと、販売者自身の気持ちが変わるという点を示すことができた。商品ブランディングによってこれがさらに、お客様にとってもポジティブな変化を生み出すことにも繋がったらよいと期待する。

- 商品ブランディングに取り組んだ3者はいずれも自身の商品に真摯に情熱を持って取り組んでおり、その熱意があったからこそ、今回のものを作り上げることができた。今回のセミナーによって、ブランディングの方法や重要性が他の参加者にも伝わり、今後魅力的な商品を作っていくことに繋がればと思う。

5) 研修生所感

- 商品ブランディングによって応募者の商品が見違えるほど変わった。江藤さんのブランディングが、商品の見栄えや付加価値の改善に大きく貢献したのは一目瞭然。我々の商品を見つめなおし、ブランディングによって、商品の売上増加につながると感じた。
- 効果的なブランディングとブランドデザインの基本について学ぶことができた。商品ブランディングは、商品の価値を顧客に知ってもらうのに重要なツールだと考える。江藤さんを通じて我々のアーティチョークの瓶詰のブランディングを改善してもらい、多くの学びを得た。
- 江藤さんがセミナーでも説明していた「6W1H」に惹かれた。農協の商品販売戦略を検討する上で、「6W1H」を基本に再検討するとともに、商品に対する思いを皆で共有できるようになりたい。
- 「6W1H」が非常に使いやすく便利な知識であると感じた。江藤さんから頂いたヒントを基に商品ブランディングの改善を進めたい。自分の商品が商品ブランディングに採用され、本当に感謝している。これからも私のブランドの価値が下がらないように取り組んでいきたい。ブランディングは浪費ではなく投資であることを改めて認識できた。
- セミナーでは多くの情報があり、重要かつ分かりやすいもので実践しやすいと感じた。江藤さんの説明した「6W1H」によって頭一つ抜けるブランドの実現が可能と理解した。商品の見栄えやラベリングについて、自信をもって助言ができると感じている。ある程度のコストが上がるのはもちろんだが、品質や信頼で得られる効果を視野に入れることが重要だと感じた。
- 販売戦略として非常に興味深いアプローチであり、製品の本質つまり何を販売したいのか、などの疑問に対して商品の様々な情報をラベルに組み込むことが重要だと理解した。
- ラベル1つで商品の印象がずいぶん変わる事がわかった。今回紹介されたような、お洒落で生産者の思いを伝えられるようなラベルを、自分の商品につけたいと思う。いろいろ作っているの、楽しみながら取り組んでいきたいと思う。狭い移住地内では、商品に生産者の名前の頭文字のシールを貼るスタイルが多いが、今日のセミナーを聞いて、これでは商品を販売する努力をしていないと感じた。前年度のセミナーを聞いて、とても良かったので今回も参加したが、目の前がパッと開ける思いがしてとても参考になった。
- 商品ブランディングによって、商品そして組合のイメージアップにつながりブランド力で付加価値が与えられると学んだ。組合でも実践していきたい。

⑧ 灌水施肥

1) 基本情報

講師	Wilson Goto (Yara International 社) Antonio Augusto (Yara Brasil 社)
期間	令和3年12月21日(火) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (Zoom)
参加者	日系農業者：合計24名 (ブラジル17名、アルゼンチン1名、ボリビア1名、ペルー1名、コロンビア2名、メキシコ2名)
内容	主に果樹栽培を中心に灌水施肥の方法について解説する。生産に必要な水分量や栄養素といった灌水施肥に関する理論を説明すると共に、セミナー後に実践しやすくなるよう Yara 社の商品についても紹介する。

2) 参加者

ブラジル(17)	ABJICA(1)、APPC 農協(2)、Celepar 社(1)、Citrosuco 社(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、サンパウロ農業技術普及局 CATI (1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、スルミナス農協(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1) ブラジル農牧研究公社 Embrapa (1)、プロミソン日伯協会(1)、ペロタス国立大学(2)、個人(1)
アルゼンチン(1)	AgroArgentinaJapon (1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(1)	サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(2)	Bioagro 社(1)、フルーツアンデス社(1)
メキシコ(2)	Edomura 社(2)



セミナーの様子

3) 実施概況

- 11月18日に実施した施肥管理セミナーと関連した内容で、同じ講師から、果樹栽培にフォーカスし、最小限の灌水と施肥による精密な栽培方法についての解説を行った。意見交換の時間を十分に設けるようにすると共に、Yara社の商品も紹介することで、実践する上でも有益な情報を得ることができたと思われる。一方で、年末に近かったためか、参加者があまり増えないという結果になった。
- セミナー参加者においては、基本的な肥培管理や灌水については概ね認識していると思われたが、改めてセミナーを受けてみると、十分に理解できていなかった情報に直面したように見受けられた。例えば、多くの果物の水分量は平均85%前後というところで、収穫までに必要な水は1kgのいちごには347L、1kgのアボカドには198Lの灌水が必要という認識までは無いのではないかとと思われる。
- 灌水とは、前日の植物の蒸散量、土地からの蒸発量を補うことであるが、国連食糧農業機関FAOのサイトで計算用資料を得られること、灌水設備は土壌条件・作目に合わせて選定すること、養分については作目・水質・土壌分析・生長段等々を考慮してプランを立てることなど、専門的な解説が行われた。講師は例えを交えながらわかりやすく説明し、農家にとっても理解しやすい内容だった。

4) 講師所感

- 参加者の知識がばらついていたので、出来るだけ分かりやすく端的に説明をした。参加者との意見交換も充実し、対話をしながら進めることができた。
- 灌水施肥の正しい活用方法についてのキーポイントに重点を置いて説明し、時折Augustoさんの見解を織り交ぜながら、分かりやすいように説明した。Yara社の技術及び機材を紹介し、生産量増加の手助けになればと思っている。
- 機会があればペトロリーナ州へ訪問し今回の参加者と交流したい。さらにYaraコロンビア及びメキシコでも灌水施肥の需要が高く、コロンビアとメキシコの参加者達が抱えている問題もサポートできればと思う。

5) 研修生所感

- 灌水施肥に関する豊富な知識によって、農園の生産量に大きく貢献できると感じている。さらに、肥料のコスト削減も望める。灌水施肥が従来の施肥と比較していかに効率が良いのかを学ぶ機会になった。このような農業の最新技術を用いた研修セミナーを用意してくださり本当に感謝している。
- 学んだ灌漑及び施肥の管理方法によって、より有効な資源活用に繋げることができると感じている。これほどまでに細かい情報は見られないので有意義な時間だった。
- 情報交換の必要性に気づかされた。Gotoさんはそれぞれ作物によって必要とされる情報や機材を紹介してくれ、さらにリーズナブルな価格で手に入るのでありがたい。灌漑に関する情報も充実した素晴らしい内容のセミナーだった。
- 現場で実際のレクチャーはもちろん重要だが、オンラインでも有益な情報が得られ大変満足している。GotoさんとAugustoさんのような専門家による講義で、素晴らしい教材も用意してもらい感謝。
- とても分かりやすい説明だった一方で、実際にやってみると簡単にいかないことも多い。栄養のバランスや調整について理解できたと感じている。
- 講師が説明した通り、細胞分裂が活発になる、果樹の実がなる段階で灌水施肥が最も重要だと理解した。マンゴー農園にも今日得た知識を実践していきたい。

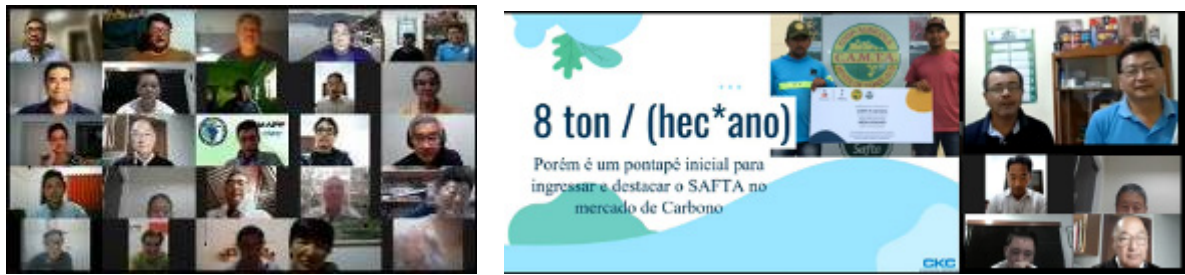
⑨ カーボンオフセット

1) 基本情報

講師	Alberto Oppata (トメアス農協)
期間	令和4年2月1日(火) 8:00-10:00
場所	オンライン方式 (Zoom)
参加者	日系農業者: 合計 43 名 (ブラジル 23 名、アルゼンチン 3 名、パラグアイ 2 名、ボリビア 4 名、ペルー 2 名、コロンビア 3 名、メキシコ 5 名、日本 1 名) 関係機関: 2 名 (JICA)
内容	ブラジルのトメアス農協が取り組むアグロフォレストリー農法によって削減した二酸化炭素量を炭素クレジットとして企業に販売する先進的な事例を紹介する。

2) 参加者

ブラジル(23)	JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Paulifertil Indústria e Comércio de Fertilizantes 社(1)、Technes Agrícola 社(1)、UNESP 大学(1)、Ydecon 社(1)、アルトパラナイバ農協(1)、イビウナ農協(1)、サンタカタリーナ州リンゴ・ナシ生産者協会(1)、サンパウロ大学(1)、スルマツグロセンセ農協(1)、トメアス農協(1)、土壌鉱物研究グループ(1)、ビトゥルナマテ茶協会(1)、ピラールドスル MNS グループ(1)、ブラジル農協婦人部連合会(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、プロミソン日伯協会(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、ラジェス日伯協会(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、個人(3)
アルゼンチン(3)	AgroArgentinaJapon(1)、アルゼンチン社会開発省(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)
パラグアイ(2)	コルメナアスンセーナ農協(1)、パラグアイ前原農場(1)
ボリビア(4)	CADEX(1)、サンフアン農協(2)、農村家族の統合的発展(1)
ペルー(2)	エスキバル農畜産物生産者協会(1)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(3)	Bioagro 社(1)、福岡ケンジンカイコロンビア(1)、個人(1)、
メキシコ(5)	Edomura 社(1)、ヒキピラス農業予備校(1)、個人(3)
日本(1)	ブラジリアンビジネスグループ BBG アジアジャパン(1)
関係機関(2)	JICA ボリビア(2)



セミナーの様子

3) 実施概況

- サステナビリティは農業分野においても非常に重要なテーマとなっており、他の農協に先駆けた先進的な取組を紹介するセミナーを実施した。ブラジルのトメアス農協はアグロフォレストリー農法によって削減した二酸化炭素量を、炭素クレジットとして発行し企業に販売する取組を行っている。
- トメアス農協は、かつてのモノカルチャーで苦難の道を歩み、その解決手段として森林農法（アグロフォレストリー農法SAFTA）を取り入れた。このような取組に至った事例は、参加者に大変参考になったと思われる。
- 意見交換の場では、トメアス農協の生産物以外にも、さとうきびは生産物の重量の45%がCO₂にあたるといった話もあり、自分たちの生産物を通して農業の自然環境に対する貢献度を高く評価する意見は、農家を勇気付けるきっかけになると思われる。
- このセミナーには生産者以外にも研究者の参加もあり、現在トメアス農協の炭素クレジット量の試算を、地上以外にも地下の部分でもCO₂の吸収・固定がされていてさらにクレジット量を増やすことができるのではないかと意見があがった。まだパイロットプロジェクト段階であるため、今後のさらなる本テーマの可能性が感じられた。
- 講師からは、農業で働くことは自然環境の保全にもなり素晴らしいことである、ということを生徒たちの世代にも伝えることで、若い後継者を増やすことができる、そういった可能性を秘めているプロジェクトであると力強い言葉があった。

4) 講師所感

- 自分達のカーボンオフセットの取組を多くの参加者へ共有できたことを大変誇らしく思っている。セミナーでは2年間に亘るReNature、Microsoftの研究結果を共有した。ラボバンクの支援そして研究に協力した組合員の力があってこそ実現できたプロジェクト。
- 現在は認証の認可に向けて政府機関と取り組んでおり、承認が得られれば新たな収入源となり、我々農家がなんの見返りもなく、税金の支払いが義務付けられる理不尽な状態を緩和できる重要な手段であると感じている。多くの人にこの問題を知ってほしいと考えている。保護区域は80%の自然保護が義務付けられており、例えるならば、都会に住んでいる人が10部屋のマンションを購入した方がいいが、2部屋しか使用許可が無いということ。これは大きな負担であり、カーボンオフセットは報われることが叶わないこの状況を打破する糸口と考えている。我々の経験を前向きな方向にとらえてもらえたらと思う。

5) 研修生所感

- カーボンクレジットはトメアスのアグロフォレストリーSAFTAによってアマゾン地域の自然を保護しながら農業の発展を可能にしている。SAFTAの導入によってブラジルは世界最大の食料生産国としての地位を確固たるものにすることができる。
- 私は、2008年にUNESP大学の講義を準備するために移民100周年にトメアスへ訪れる機会があり、当時からアグロフォレストリーのプロジェクトを耳にしていた。またアフリカの政府と協力して技術移転の話もあった。自然保護に大いに役立つこの手法はぜひ広めるべきと考えている。このような知識は農家だけではなく、一般人にも共有するべきであり、農業が自然破壊へ繋がる

と批判する人々に自然保護の為に努力をしていると発信するべきだと思う。

- 非常に計画性に優れた取組であり、環境を損なうことなく高品質の作物を生産する手法は素晴らしい。
- 自分の近辺でも自然保護の回復地域と指定される区域があり、生産者にとっては利益が得られないので、自然保護法に基づいて収入を得られる方法として興味深い。ぜひ現場視察などしたい。
- 大きなダメージがあったにもかかわらず回復できたことに感動した。地球のためにとグローバルなビジョンで訴えるべきと考える。
- 良い土壌管理を行うために、実に合理的かつ優れた手法である。CO2の排出計算式の細かい情報に関心がある。今後世界のトレンドとなるテーマだと思う。我々の地域でもどのようにして導入するか検討する必要がある。
- 以前からよく新聞や雑誌などでみられるカーボンオフセットについて、実際にどういうものなのかを理解することができた。オーガニック認証のように色々な条件があるが、小規模生産者にも可能性があると感じた。まだパイロットプロジェクトであるが大きな期待が寄せられるだろう。また、後継者問題の対策としても期待ができそうに感じた。環境保全への世界的な関心が益々高まっている中、実に有意義なセミナーだと感じた。
- アグロフォレストリーの重要性について理解できた。単作を混作に変換することで、あらゆる点で優れている農法であり、自分の農場に在来種を増やすことを検討し、世界中で焦点となっている環境保全に少しでも協力できればと思う。
- アグロフォレストリーが実行可能な代替手段で、カーボンクレジットによる収益につながる事が非常に興味深い。ボリビアでもSAFTAの経験を生かして土壌と環境の回復、そして生産者の収益を上げるために努めたい。
- 持続可能で環境に優しい農業、トメアス農協CAMTAのビジョンと経験が詰まっている内容のプレゼンテーションだと感じた。アグロフォレストリーシステムの管理における多様性とバランスの概念は、サステナビリティにとって非常に重要であり、果樹栽培でも適用できればと思う。

⑩ 商品開発

1) 基本情報

講師	中村 健二（株式会社フードランド社長、内閣府地域活性化伝道師）
期間	令和4年2月16日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（Zoom）
参加者	日系農業者：合計35名（ブラジル16名、アルゼンチン4名、パラグアイ3名、ボリビア5名、ペルー2名、コロンビア3名、メキシコ1名、ウルグアイ1名）
内容	地域の農産物を活かした商品開発について、講師の経験から「もったいないビジネス」について解説すると共に、商品開発に取り組んだ2事例を元に、新たな商品開発に必要なことや発想の転換についてのアドバイスを行う。

2) 参加者

ブラジル(16)	JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Ydecon 社(1)、アルトパラナイバ農協(1)、サンジョアキン農協(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(2)、スザノ農村組合(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、プロミソン日伯協会(1)、個人(4)
アルゼンチン(4)	AgroArgentinaJapon 社(1)、アルゼンチン社会開発省(1)、アルゼンチン日系協会(1)、国立農業技術研究所 INTA (1)、
パラグアイ(3)	イグアス農協(1)、コルメナアスンセーナ農協(1)、ピラゴ農業協同組合(1)
ボリビア(5)	Enibesa 社(1)、Molinera Oki 社(1)、サンフアン農協(2)、コロニアオキナワ農協(1)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)、サンマルコス国立大学(1)
コロンビア(3)	コロンビア日本協会(3)
メキシコ(1)	個人(1)
ウルグアイ(1)	個人(1)



セミナーの様子



商品開発の実践事例

3) 実施概況

- 講師のフードランド中村社長は、平成25年度事業で訪日研修生が静岡県内の三ヶ日地区にある同社を訪問したことから始まり、平成26年度事業では専門家としてブラジル・ボリビアを訪問・指導していただき、その後も本事業の研修受け入れなどで、中南米日系社会とは継続した交流を行っている。令和2年度では農産物の付加価値向上セミナーを実施し、啓発・発掘・計画という3つのステップのセミナーの成果として、13名が今後の活動計画を策定した。今年度はその継続として、実際に商品開発に取り組む実践的な内容とした。
- セミナーに先立ち、実践事例を作り出すことを目的に、講師の商品開発のコンサルティングを希望する日系農業者を募集し、応募のあった2件で実践を進めることになった。具体的には、さとうきびバガスを活用した合板（ブラジル）、ヤシの実繊維を活用した卵ケース（ボリビア）という2つの事例で、応募者には講師との打合せ後、作業を進めてもらうと共に講師も同じように2つの事例に一から取り組み、お互いに進捗を報告して励まし合いながら、商品開発に取り組んだ。セミナー当日までに、どちらの事例も上記写真の通り、試作品完成にたどり着くことができた。
- セミナー当日は、講師から「もったいないビジネス」について紹介をし、捨てているようなものに価値を見出し、新たな商品を作り出すことができること、廃棄されるみかんを丸ごとペーストにして様々な商品開発に繋げた講師自身の経験の共有があった。さらに、商品開発に取り組んだ2者から、経緯や試作品の結果、難しかった点などについて参加者に共有してもらった。いずれもまだ開発途上の段階で、商品とするには多くの試行錯誤を繰り返す必要があるものの、実際に手を動かして取り組んだことで得た経験は大きな財産となると思われる。
- 他の参加者にとっても、目の前にある農産物残渣から商品開発に挑戦した事例を聞いて、より身近に感じて関心をそそられた参加者が多く見受けられた。講師は過去数年、本事業に関わっており、顔なじみの参加者も多く、また、講師から刺激を受けて同様のチャレンジを考えた者も多くいたと思われる。
- 出された意見には、デザイン、工業デザイン等を勉強している学生にアイデアを求めたらどうか、一人の頭で考えるより、多くの人、特に若い人の意見を取り入れることで発展させられるという的確なものがあった。また、農産物残渣を商品化する事業ができれば、農業界に若者の参加が増えることにも繋がるのではといった建設的な意見が出された。
- ものづくりには夢があり楽しそうではあるが、実際に新たな事業を始めるには試行錯誤、失敗の繰り返して挫折しそうになることが多く、完成までには長い道のりがあるが、それを乗り越えて継続していくことで、農業での収益増大、環境保全、次世代の育成、ひいては地域の活性化に繋がるということを理解してもらえたことを期待する。

4) 講師所感

- 中南米の日系人の方達と関わってもう何年にもなるが、今でもFacebook等で繋がっていて、いつも心の中にあり、なにかできればと考えている。今回はこういった商品開発に取り組むという機会をいただき光栄に思う。口頭でアドバイスするだけではなく、一緒に取り組むこととし、進捗状況を共有しながら、お互いに励まし合って作業を進めた。どちらも本業の仕事がある中で、思うように作業時間が取れないところはあったものの、最初の試作品にたどり着くことができ、その過程の中でさらに足りないことが見えたのではないかなと思う。

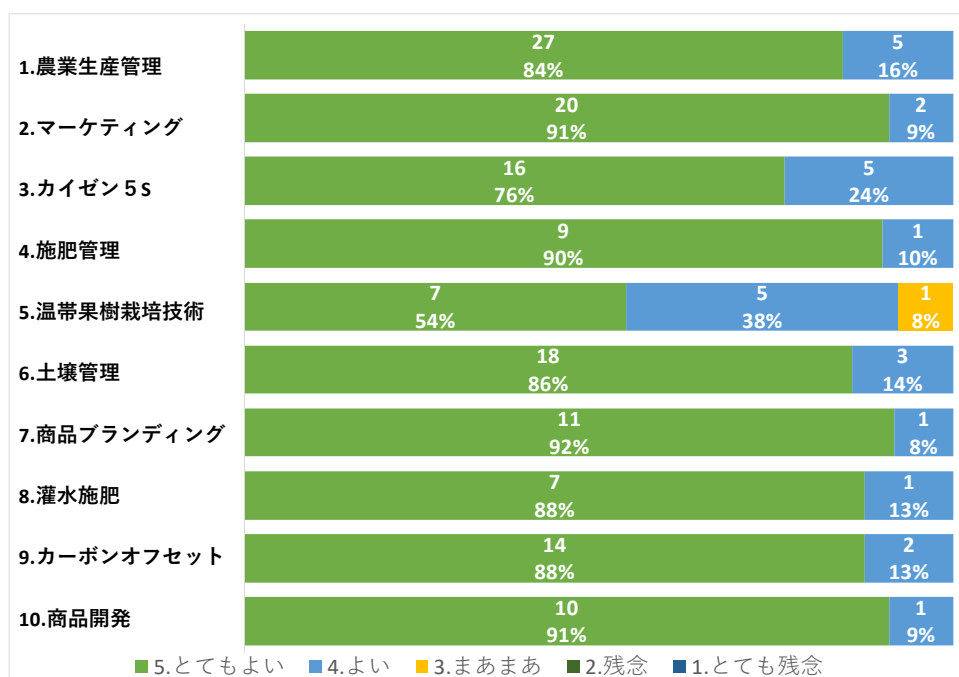
- 画期的なアイデアはすでに誰もが知っているモノの新しい組み合わせであるということを忘れずに、失敗を繰り返しながら新しいことに取り組んでもらいたい。セミナーからなにかヒントになるようなことが見つかり、地域の活性化に繋がることを期待する。今後も日系の皆さんをサポートしていきたい。

5) 研修生所感

- 中村さんのメッセージは、農業のパラダイムシフトであり、生産性の重視からもったいない（損失と廃棄物）および副産物（花、茎、葉）への転換。実験を繰り返し、あきらめずに失敗から学ぶことで成功への道が開けることを学んだ。私たちは収穫時及び収穫後の果実の損失削減に取り組んでいる。そして導かれる答えが付加価値を高めること。パパイヤとみかんを利用して様々なアイデアが浮かんできている。また、日本及び中南米諸国の企業が協力することで面白いことができると思う。例えば、今回の事例について、コロンビアで米とコーヒーの廃棄物からプラスチック素材を生産している業者と繋げることができる。
- 今までも中村社長の講義にはいくつか参加してきたが、いつも感動する。できることから始め、大失敗も含め、そこから新しい商品開発に繋げるのは素晴らしいこと。チャレンジは大事なことでと感じた。今回聞かせていただいた内容もとても良かった。今の自分に何が出来るか分からないが、少しアイデアが生まれた。これから何が出来るのかを少しずつ考えていきたい。中村社長のお話はいつも胸に響く。沢山の発想の中から自分なりにできることを見出し、そこから商品を生み出してビジネスに繋げていけるよう考えていきたい。
- 「もったいない」を解決するために非常に良い方法だと感じた。毎日我々が捨てているゴミにも実は宝が眠っている可能性があると感じた。時間の問題もあり、一日の仕事の疲れなどが原因かと思うが、このような重要なセミナーに参加者が多くないのは残念。
- ためになる内容のセミナーだった。アルゼンチンでも様々なアイデアを工夫して挑戦したい。農業で廃棄物として扱われる物を見つめ直し、利用価値のある物に変換できれば素晴らしいこと。
- 仕事に対する熱意と考え方に驚いた。資金的に終着点が見えない状態で生産するという事は容易ではないが、参考になる姿勢だと感じた。
- 「もったいない」で無駄をなくすという理念の下、革新的な商品開発を行うことは素晴らしい。アーティチョークの薬効成分を生かした製品開発に興味を持っている。中村さんは常に革新的なアイデアで何を目標にしていけばいいのか勇気づけられる。
- 既に存在している技術を組み合わせるという考え方に惹かれた。常に周囲に目を配り、秘められている可能性を見出す能力が必要である。非常に参考になるセミナーだった。
- 全ての実験・研究を適切に記録し将来のためにデータベースしておくことがいかに重要か理解できた。新しい技術は今まで積み上げてきた知識を現在のニーズに適用した結果であることを学んだ。
- 中村さんの講義はいつも刺激的で、我々が普通と考えている理念を覆すように全てに疑問抱き考えを巡らせ再構築させる。無数の可能性について頭をフル回転させ、どんなに大変でもあきらめずに突き進む必要があると教えられた。中村さんのセミナーに参加するのは今回で2回目、もったいない精神などの考え方・知識はもちろん、中村さんの人間性にも惹かれる。
- とても興味深いセミナーで、私たちが見えていないものにも「もったいない」と大きな宝が眠っており、大きなチャンスを見逃している可能性について考えさせられる。セミナーの当日はどうしても抜けられない用事があり参加できなかったが、録画のおかげで後日視聴することができた。

5) アンケート結果（セミナー全体）

- 灌水施肥のセミナーは非常に参考になった。農業技師として、新しい栽培技術など農業者へ普及する団体で働いているが、これまでのやり方を重んじる農業者が多いため常に課題はある。誤った使用方法によって、プラスではなくマイナスになることもあったため、灌水施肥料のセミナーから農業者らに伝えてるべき情報を得ることができた。
- 土壌管理セミナーのヤマカワプログラムは世界中の多くの農業者が関心がある内容だと思うため、セミナーをしていただけてありがたかった。できることなら、その技術を導入できるよう、さらに情報を配信してもらえたらと思う。
- オンライン形式は幅広い参加が可能であることが利点。オンラインでなければ予算面からも参加者は制限されたと思われる。
- オンライン形式は現時点では最も効率的な方法。オンラインセミナーは移動せずに自宅からでも参加できること、後日録画されたものを見ることができる点も大きなメリット。
- オンライン形式は様々な国や地域の人に参加できるいい方法だと思う。各国の日系人と繋がりができる点も価値がある。
- 先日農協の試験農場の視察を2年ぶりに開催したが、予想以上に参加者・来場者が多かった。昨年はやむを得ずオンラインイベントになったが、やはり農業では実際に農場を見るという過程が大事だと感じた。本事業がまた現地視察型でできるようになることを期待する。
- コロナ禍以前に行っていた訪日研修を再開できればよいが、現在の感染状況から考えて中南米で実施するのがよいと思う。
- 会議・セミナー等の回数が多く、また他機関でも類似のセミナー等があるため、重複するときもある。また2時間だと長いので、もう少し短くてもよいのではないかと。
- 開催時間はやはり難しい点だが、各参加者がなんとかできるものだと思う。
- オンライン開催はどこからでも参加できるというのはメリットだが、対面式で会議室に行くわけではないため、家だと家庭のことで参加が急に難しくなることもある。
- オンライン会議への参加は、モバイルツールに慣れていない層がいることやネット環境にも左右されることも影響する。また過去にこの事業に参加した人が常に継続して参加し続けることは難しく、一定の割合で参加者の顔触れが入れ替わるのは自然なことではあると思う。
- 満足度



概ね参加者の満足度は高く、研修生所感からも希望する内容に応じていると言える。

- 参加が難しい要因：31 回答

忙しくて時間がないから	9
ネット回線が悪いから	9
夜遅い時間だから	5
テーマへの関心がないから	3
その他（他の用事との重複）	5

上記の結果に加え、数名の日系農業者に聞き取りしたところ、参加が難しい理由としては、日中の農作業で夜は疲れていること、他のオンライン会議との重複やそもそも Zoom のようなオンライン会議が不得手であったり、苦手意識がある世代も多いとのこと。

- 参加しやすい時間帯：25 回答

6-8h	8-10h	10-12h	12-14h	14-16h	16-18h	18-20h	20-22h	22-24h
2	1	0	2	2	1	5	12	0

上記の結果から、参加しやすいのは中南米の夜の時間帯であることが確認できた。

- （参考：セミナー録画視聴回数 2022 年 3 月 14 日まで）

セミナー	①	②	③[1]/[2]	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
ポルトガル語	61	67	27/11	73	38	80	23	37	49	24
スペイン語	29	65	46/12	16	13	44	11	14	19	21
日本語			36/31	35	29	70	34	32	45	13

(2) 過年度事業の研修修了生の動向調査

平成 25 年度から平成 31 年度に実施された「若手日系農業者等の育成研修」および「日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修」（またはそれらに類する本邦研修）に参加した研修生を対象に、現在の役職について調査を行った。

研修生の現在の役職について、以下に示す。合計 139 名中、退職・連絡が取れない者は 25 名（18.0%）、研修参加時から役職が上がった者は 25 名（18.0%）であった。なお、役職が上がったかは同じ所属先で役員・部長等になったかどうかで判断した。農協の組合員から職員になった事例は所属先の変更として、役職が上がったには含めていない。一方で、役員・部長等は持ち回りである場合も多く、一定期間ごとに役員・部長等でなくなる場合もありうる。

No.	参加年度	No.	国	研修名	研修時の所属先	研修時の役職	2022 年 2 月現在の所属先	2022 年 2 月現在の役職	備考
1	平成 25	1	ブラジル	中堅リーダー	インテグラダ農協	副理事長	退職	—	
2	平成 25	2	ブラジル	中堅リーダー	南伯マリリア農協	役員	南伯マリリア農協	組合員	
3	平成 25	3	ブラジル	中堅リーダー	ブラジル農協婦人部連合会	役員・広報担当	ブラジル農協婦人部連合会	役員（第 2 書記）	
4	平成 25	4	ブラジル	中堅リーダー	APPC 農協	組合員	APPC 農協	APPC 貿易マーケティング担当	
5	平成 25	5	ブラジル	中堅リーダー	トメアス農協	組合員	トメアス農協	組合員	
6	平成 25	6	ブラジル	品質管理	コバセントロ農協	役員・畜産技術者	農協倒産	生産者	2019 年に農協倒産
7	平成 25	7	ブラジル	品質管理	APPC 農協	職員・規格品質管理	退職	生産者	ビニャール移住地のネットワーク担当
8	平成 25	8	ブラジル	品質管理	ブラジル農協婦人部連合会	役員・専任担当	ブラジル農協婦人部連合会	役員・専任担当	
9	平成 25	9	ブラジル	品質管理	イビウナ農協	職員・農業分析官	退職	農業会社	
10	平成 25	10	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	役員・専任担当	ブラジル農協婦人部連合会	役員・専任担当	
11	平成 25	11	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	組合長	サンジョアキン農協女性部	女性部長	
12	平成 25	12	ブラジル	女性部	ラーモス日伯協会	役員・広報	ラーモス日伯協会	役員	
13	平成 25	13	ブラジル	女性部	インテグラダ農協	青年・女性部	退職	—	
14	平成 25	14	アルゼンチン	中堅リーダー	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	組織名変更
15	平成 25	15	アルゼンチン	品質管理	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	組織名変更
16	平成 25	16	アルゼンチン	女性部	旧リオネグロ・コマウエ日本人会	役員・豆腐生産者	—	—	連絡なし
17	平成 25	17	パラグアイ	中堅リーダー	パラグアイ日系農協中央会	参事	パラグアイ日系農協中央会	参事	
18	平成 25	18	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人部	部長	イグアス日本人会婦人部	役員	
19	平成 25	19	ボリビア	品質管理	サンフアン農協	職員・倉庫長	サンフアン農協	職員・倉庫長	
20	平成 25	20	ボリビア	品質管理	コロニアオキナワ農協	職員・品質管理	コロニアオキナワ農協	役員（穀物品質管理部長）	
21	平成 25	21	ボリビア	女性部	コロニアオキナワ連合婦人会	役員（書記）	退職	レストラン勤務	
22	平成 26	1	ブラジル	中核リーダー	コバセントロ農協	理事	退職	—	
23	平成 26	2	ブラジル	中核リーダー	モジダスクルーズ農村組合	農業技師	退職	生産者	
24	平成 26	3	ブラジル	中核リーダー	カッポンポニート農協	組合員	カッポンポニート農協	組合員	
25	平成 26	4	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協	輸出部門補佐	トメアス農協	広報・秘書	
26	平成 26	5	ブラジル	品質管理	サンミゲールアルカンジョ農協	参事	サンミゲールアルカンジョ農協	参事	
27	平成 26	6	ブラジル	品質管理	JATAK 農業技術普及交流センター	組合員	JATAK 農業技術普及交流センター	組合員	
28	平成 26	7	ブラジル	品質管理	APPC 農協	組合員	退職	—	
29	平成 26	8	ブラジル	品質管理	イビウナ農協	組合員	イビウナ農協	組合員	
30	平成 26	9	ブラジル	品質管理	ブラジル農協婦人部連合会	役員	退職	サンロッキ市でアグリツーリズム	
31	平成 26	10	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	役員・秘書	ブラジル農協婦人部連合会	役員	
32	平成 26	11	ブラジル	女性部	トメアス農協	組合員	トメアス農協	組合員	
33	平成 26	12	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	事務部長	サンジョアキン農協女性部	女性部	
34	平成 26	13	アルゼンチン	中核リーダー	ハルディンアメリカ茶生産者協同組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	
35	平成 26	14	アルゼンチン	女性部	ハルディンアメリカ茶生産者協同組合	組合員	退職	日本	
36	平成 26	15	パラグアイ	品質管理	コルメナスンセーナ農協	組合員	コルメナスンセーナ農協	役員	
37	平成 26	16	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人部	役員	イグアス日本人会	役員	
38	平成 26	17	ボリビア	中核リーダー	サンフアン農協	運営補佐	退職	日本	
39	平成 26	18	ボリビア	女性部	サンフアン連合婦人会	会計担当	サンフアン連合婦人会	役員	
40	平成 27	1	ブラジル	中核リーダー	サンミゲールアルカンジョ農協	組合長	サンミゲールアルカンジョ農協	役員	
41	平成 27	2	ブラジル	中核リーダー	カッポンポニート農協	組合員	カッポンポニート農協	組合員	
42	平成 27	3	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	役員	ブラジル農協婦人部連合会	役員・副支部長	
43	平成 27	4	ブラジル	女性部	ラーモス日伯協会	役員	ラーモス日伯協会	役員（秘書）	
44	平成 27	5	ブラジル	女性部	サンミゲールアルカンジョ農協	組合員	サンミゲールアルカンジョ農協	組合員	
45	平成 27	6	ブラジル	女性部	ジュアゼイロ農協	組合員	農協倒産	ぶどう生産者	
46	平成 27	7	アルゼンチン	中核リーダー	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	ハルディンアメリカ生産者組合	組合長	
47	平成 27	8	パラグアイ	中核リーダー	コルメナスンセーナ農協	副参事	コルメナスンセーナ農協	参事	
48	平成 27	9	パラグアイ	女性部	イグアス日本人会婦人部	役員	イグアス日本人会婦人部	役員	
49	平成 27	10	ボリビア	中核リーダー	サンフアン農協	組合員	サンフアン農協	組合員	
50	平成 27	11	ボリビア	中核リーダー	コロニアオキナワ農協	組合員	コロニアオキナワ農協	役員（教育担当）	
51	平成 27	12	ボリビア	女性部	サンフアン連合婦人会	役員	サンフアン連合婦人会	役員	
52	平成 28	1	ブラジル	付加価値向上	ブラジル農協婦人部連合会	組合員	ブラジル農協婦人部連合会	役員（監査役）	
53	平成 28	2	ブラジル	付加価値向上	グアタバラ農協	組合員	グアタバラ農協	組合員	
54	平成 28	3	ブラジル	付加価値向上	イビウナ農協	職員・生産管理	イビウナ農協	市場分析部長	
55	平成 28	4	ブラジル	付加価値向上	モジダスクルーズ農村組合	農業普及員	モジダスクルーズ農村組合	農業普及員	
56	平成 28	5	ブラジル	中核リーダー	クリチパノス市日伯協会	役員	クリチパノス市日伯協会	役員	Rika Agropecuaria 社 農業技師
57	平成 28	6	ブラジル	中核リーダー	プロミソン日伯協会	会長	プロミソン日伯協会	会長	前田農場経営者
58	平成 28	7	ブラジル	中核リーダー	サンジョアキン農協	組合員	サンジョアキン農協	組合員	農牧開発研究機関 EPAGRI 職員
59	平成 28	8	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協	組合員	トメアス農協	参事	
60	平成 28	9	ブラジル	女性部	サンフジ農産加工・製造協同組合	生産管理	サンジョアキン農協女性部	女性部	
61	平成 28	10	ブラジル	女性部	サンミゲールアルカンジョ農協	組合員	サンミゲールアルカンジョ農協	組合員	農村観光協会会長
62	平成 28	11	ブラジル	女性部	スルミナス農協	組合員	スルミナス農協	監査役	
63	平成 28	12	アルゼンチン	付加価値向上	メルコフローラ花卉生産者組合	理事	メルコフローラ花卉生産者組合	理事	
64	平成 28	13	パラグアイ	付加価値向上	コルメナスンセーナ農協	組合員	コルメナスンセーナ農協	組合員・青年部長	
65	平成 28	14	パラグアイ	中核リーダー	ピラボ農協	職員・経理	退職	—	
66	平成 28	15	パラグアイ	女性部	コルメナスンセーナ農協	組合員	退職	日本	
67	平成 28	16	ボリビア	付加価値向上	サンフアン農協	サンタクルス支所長	サンフアン農協	サンタクルス支所長	

68	平成 28	17	ボリビア	女性部	コロナオキナワ連合婦人会	役員	コロナオキナワ連合婦人会	役員	
69	平成 29	1	ブラジル	付加価値向上	ラーモス日伯協会	理事	ラーモス日伯協会	会員（2020 年度桜まつり委員会）	生産者
70	平成 29	2	ブラジル	付加価値向上	ブラジル農協婦人部連合会	役員	ブラジル農協婦人部連合会	副会長	
71	平成 29	3	ブラジル	付加価値向上	APPC 農協	組合員	APPC 農協	職員	
72	平成 29	4	ブラジル	付加価値向上	モジダスクルーゼス農村組合	役員	モジダスクルーゼス農村組合	役員	
73	平成 29	5	ブラジル	付加価値向上	ロライマ日伯協会	会員	ロライマ日伯協会	役員	
74	平成 29	6	ブラジル	中核リーダー	バルゼアアレグレ農協	組合員	バルゼアアレグレ農協	組合員	
75	平成 29	7	ブラジル	中核リーダー	弓場農場	加工担当	弓場農場	品質管理担当	
76	平成 29	8	ブラジル	中核リーダー	APPC 農協	組合員	APPC 農協	副会長	
77	平成 29	9	ブラジル	中核リーダー	ブラジル農協婦人部連合会	参事	ブラジル農協婦人部連合会	参事	
78	平成 29	10	ブラジル	中核リーダー	おばあ茶ん	職員	退職		
79	平成 29	11	ブラジル	中核リーダー	トメアス農協	組合員	トメアス農協	組合員	ACTA(トメアス文化 農業振興協会) 副会長
80	平成 29	12	パラグアイ	付加価値向上	ビラボ農協	職員	退職	生産者	
81	平成 29	13	パラグアイ	中核リーダー	コルメナスンセーナ農協	組合員	前原養鶏場	牧場管理補佐	
82	平成 29	14	ボリビア	付加価値向上	サンフアン農協	組合員	サンフアン農協	外部監査員	
83	平成 29	15	ボリビア	中核リーダー	サンフアン農協	職員・サントクルス支所次 長	サンフアン農協	職員・サントクルス支所次 長	
84	平成 30	1	ブラジル	若手育成	ウニオンカストレンセ農協	組合員・総務部長	ウニオンカストレンセ農協	穀物部長	パラナ州日伯アリア ンサ文化協会副会長
85	平成 30	2	ブラジル	若手育成	バルゼアアレグレ農協	組合員	バルゼアアレグレ農協	組合員	
86	平成 30	3	ブラジル	若手育成	サンジョアキン農協	職員	退職		
87	平成 30	4	ブラジル	若手育成	パラナ州日伯アリアンサ協会	役員	パラナ州日伯アリアンサ協会	会員	生産者
88	平成 30	5	ブラジル	若手育成	ノバリアンサ農協	監査役	ノバリアンサ農協	組合員	
89	平成 30	6	ブラジル	若手育成	バスト地域鶏卵生産者協会	会長	バスト地域鶏卵生産者協会	会長	
90	平成 30	7	ブラジル	若手育成	サントイザベル・サントアントニオダウア組 合	組合員	サントイザベル・サントアントニオダウア組 合	組合員・青年部部長	
91	平成 30	8	ブラジル	若手育成	カッポンボニート農協	組合員	カッポンボニート農協	組合員	
92	平成 30	9	ブラジル	若手育成	レジストロ地域農業生産者組合	組合員	レジストロ地域農業生産者組合	組合員	
93	平成 30	10	ブラジル	若手育成	モジダスクルーゼス農村組合	組合員	モジダスクルーゼス農村組合	組合員	
94	平成 30	11	ブラジル	若手育成	コバセントロ農協	組合員	農協倒産	生産者	
95	平成 30	12	ブラジル	若手育成	アダマンチーナ日伯協会	農業技師	アダマンチーナ農協	生産資材販売担当	
96	平成 30	13	ブラジル	若手育成	JATAK 農業技術普及交流センター	会員	JATAK 農業技術普及交流センター	会員	
97	平成 30	14	ブラジル	若手育成	モジダスクルーゼス農村組合	組合員	モジダスクルーゼス農村組合	組合員	
98	平成 30	15	ブラジル	若手育成	トランスアマゾンカ農協	組合員	トランスアマゾンカ農協	組合員	
99	平成 30	16	ブラジル	若手育成	ブラジル農協婦人部連合会	会員	ブラジル農協婦人部連合会	会員	
100	平成 30	17	ブラジル	女性部	APPC 農協女性部	組合員	APPC 農協女性部	組合員・新商品開発	
101	平成 30	18	ブラジル	女性部	レジストロ日伯文化協会	地域活性化委員	レジストロ日伯文化協会	地域活性化委員	
102	平成 30	19	ブラジル	女性部	コバセントロ農協	役員	農協倒産	生産者	
103	平成 30	20	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	会員	ブラジル農協婦人部連合会	役員（経理）	
104	平成 30	21	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	会員	ブラジル農協婦人部連合会	役員（監査役）	
105	平成 30	22	アルゼンチン	若手育成	メルコフロール花卉生産者組合	組合員	メルコフロール花卉生産者組合	会員	
106	平成 30	23	アルゼンチン	女性部	メルコフロール花卉生産者組合	組合員	メルコフロール花卉生産者組合	会員	
107	平成 30	24	パラグアイ	若手育成	ラバス農協	職員	ラバス農協	職員	
108	平成 30	25	パラグアイ	女性部	ラバス日本人会婦人部	会員	ラバス日本人会婦人部	会員	
109	平成 30	26	ボリビア	若手育成	コロナオキナワ農協	組合員	退職	建設会社	
110	平成 30	27	ボリビア	若手育成	サンフアン農協	組合員	サンフアン農協	組合員	
111	平成 30	28	ボリビア	女性部	コロナオキナワ連合婦人会	会員	コロナオキナワ連合婦人会	会員	
112	平成 31	1	ブラジル	若手育成	AMV コンサルティングサービス	技術・販売部長	AMV コンサルティングサービス	技術・販売部長	
113	平成 31	2	ブラジル	若手育成	アグロコマーマーシャル清水 3K	青果物販売	アグロコマーマーシャル清水 3K	青果物売買	
114	平成 31	3	ブラジル	若手育成	スルマットグロセンセ農協	職員（新規ビジネス）	スルマットグロセンセ農協	職員（新規ビジネス）	
115	平成 31	4	ブラジル	若手育成	イビウナ農協	職員（品質管理）	イビウナ農協	職員（品質管理）	
116	平成 31	5	ブラジル	若手育成	APPC 農協	組合員	APPC 農協	組合員	
117	平成 31	6	ブラジル	若手育成	南伯ビラールドス農協	組合員	就職	石油会社	
118	平成 31	7	ブラジル	若手育成	ボンタグロセンセ農協	組合員	ボンタグロセンセ農協	組合員	
119	平成 31	8	ブラジル	若手育成	サントイザベル・サントアントニオダウア 組合	組合長	サントイザベル・サントアントニオダウア 組合	組合長	
120	平成 31	9	ブラジル	若手育成	トランスアマゾンカ農協	営業部長	トランスアマゾンカ農協	組合員	
121	平成 31	10	ブラジル	若手育成	ミムラフルーツ	生産マネージャー	ミムラフルーツ	生産マネージャー	
122	平成 31	11	ブラジル	若手育成	J.Watanabe 食品	品質管理・生産者	J.Watanabe 食品	品質管理・生産者	
123	平成 31	12	ブラジル	若手育成	サンジョアキン農協	組合員	サンジョアキン農協	組合員	
124	平成 31	13	ブラジル	若手育成	OCS オーガニック	会長・生産者	OCS オーガニック	会長・生産者	
125	平成 31	14	ブラジル	女性部	トメアス農協	農協女性部長	トメアス農協	農協女性部長	
126	平成 31	15	ブラジル	女性部	サンフランシスコバレー日伯協会	会員・生産者	サンフランシスコバレー日伯協会	会員・生産者	
127	平成 31	16	ブラジル	女性部	モジダスクルーゼス農村組合	会員	モジダスクルーゼス農村組合	会員	
128	平成 31	17	ブラジル	女性部	ブラジル農協婦人部連合会	経理・広報	ブラジル農協婦人部連合会	会長	
129	平成 31	18	ブラジル	女性部	レジストロ日伯文化協会	会員	レジストロ日伯文化協会	会員	
130	平成 31	19	アルゼンチン	若手育成	ハルディンアメリカ生産者組合	組合員	就職		
131	平成 31	20	アルゼンチン	女性部	メルコフロール花卉生産者組合	女性部長	メルコフロール花卉生産者組合	女性部長	
132	平成 31	21	パラグアイ	若手育成	イグアス農協	職員（穀物サイロ）	イグアス農協	職員（農業技術）	
133	平成 31	22	パラグアイ	若手育成	パラグアイ農牧総合試験場	研究生	退職		
134	平成 31	23	パラグアイ	若手育成	パラグアイ日系農協中央会	会長	パラグアイ日系農協中央会	会長	
135	平成 31	24	パラグアイ	若手育成	ラバス農協	組合員（元職員）	ラバス農協	組合員（元職員）	
136	平成 31	25	パラグアイ	若手育成	コルメナスンセーナ農協	組合員	コルメナスンセーナ農協	職員	
137	平成 31	26	パラグアイ	女性部	ラバス婦人会	会長	ラバス婦人会	会員	
138	平成 31	27	ボリビア	若手育成	コロナオキナワ農協	組合員	コロナオキナワ農協	組合員	
139	平成 31	28	ボリビア	女性部	サンフアン連合婦人会	副会長	サンフアン連合婦人会	会員	
								退職・連絡が取れない者 25 名（18.0%）	研修参加時から役職が上がった者 25 名（18.0%）

3. 中南米地域連絡協議会の開催

本事業をより効果的かつ効率的に進めるため、中南米とつながりの深い地方公共団体、公的機関（JICA、ジェトロ等）、相手国政府機関（駐日大使館等）、民間機関等との間で中南米地域連絡協議会を設置・開催し、日本と日系農業者等との連携体制を構築し、中南米における日本の新たなビジネス創出や交流に向け、情報交換、意見交換等を行うとともに、農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境整備のための連携体制を構築し、本事業の効果的实施を図る。

中南米地域連絡協議会

中南米地域連絡協議会を下記の通り 2 回開催した。

回	日程	方法	参加者
第 1 回	令和 3 年 6 月 30 日	オンライン方式	197 名
第 2 回	令和 4 年 2 月 3 日	オンライン方式	106 名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回中南米地域連絡協議会

1) 基本情報

日程	令和 3 年 6 月 30 日（水）9:00-11:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	地方公共団体 17 名（14 自治体）、企業 75 名（55 社）、大学・団体等 29 名、事業推進委員 4 名、中南米在外公館 22 名（12 か国）、政府関係機関 50 名（外務省、経済産業省、総務省、JICA、JETRO、農林水産省） 計 197 名
内容	日本と中南米日系農業者等との連携交流、日系農業者等との日本企業等のビジネス創出のための交流、農林水産業・食産業分野における中南米の戦略的アグリフードビジネス環境整備のための連携体制の構築、我が国の食品等の輸出促進等に資することを目的として、これらのテーマに関する情報交換や意見交換を行う。 1. 農林水産省からの報告 2. 政府関係機関からの報告 3. 在外公館からの報告 4. 関係機関からの報告
言語	日本語

2) 参加者

地方自治体(17)	秋田県(1)、新潟県(1)、茨城県(2)、山梨県(1)、静岡県(1)、愛知県(1)、岐阜県(3)、滋賀県(1)、奈良県(1)、和歌山県(1)、兵庫県(1)、高知県(1)、鳥取県(1)、熊本県(1)、
企業(75)	AgroArgentinaJapon(1)、AOTS(1)、IHI 運搬機械株式会社(1)、NEC(1)、NX メキシコ(1)、Ponte Pronta Publicidade(1)、Sanatec(1)、Sun Phoenix Mexico(1)、味の素(1)、ブラジル味の素社(1)、弘報社(1)、IHI(2)、アグリス(1)、アディルザス(1)、アレナビオ(2)、ヴォークス・トレーディング(1)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(2)、ケツト科学研究所(2)、シンメイ(1)、スカラ(1)、日本開発サービス(1)、日本貿易保険(2)、農業サポートセンター(1)、片岡公認会計士事務所(1)、カネカサウスアメリカプレゼンタティブ(1)、兼松メキシコ会社(1)、国土防災技術(1)、オクトリンク(2)、住化農業資材(4)、双日(2)、双日メキシコ(2)、ソフトバンク(1)、ダイキン工業(1)、築野食品工業(1)、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(1)、徳倉建設(1)、ドミニカ共和国・ママティンゴ胡椒農協(1)、豊田通商(5)、西村あさひ法律事務所(1)、日産スチール工業(2)、日本経済新聞社(1)、日本工営(1)、Nippon Koei LAC(1)、日本農薬(2)、ブラジルフードサービス(2)、ブラジルベンチャーキャピタル(1)、ブラジル銀行東京支店(1)、三井化学アグロ(2)、三井化学ブラジル(1)、ミツケ商事(1)、メキシコ住友商事会社(2)、メキシコ三井物産(1)、ヤンマーグ

	ローバルエキスパート(1)、郵船ロジスティクス株式会社(2)
大学・団体(29)	北海道総合研究調査会(1)、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会(1)、全日本菓子輸出促進協議会(2)、ラテンアメリカ協会(3)、帯広畜産大学(1)、気象工学研究所(1)、海外日系人協会(3)、中央果実協会(1)、神戸大学大学院農学研究科(1)、国際熱帯農業センター(1)、国際農林水産業研究センター(1)、全日本カレー工業協同組合(1)、中小機構(1)、日系農業協同組合中央会(7)、日本ペルー協会(1)、日本商工会議所／東京商工会議所(1)、ノートルダム清心女子大学(1)、ひょうご海外ビジネスセンター(1)、
事業推進委員(4)	拓殖大学(1)、東京農業大学(1)、日本ブラジル中央協会(1)、農林中金総合研究所(1)
中南米在外公館(22)	在ブラジル日本国大使館(4)、在サンパウロ総領事館(1)、在リオデジャネイロ総領事館(2)、在クリチバ総領事館(1)、マナウス総領事館(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(2)、在ボリビア日本国大使館(1)、在サンタクルス領事事務所(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在ドミニカ共和国日本国大使館(1)、在チリ日本国大使館(1)、在ジャマイカ日本国大使館(1)、在トリニダード・トバゴ日本国大使館(1)、在ベネズエラ日本国総領事館(1)
政府関係機関(50)	外務省(6)、経済産業省(2)、総務省(2)、JICA(18)、JETRO(8)、農林水産省(14)

3) プログラム

時間	内容	担当・発表者
9:00-9:05	開会挨拶	農林水産省 大臣官房国際部 小島グループ長
9:05-9:30	1. 農林水産省からの報告	
	①国際部「協議会主旨・事業概要説明」	①国際部 櫻井国際調整官
	②食料産業局「農林水産物・食品の輸出促進・中南米における取組」	②食料産業局海外市場開拓・食文化課古矢専門官
	③政策統括官「コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた取組」	③政策統括官農産企画課 島本課長補佐
9:30-9:50	2. 政府関係機関からの報告	
	①外務省「中南米での取組」	①中南米局南米課 近藤課長
	②総務省「中南米におけるスマート農業」	②国際戦略局国際協力課 林専門職
	③JICA「民間連携事業活用具体例の紹介」	③民間連携事業部 企業連携第二課 大塚課長
	④JETRO「農林水産品・食品の輸出促進」	④企画部 海外地域戦略班 中山・中南米担当
9:50-10:30	3. 在外公館からの報告	
	①コロンビア「コロンビアと日本のつながり」	①コロンビア大使館 山下書記官
	②ペルー「ペルーと日本とのつながり」	②ペルー大使館 塚本書記官
	③チリ「チリ共和国と日本とのつながり」	③チリ大使館 河田書記官
	④ブラジル「ブラジル概要・GFVC 構築に資する取組事例と課題」	④ブラジル大使館 小川書記官
	⑤ブラジル「ブラジルにおける日系農業者」	⑤サンパウロ総領事館 中野副領事
	⑥アルゼンチン「アルゼンチンの概況」	⑥アルゼンチン大使館 唯野書記官
10:30-10:55	4. 関係機関からの報告	
	①海外日系人協会「事業概要」	①業務部 水上部長
	②茨城県「中南米における取組み」	②営業戦略部国際渉外チーム 登坂係長
	③ブラジルベンチャーキャピタル「ラテンアメリカ進出協議会」	③中山代表
10:55-11:05	意見交換	農林水産省 大臣官房国際部 櫻井国際調整官
11:05-11:08	事務連絡	事務局
11:08-11:10	閉会挨拶	農林水産省 大臣官房国際部 櫻井国際調整官

4) 議事要旨

開会挨拶

日本の食品等の輸出促進を戦略的に進めるため、本事業においても日本の農産品、食品を中南米に輸出する視点等も取り込んで今後取り組んでいきたい。中南米は特にブラジルを中心に 210 万人の日系人社会を有しており、この事業を通じて日系人社会との連携交流を強化し、ビジネス創出に向けて推進していきたい。

1. 農林水産省からの報告

①大臣官房国際部

中南米の特徴として、人口は ASEAN と同規模、GDP は ASEAN の 2 倍の規模であり、世界の約 6 割規模の日系人社会がある。本協議会は、中南米の日系農業者等と日本との連携と交流、日本の企業と中南米の農業者等とのビジネスの創出、日本の食産業の中南米への進出、そして我が国の食品等の輸出促進を目指し、情報交換・意見交換を行う。

②食料産業局海外市場開拓・食文化課

農林水産物・食品の輸出促進、中南米における取組を紹介。農林水産省では昨年 11 月に輸出拡大実行戦略を取りまとめ、輸出重点品目として 27 品目、及びそれぞれの品目の重点国・地域を設定した。海外での日本食、食文化の普及活動を JETRO を通じて行っており、「Taste of Japan」という総合情報サイトを通じて情報発信している。

③政策統括官農産企画課

コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた取組の説明。農水省の「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」では、コメ・コメ加工品の輸出拡大に取り組む事業者の支援を行っており、米菓や日本酒も対象品目となったため、ブラジル等への米菓や日本酒の輸出拡大に向けた取組にも活用できる。さらに海外の輸出規制に対応する取組支援も行なっている。

2. 政府関係機関からの報告

①外務省 中南米局南米課

外務省の対中南米外交についての説明。3 つの「JUNTOS」という方針の元で外交を進めており、経済環境の強化として、中南米各国との EPA や中南米 CPTPP の締結を進めている。さらに国際社会のパートナーとして国連安保理改革や軍縮にも取り組むと共に、人的交流・招へいプログラム・科学技術分野の交流等を進めている。

②総務省国際戦略局国際協力課

総務省の中南米におけるスマート農業の取組について紹介。地デジ日本方式を採用した中南米各国に対し、他の分野での協力拡大を進めており、スマート農業では 2018 年度からコロンビアで事業を開始。ソフトバンク社の e-kakashi という農業 IoT システムを活用し実証実験をし、農業の生産性 20%以上アップに貢献することが確認された。

③JICA 民間連携事業部 企業連携第二課

JICA による中小企業・SDGs ビジネス支援事業とニーズマッチング調査の紹介。途上国の開発課題の解決と日本企業の海外展開支援を両立する事業を支援。中南米の事例として、パラグアイのゴマを取り扱う事業を紹介。昨年度はニーズマッチング調査により、4 分野・10 製品を選定し、その技術がコロナ禍で活用できるかを調査した。今年度はスマートフードチェーン分野で調査を実施予定。

④JETRO 企画部 海外地域戦略班

2020 年度に予定していた海外の展示会 80%が中止・延期となり、代替としてオンライン商談会等を 376 件実施。コロナ禍における農林水産食品輸出の新たな取組として、①Japan Mall 事業、②Japan Street、③オンライン商談会、④海外でのコーディネーター事業、⑤日本産食材サポーター店認定制度、の 5 つを紹介した。

3. 在外公館からの報告

①在コロンビア日本国大使館

コロンビアでの概要情報やグローバル・フードバリューチェーン構築への現地からの期待について紹介。日本人移住者は農業の機械化等に大きな役割を果たし、カリ市やバランキージャ市を中心に約 2,650 名の日系人が居住。本事業に対し、日系人農業者から研修セミナー等への希望、農業生産企業からの日本の農業機械化体系に対する期待が寄せられている。

②在ペルー日本国大使館

ペルーの日系人団体はペルー日系人協会等、計 15 の団体、また 26 の県人会等があり、農林水産関係では、約 60 の日本料理、日系料理のレストランで構成されている日系レストラン協会という団体がある。本年 2 月に日本産水産物のペルーへの輸出が解禁された。政府関係者からはコール

ドチェーンの体制についてハード、ソフト面ともに課題があり、日本との連携に関心が示されている。

③在チリ日本国大使館

日系人は数千人程度、在留邦人も約 1,600 人と、他の中南米諸国と比較して少ない。チリの農業生産は小麦から利益率の高い果樹等にシフトしている。また輸出志向が高く、多くの種苗メーカーがチリで種子を生産して日本に輸出しており、日本で使用されるにんじん等の一部の種子はチリ産が主となっている。最後に 8 月下旬のバーチャル・チリ農業博覧会の告知を行った。

④在ブラジル日本国大使館

ブラジルは様々な飲食料品の日本企業が進出し、味噌・醤油・日本酒まで現地製造されている。サンパウロ市だけで和食レストランが 1,000 店舗以上、ブラジリアは約 400 店舗あり、日本食を受け入れやすいような土壌が整っている。

⑤在サンパウロ日本国総領事館

ブラジルの日系農業者が生産している主な農産物は穀物、野菜、果物、畜産物等と非常に多岐にわたっており、日系移民が日本から持って来た農産物、柿、緑茶等も生産され、日本食レストランで使用されている。日系農業者が抱える課題として、価格の下落、鮮度保持や衝撃に強い包装資材、保管中のロス、環境保全に対応可能な精密農業の技術、自動パッキング技術などが挙げられ、日本との協力が有効だと考えられる。

⑥在アルゼンチン日本国大使館

アルゼンチンは約 6.5 万人の日系人が居住し、ブラジル、ペルーに次いで 3 番目の規模。日系企業の進出状況は、2015 年の 51 社から 2018 年は 102 社まで倍増したが、現在は経済停滞により 75 社程度に減少。日本食レストランは、2017 年から 2019 年で 356 店舗から 481 店舗に増加。最近の動きとして、アルゼンチン北部地域から日本への牛肉輸出が解禁された。

4. 関係機関からの報告

①海外日系人協会

海外日系人協会は日系社会と日本を繋ぐ架け橋となる活動を実施し、JICA 日系社会研修事業の中で日本語、或いは日本文化、食を通じた日系コミュニティの活性化ということを目的とした研修を提案・実施している。本年度はウェビナーを実施し、500 人定員の募集が 1 週間足らずで埋まり、食に対する日系社会の関心が高いということが感じられた。

②茨城県 営業戦略部国際渉外チーム

茨城県国際渉外チームは経済交流、輸出、海外展開等のビジネスの足掛かりを作るための組織として新たに営業戦略部内に設置された。重点地域は県の友好都市のフランスやイタリア、茨城県人会組織のあるブラジル、アルゼンチン。中南米だと日系人が多いことから、納豆等、本県の特産食品をレストラン等に県産食品を売り込み、輸出支援に繋がる取組をしていく。

③ブラジルベンチャーキャピタル

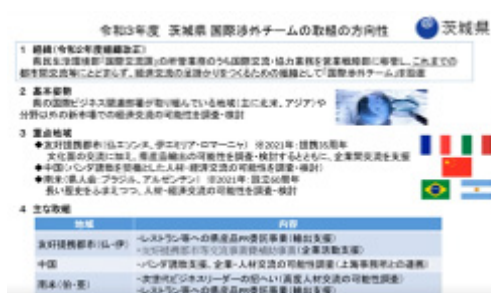
メインの活動はブラジル及び中南米のスタートアップに投資する事業を行っている。さらにラテンアメリカ進出協議会という、ラテンアメリカ全体をカバーしながら各市場への進出検討やビジネス展開を行う日本企業の情報を集約するサービスを新たに開始。化学反応を起こすようなマッチングに繋げるため、ブラジルに関する無料・有料のレポートを配信する。

意見交換

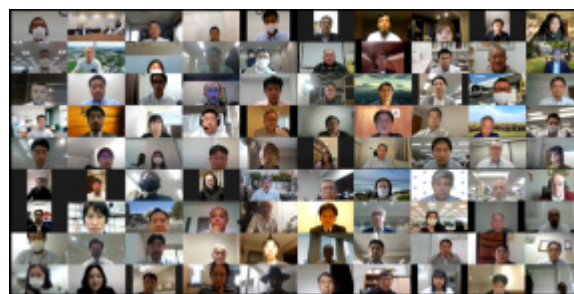
- ラテンアメリカ協会、日本ブラジル中央協会等と連携して活動していくのがよいのではないかな。
- ラテンアメリカ全体で包括的な会議により、各地の取組・活動が更なる連携を生み、良い化学反応が起きるとよい。
- 会合の参加者の幅広さに驚くとともに、見る範囲が広がったことに感謝をしている。間口を広げつつ、収斂させていくような提言をしていきたい。
- 中南米は距離的には遠いが、具体的な事業を展開する必要がある、こうした事業展開を日系社会・現地社会・日本社会に対して関心を持ち、理解していただくことをやっていかなければならない。

閉会挨拶

中南米は様々なポテンシャルや可能性を秘めている地域であり、今までの関係を維持し、強化しながら未来に向かって共に色々なことを取り組んでいければと考えている。今後も各機関・地方公共団体との情報発信と共有を図り、世界全体の 6 割を超える中南米の日系人社会を大切にしていきたい。



茨城県の発表



協議会の様子

5) アンケート結果

第1回中南米地域連絡協議会	
満足度（回答数 53 名）	
■ 5：大変有益であった ■ 4：有益であった ■ 3：どちらとも言えない ■ 2：あまり有益ではなかった ■ 1：有益ではなかった	
有意義だった点	
地方自治体	- 様々な立場からの意見を聞け、貴重な機会だった。 - 中南米地域に大きな経済的潜在力があることを再認識でき、有意義な機会となった。 - 日系事業者との連携のみならず、様々な取り組みが行われていることを知ることができて、有効だった。 - 県内にはブラジルをはじめ、多くの在日中南米人が生活しているため、在日外国人に対して県産農林水産物の需要拡大にも取り組んでいきたいと感じた。 - 中南米地域のアグリフードビジネスの現状と支援や、関係者の実施内容の概要を幅広く知ることができ、充実した内容だった。
団体	- これまで触れることのできなかった中南米の情報収集ができた。 - 多くの情報が提供され、受け取る側の状況により取捨選択でき良いと思う。 - 中南米各国と日本の産官学の人々が、多数集った画期的な試みだと感じた。 - 中南米市場を総合的に知る良い機会だった。 - 関心のある農産物の輸出についても、予想以上に取り組みが進んでいるという印象を受け、心強かった。 - 多くのテーマと報告者にもかかわらず、全般としてよく纏めて頂いたと思う。
企業	- 中南米の農業関連ビジネス機会について概観することができた。 - 各国が色々なことを日本に期待していると知れた。 - 中小企業なので大手のようなビジネス展開は困難だが、何かしら協力できるよう、今回のようなセミナーや商談会などに参加し、市場情報の収集に努めたい。 - 組織や国を越えて相互に創造を誘発するような機会であったと思う。 200 人程の参加者がいるなか、テンポよく多くのプログラムを進行できていたと思う。 - コロナ禍の Web 会議等により非常に近い肌感覚になったと感じた。 - 普段関わりのない機関の話が伺える機会で大変有意義だった。 - 中南米の再認識、新発見につながった。 - 日本の食糧安保や国家的ニーズに基づき、どの国・社会とどのような長期安定的取り組みをするのかといった視点をもっていきたい。 - 今回得た情報と自身のニーズの関連性を分析し、事業展開に活かしていきたい。 - 日本と中南米のそれぞれの地域発展を捉えた、共有できる仕組構築を実現させなくてはならな

	いと痛感した。 - 農業輸出 5 兆円の産業化を目指す観点から、どのようにスケールを拡大していくか、各農業法人・食品会社のビジョン、政府サポートといった視点が重要と思った。
在外公館	- JETRO のオンライン商談会で、製造元のバーチャルツアーを行い、広くバイヤーに見て貰う取組等、時節に合った企画が参考になった。
政府関係機関	- 各発表がコンパクトに要点を踏まえていて、内容をよく理解できた。 - コメ輸出拡大が見込まれるかもしれない中南米地域の特性を学ぶことが出来、非常に有意義な時間だった。 - 日本と中南米の関係を農業という切り口で鳥瞰できて非常に良かった。 - 中南米を横断的に見ている人と一堂に会するよい機会だった。 - 継続開催を期待する。
改善点・次回への提案事項	
地方自治体	- 後半のプログラムが駆け足になってしまい残念。 - 資料の事前配布があるとよい。 - 次回は、発表団体数を絞り、1 つのテーマを深掘りした話も聞いてみたい。
団体	- 中南米からの参加者に対し「地球の裏側から」と発言は裏側ではなく反対側というべき。 - 具体的なプロジェクトや本格的なビジネスプランの意見交換ができれば理想。 - 組織を越えた連携のため、NPO（ラテンアメリカ協会、日本ペルー協会、日本チリ協会など）の「再雇用者活動家」を利用するのが良い。すでに人脈があり、連携活動に協力が可能である。 - ポイントを絞った分科会的なものもあれば、ベターだと思量。
企業	- 分野があまりにも広いので少し表面的で、具体的なテーマにつながっていない。 - 資料が多く、説明が早すぎて聞き取れない場面もあった。 - メキシコについてもう少し詳しく聞きたい。 - スマート農業について、もっと知りたかった。 - もう少し在外公館の時間を長く設定して欲しかった。 - 各国の日系・中華系社会にももう少し踏み込んで話を聞きたかった。日本人街や中華街の規模・成り立ちに関心がある。 - ブラジルコストなどの障害で中南米は後回しになっている傾向がある。両政府で緩和に近づけて欲しい。 - 輸出入額、日本食の小売店・飲食店での価格（日本の何倍等）があればより参考になる。 - 開催頻度を増やして欲しい。 - 如何に日本の農産物を海外でプロモートするかに力を置いた話合いをすべき。世界の日系社会を動員し、各地の日本食プロモーションの支援が輸出拡大に寄与する、というビジョンで活動を強化頂きたい。 - 質疑応答はテーマが多く絞りきれなかったもので不要。 - 経済産業省からの報告もお願いしたい。 - 食の安全保障を始め、FTA や EPA 等の政府交渉が大きなカギなので次回以降、検討して欲しい。
在外公館	- 個々の発表が駆け足過ぎたので、内容を縮小しても良かった。 - 国ごとに複数回に分けて実施することで、より深く情報共有や意見交換ができるのではないかな。 - 中南米日系農業者との連携交流、ビジネス創出の好事例を今後も知りたい。 - 公的機関等ばかりだったので、少なくとも半分は民間企業からにすべき。
政府関係機関	- 各機関の発表だけだったので、横のつながりを作るための議論ができるよう、次回以降はファシリテートを期待したい。 - 発表内容に若干の重複感を感じた。 - エリアが広いので、メルコスールエリアや太平洋諸国エリア、中米・カリブエリアなどに焦点をあて、情報提供するとよい。 - もう少し民間企業や地方自治体の話を聞きたい。

(2) 第 2 回中南米地域連絡協議会

1) 基本情報

日程	令和 4 年 2 月 3 日（木）9:00-10:30
場所	オンライン（Zoom）
参加者	地方公共団体 22 名（14 自治体）、企業 28 名（25 社）、大学・団体等 19 名（11 組織）、中南米在外公館 11 名（9 か国）、政府関係機関 26 名（外務省、経済産業省、総務省、JICA、JETRO、農林水産省） 計 106 名

内容	日本と日系農業者等との連携体制を構築し、中南米における日本の新たなビジネス創出や交流に向け、情報交換、意見交換等を行うとともに、農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境整備のための連携体制を構築し、本事業の効果的実施を図る。 1. 本事業の取組、および地方公共団体による農産物・食品等の輸出促進の取組紹介 2. 沖縄県とボリビア・オキナワ移住地とのビジネス事例（OKINAWA To 沖縄） 3. 兵庫県とブラジル・パラナ州との交流（兵庫県内企業のビジネス展開支援の取組）
言語	日本語

2) 参加者

地方自治体(22)	宮城県(2)、秋田県(1)、福島県(1)、埼玉県(1)、岐阜県(2)、静岡県(1)、愛知県(1)、滋賀県(1)、兵庫県(6)、和歌山県(1)、熊本県(1)、沖縄県(2)、沖縄県東京事務所(1)、名古屋市(1)
企業(28)	Club Eco Water(1)、EM 研究機構(1)、JFE SHOJI AMERICA(1)、ヴォークス・トレーディング(1)、オクトリンク(1)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(2)、カナジアジャパン(1)、気象工学研究所(1)、ケツト科学研究所(1)、サタケ(1)、システムデザイン(1)、住友商事(1)、双日(1)、ダイキン工業(1)、中部エコテック(1)、テラ行政書士事務所(1)、とちぎ農業ネットワーク企業組合(1)、豊田通商(1)、日産スチール工業(1)、日本開発サービス(1)、農業サポートセンター(1)、ビーティエヌ(1)、富士色素(1)、ブラジル銀行東京支店(1)、ブラジルフードサービス(1)、メキシコ住友商事会社(1)、緑伝(1)
大学・団体(19)	AgroArgentinaJapon(1)、帯広畜産大学(1)、国際農林水産業研究センター(3)、コンケン大学(1)、食品等流通合理化促進機構(1)、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会(1)、中小企業基盤整備機構中国本部(1)、ドミニカ共和国・ママティンゴ胡椒農協(1)、日本ブラジル中央協会(1)、パラグアイ・日系農業協同組合中央会(1)、兵庫県国際交流協会(4)、ひょうご産業活性化センター(1)、ボリビア・コロニアオキナワ農協(2)
中南米在外公館(11)	在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在チリ日本大使館(1)、在エルサルバドル日本国大使館(1)、在サンパウロ総領事館(1)、在クリチバ総領事館(1)、在マナウス総領事館(1)
政府関係機関(26)	外務省(2)、経済産業省(4)、総務省(1)、JICA(9)、JETRO(5)、農林水産省(5)

3) プログラム

時間	内容	担当・発表者
9:00-9:03	開会挨拶	農林水産省 輸出・国際局 宮廻上席国際交渉官
9:03-9:10	1. 本事業の取組、および地方公共団体による農産物・食品等の輸出促進の取組紹介	事務局
9:10-9:30	2. 沖縄県とボリビア・オキナワ移住地との交流から生まれたビジネス事例（OKINAWA To 沖縄）	JICA 沖縄 市民参加協力課 矢部課長
9:30-9:35	質疑応答	事務局
9:35-9:55	3. 兵庫県とブラジル・パラナ州との交流（兵庫県内企業のビジネス展開支援の取組）	兵庫県ブラジル事務所 永田所長
9:55-10:00	質疑応答	事務局



協議会の様子



JICA 沖縄の発表



4) 議事要旨

開会挨拶

農林水産省では 10 年前から中南米日系農業者との交流・連携強化の取組を推進している。会合の開催・研修・ビジネスセミナーの開催などを行っている。地方自治体・地方企業の活動に目を向け、日系農業者・日系社会との交流、海外事業の展開支援のため、中南米地域連絡協議会として意見交換の場を設けている。本日は有意義な情報共有の場となり、中南米日系農業者等との交流・連携強化が一層進展することを期待する。

1. 本事業の取組、および地方公共団体による農産物・食品等の輸出促進の取組紹介（事務局）

以下 4 本の動画による取組紹介

- 事業取組内容紹介
- 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー紹介
- 地元農産物・食品等の輸出促進に取り組む地方公共団体事例（2022 年 Foodex Japan 出展内容）
- 事業成果フォローアップ紹介（ヤンマーサウスアメリカ社・サボテン社）

2. 沖縄県とボリビア・オキナワ移住地との交流から生まれたビジネス事例（JICA 沖縄）

- 「OKINAWA To 沖縄プロジェクト」はボリビアのオキナワ移住地の飼料用大豆を沖縄県へ輸出した取組で、2020 年の JICA 中南米日系社会との連携調査団派遣をきっかけに、ボリビアの株式会社伊島と石垣島の農業生産法人ゆいまーる牧場との商談の中で飼料用大豆の輸出計画が始まった。全脂大豆 20t をチリ経由で輸出し、2021 年 3 月に神戸・那覇経由で石垣港に到着した。これは入植 67 年で初の快挙で、メディアでも紹介された。今後は沖縄企業の海外進出及び製品・技術の普及、ウチナーンチュ・ビジネスの新たな展開を目指す。
- コロニアオキナワ農協 宮城参事
創立 50 周年の節目に大豆輸出が成立したことは嬉しい出来事だった。移住・農協設立以降、大豆の輸出を試みていたが、搾油加工されておらず消費期限が短いため、日本への輸出が難しかった。その課題は解決したわけではないが、最初の一步として大きな出来事だった。
- その他、チリ経由の輸送ルートやインフラ状況、輸出における税金免除、他国のうちなーんちゅとの経済交流、沖縄県からの支援強化や連携状況、輸出大豆の加工方法などに関する質問があがった。

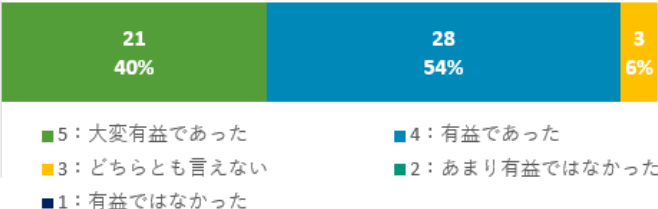
3. 兵庫県内企業のビジネス展開支援の取組（兵庫県ブラジル事務所）

- ブラジル・パラナ州に兵庫姫路会館があり、兵庫県から職員を派遣。ブラジルの県人会による日本祭や次世代交流のサポート、アルゼンチン・パラグアイなどの県人会とも共同し草の根活動を行っている。パラナ州政府と兵庫県内企業の経済交流の促進に取り組み、ひょうご海外ビジネスセンターや JETRO サンパウロ事務所と共同している。開拓サポートとして準備（市場ニーズ、ストーリー性）、実践（個別ニーズ、マッチング）、輸出（通関手続き、契約）、プロモーションという 4 つのステップを支援している。主な兵庫県農産物の PR 実績として、朝倉山椒のジャパン・ハウスやレストランでの紹介、日本酒のセミナー開催を行った。本事業で紹介した株式会社トップマン（農業用のこぎり、日本酒）含む兵庫県蔵元 4 社の日本酒試飲会を 2022 年 1 月に

開催し、ブラジル国内での販売が決定した。しかしながら、兵庫県の行政改革により兵庫県ブラジル事務所が来年度閉鎖となる見込みで、現地連絡員を設置する方針。

▶ 農産品輸出で日本酒以外に受け入れられている製品や輸入規制での課題、自治体がブラジルでの輸出入などを展開する際に重要な点などについての質問があがった。

5) アンケート結果

第2回中南米地域連絡協議会	
満足度（回答数 52 名）	
 ■ 5：大変有益であった ■ 4：有益であった ■ 3：どちらとも言えない ■ 2：あまり有益ではなかった ■ 1：有益ではなかった	
有意義だった点	
地方自治体	- 農林水産省及び自治体が連携して輸出促進に取り組んでおられることがよくわかった。 - 兵庫県が、ブラジル事務所において様々な機関と連携し、農産物等の販路拡大のみならず多様な「交流」をしていることが大変参考になった。 - 中南米日系事業者との連携のみならず、様々な取り組みが行われていることを知ることができ有益だった。 - ボリビアに沖縄県人系がいるという強みを活かして、文化的交流からビジネスにつなげるという点が非常に参考となった。 - 地縁を大切にする意識が強まった。 - 兵庫県ブラジル事務所の発表は、同じ都道府県という立場で発表されており、現地ブラジル県人会との協力作業など大変参考になるものだった。 - 自治体の現地事務所がある強みが十二分に発揮されており、大変感心した。
団体	- コロナの影響で直接交流が制限されているので、この様な会議が今後の中南米日系社会と日本の交流に寄与すると思う。 - 是非、定期的に開催をして欲しい。 - 色々なビジネスの取り組みがあることが勉強になった。 - 日本・中南米間で事業展開が進められていることによって、各国の組合が活性化されるので、これからも積極的にこの事業の取り組み等に参加し、更なる発展を目指したい。 - 輸送は内陸国では課題が多いので、ボリビア Okinawa の発表は非常に参考になる情報だった。 - ビジネスにつなげる交流などは、両国に対して今後とも食料供給対策に役立つと感じた。 - 兵庫県のブラジルでの精力的な取り組みが参考になった。 - 外務省のジャパン・ハウスと連携した取り組みは画期的だと思う。 - 中南米の国々に存在する都道府県人会を通じての交流も、ビジネスにつなげる可能性だと思う。
企業	- 現地の様子や取り組み等が分かり、大変参考になった。 - 時間が限られていましたが、とても内容の濃いセミナーだった。 - 参加者も多く、中南米における日本の新たなビジネス創出を目指されている会社が多いことを実感した。 - 日本の中南米に対する協力の方針がよくわかった。ビジネスに繋がった事例は大変勉強になった。 - OKINAWAto 沖縄は素晴らしいビジネスモデルだと思った。 - 沖縄の事例は、草の根活動からビジネスに繋がった例は希少ケースなので、より Good Practice として情報発信して頂きたい。 - 兵庫県ブラジル事務所の活動は、自治体レベルで民間進出支援に取り組んでいる素晴らしい事例だと感じた。 - ジャパン・ハウスについて非常に興味を持った。 - 都道府県レベルで海外に拠点があることは良いことだと考える。 - 生産者～物流～流通～消費者の流れや個々の課題を、貴重な体験談やお話の中でとらえることが出来た。
在外公館	- 時差があり、かつオンラインという制約がある中、首尾よく運営されていたと思う。 - 地方公共団体がどのような農産物を海外に輸出したいのか、しているのかを確認でき、有意義であった。 - 文化交流がビジネス促進に一躍を担ったと思われるのと同時に、ウチナンチュー間での交流が

	盛んに行われている印象を受け、多くのビジネス事例が生まれるのではと感じた。 - 中南米においてはどうしてもブラジルという大国に目がいきがちではあるものの、パラグアイにおいても日系の県人会組織等もあり、今後このようなパイプを通じた取り組みを支援できればと考える。
政府関係機関	- 農水省のこれまでの取り組み紹介が、ビデオで具体的に示されており非常に参考になった。 - このような機会を通して、各地の日系農業団体等が刺激を受け活性化していくものと思う。 - 存じていない事業を知る良いきっかけとなった。 - ボリビア、沖縄の双方に実務家が揃っていたことが、成功の要因であると感じた。国、産品が広がることを期待している。 - 兵庫県ブラジル事務所のように人任せにせず、自分たちで乗り込むことこそ日本のビジネスの優位性と感じた。 - 兵庫県が活発な交流をされていることがわかり大変勉強になった。
改善点・次回への提案事項	
地方自治体	- 特定の都道府県はすでに中南米とのつながりが確立されているが、そうでない自治体にとっても参考となるような事例も紹介して欲しい。 - 中南米は、移住事業等で政治的・人的な連携関係や歴史的経緯のある都道府県や事業者以外の経済交流のハードルが高く、そのような都道府県ではビジネスチャンスが必ずしも高いと思える情報は得られなかった。
団体	- 日本から中小企業による輸出を考えた場合、遠い中南米で現地輸送事情もよくないようなので、交流の一環であればよいが、中小企業が努力して本当にビジネスとして成立するのかという疑問もわいた。 - 内容が多くて時間オーバーになっている。 - いずれの発表者も、もう少し内容を要約して話してほしかった。
企業	- ビジネス事例は大変勉強になったので、もう少し詳しく聞きたかった。 - 今回は、ボリビアとブラジルの説明でしたが、より多くの中南米の国からの情報が得られることを希望する。 - JICA 沖縄の発表では、どのような苦労があったかを紹介して欲しかった。 - 機会があれば、気象予測に関する現地ニーズの情報があるとよい。 - 兵庫県ブラジル事務所の苦労を、地方自治体ならではの発想でもう少し情報提供してもらいたかった。 - 1 時間では短いので、2 時間くらいで設定していただいた方がよかったと思う。
在外公館	- 結果的に 1 時間半になったものの当初の全体時間で 1 時間は短く、参加者も遠慮して意見を出しにくい状況だったのではと感じた。 - 当地（パラグアイ）では 21 時からの参加であったが、終了時刻は 22 時半を過ぎていた。日本側は早朝となるが、今後は 8 時開始などご検討頂きたい。 - 輸出業者がいないと回答できない質問が多かった。輸出業者の方もご出席されたらよかった。 - 今回は 47 都道府県、約 1700 市町村あるうちの 18 事例ということで、引き続き海外進出に向けた国内における意識の醸成も併せて行っていく必要があるのではと感じた。 - 時間配分が課題と思われた。
政府関係機関	- もっと中南米側の生産者・企業の積極的な参加があれば、つながりが幅広くなると感じた。 - もっと参加されていた自治体関係者から質問等が出るかと期待していた。

4. 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーの開催

日系農業者等と日本企業とのビジネス創出に資する観点から、中南米地域連絡協議会等との連携の下に、日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナーを実施する。

日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー

日系農業者等と日本企業とのビジネス創出に資する取組として、日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー（以下、ビジネス創出セミナー）をオンライン方式で実施した。一般募集によって参加を募集したビジネス創出セミナーを第1回と第2回に分けて開催し、日本企業10社が参加した。また、中南米日系農業者団体側からブラジル1農協が参加した。さらに、一般募集とは他に、個別の問い合わせに答える形で個別マッチングとして、日本企業1社、ブラジル企業1社のマッチングも行った。

回	日程	方法	参加企業
第1回	令和3年10月20日～21日、27日、29日	オンライン方式	日本企業5社
第2回	令和4年1月12日～14日、19日～21日	オンライン方式	日本企業5社 ブラジル1農協
個別マッチング	不定期	オンライン方式	日本企業1社 ブラジル企業1社

以下に募集・応募・選考・実施内容について記載する。

(1) ビジネス創出セミナー（オンライン商談会）

1) 募集

一般募集は第1回を8月5日～9月8日、第2回を11月1日～12月1日の約1ヶ月の応募期間を設けた。一般募集にあたっては、様々な海外ビジネス展開支援機関へ周知協力依頼を行った。具体的には中南米関連組織・省庁・地方自治体・JICA・JETRO・中小機構など、過年度事業でも協力依頼をした機関のほか、第1回中南米地域連絡協議会開催時に声掛けをした地方公共団体や業界団体にも、関心のある企業への情報共有を依頼し、中南米日系農業者とのビジネスに関心を有する企業の発掘に取り組んだ。その結果を以下に示す。

第1回：広報協力依頼先一覧

中南米関連組織	
日伯協会（神戸）：協力検討 日本ブラジル中央協会：8月10日メルマガ配信	ラテンアメリカ協会：8月9日メルマガ配信、HP掲載
省庁	
近畿経済産業局：8月6日メルマガ配信、HP掲載 中国経済産業局：協力検討	九州経済産業局：協力検討
地方公共団体	
福岡アジアビジネスセンター：8月16日メルマガ配信、HP掲載	47都道府県及び関連機関97団体：8月6日に案内メール送信
JICA	
JICA北海道（札幌）：協力検討 JICA北陸：関心企業へ周知 JICA中部：協力検討 JICA関西：8月10日メルマガ配信	JICA四国：関心企業へ周知 JICA九州：協力検討 JICA沖縄：8月26日メルマガ配信
JETRO	
JETRO本部：8月16日、9月1日メルマガ配信 JETRO仙台：協力検討 JETRO埼玉：協力検討 JETRO名古屋：関心企業へ周知	JETRO神戸：関心企業へ周知 JETRO福岡：協力検討 JETRO沖縄：協力検討
中小機構	

中小機構本部：協力検討 中小機構 近畿本部：協力検討 中小機構 中国本部：メルマガ配信	中小機構 九州本部：協力検討 中小機構 沖縄事務所：協力検討
業界団体	
全国中小企業団体中央会：協力検討 全国農業機械商業協同組合連合会：協力検討 日本農業機械工業会：協力検討 日本食品機械工業会：関心企業へ周知 日本ポリオレフィンフィルム工業組合：HP 掲載 全国ダンボール業組合連合会：協力検討 日本冷凍食品協会：協力検討 日本農産缶詰工業組合：協力検討 日本即席食品工業協会：協力検討	日本ジャム工業組合：協力検討 日本缶詰びん詰レトルト食品協会：会員用 HP に掲載 日本製缶協会：協力検討 日本販売農業協同組合連合会：協力検討 日本加工食品卸協会：協力検討 日本食品包装協会：メルマガ配信 日本農業情報システム協会：メルマガ掲載 日本包装機械工業会：パッケージ&マシン通信に掲載
その他	
GFVC 企業：8 月 27 日に案内メール送信	

第 2 回：広報協力依頼先一覧

中南米関連組織	
ラテンアメリカ協会：メルマガ配信、HP 掲載 日本ブラジル中央協会：メルマガ配信	日伯協会（神戸）：協力検討
省庁	
近畿経済産業局：メルマガ配信、HP 掲載	
地方自治体・関連団体	
福岡アジアビジネスセンター：メルマガ配信、HP 掲載 (公財)にいがた産業創造機構：メルマガ配信 新潟県産業労働部産業政策課：新潟県酒造組合・三条金物 卸商協同組合へ声掛け	47 都道府県及び関連機関 101 団体：11 月 1 日に案内 メール送信
JICA	
JICA Partner：11 月 8 日～12 月 1 日の期間掲載 JICA 北陸：関心企業へ周知	JICA 関西：メルマガ配信 JICA 沖縄：協力検討
JETRO	
JETRO 本部：メルマガ配信 JETRO 新潟：メルマガ配信	JETRO 埼玉：関心企業へ声掛け JETRO 熊本：メルマガ配信
中小機構	
中国本部：メルマガ配信	
業界団体	
日本食品機械工業会：パッケージ&マガジン通信に掲載 日本食品包装協会：関心企業へ声掛け 日本ポリオレフィンフィルム工業組合：HP 掲載 日本缶詰びん詰レトルト食品協会：会員用 HP に掲載	日本食品包装協会：メルマガ配信 日本農業情報システム協会：メルマガ掲載
その他	
GFVC 企業：11 月 15 日に案内メール送信	



事業ウェブサイトでの募集



ラテンアメリカ協会ウェブサイトへの掲載

2) 応募企業

関係機関でのウェブサイト掲載やメルマガ配信などによって、第 1 回は 12 社、第 2 回は 7 社の合計 19 社の応募があった。以下に応募した企業を示す。

第1回

No.	企業	商材
1	とちぎ農業ネットワーク企業組合	日本未販売の中南米産果実や同加工品の輸入
2	テラ行政書士事務所	日本市場向けの貿易・ビジネス展開支援と切花輸入
3	株式会社みかわ元気ものがたり	ドローン技術の輸出・現地技能訓練及びコンサルティング
4	株式会社緑伝	植物性原料で製造した食品残渣肥料
5	双葉三共株式会社	純日本産原料を完熟させたコンポスト（土壌改良剤）
6	AOTS	日本と中南米諸国間の食品輸出入に関するビジネスサポート
7	株式会社タイガーカワシマ	種もみ選別機、野菜調整機、食品洗浄機などの機械
8	株式会社ケツト科学研究所	穀類水分計、穀粒判別器、近赤外成分計などの計測機器
9	株式会社永福	土壌改良・合理的な肥培管理のコンサル
10	株式会社武田産業	高機能プラスチックフィルム
11	国土防災技術株式会社	植物生長促進剤フジミン（フルボ酸）
12	株式会社 農業情報設計社	トラクター用 GPS スマートフォンアプリ

第2回

No.	企業	商材
1	サタケ アメリカ ラティーナ	精米機器、粗選機・石抜き機・光選別等の機械
2	日産スチール工業株式会社	青果物鮮度保持包装資材
3	金升酒造株式会社	日本産酒類の輸出（清酒、しょう酎、リキュール等）
4	富士色素株式会社	100%バイオマス・生分解性プラスチック製品
5	CLUB ECO WATER 株式会社	一次産業用の高機能ミネラル水溶液
6	中部エコテック株式会社	有機性廃棄物の発酵処理機
7	万田発酵株式会社	植物性原材料による植物活性剤・家畜用酵素

3) 選考

企業の選考にあたっては、①海外展開状況、②事業規模、③中南米展開の準備状況、④ビジネス構想との合致、⑤過年度事業への参加の有無、⑥現地側ニーズ（日系農業者へのアンケート）などの選考基準を設定し、農林水産省と共に中南米展開状況などを考慮に入れて行い、各回5社、合計10社のビジネス創出セミナー（オンライン商談会）を実施することとした。さらに第2回には中南米日系農業者団体の中から、チョコレート・カカオ商品の日本輸出を模索するブラジルのトランスアマゾニカ農協に参加の声掛けをした。第1回と第2回の参加企業は以下の通り。

第1回

No.	企業	商材
1	とちぎ農業ネットワーク企業組合	日本未販売の中南米産果実や同加工品の輸入
2	株式会社緑伝	植物性原料で製造した食品残渣肥料
3	株式会社タイガーカワシマ	種もみ選別機、野菜調整機、食品洗浄機などの機械
4	国土防災技術株式会社	植物生長促進剤（フルボ酸）
5	株式会社 農業情報設計社	トラクター用 GPS スマートフォンアプリ

第2回

No.	企業	商材
1	サタケ アメリカ ラティーナ	精米機器、粗選機・石抜き機・光選別などの機械
2	日産スチール工業株式会社	青果物鮮度保持包装資材
3	金升酒造株式会社	日本産酒類の輸出（清酒、しょう酎、リキュール等）
4	中部エコテック株式会社	有機性廃棄物の発酵処理機
5	万田発酵株式会社	植物性原材料による植物活性剤・家畜用酵素
6	トランスアマゾニカ農協	ブラジル・パラ州産のチョコレート・カカオ商品

4) 実施概要

実施にあたっては、日本企業の企業紹介及びプレゼンテーション資料を中南米ビジネス創出プラットフォーム内で事前公開し、中南米日系農業者が閲覧・参照できるようにして参加希望者を募集した。第2回の中南米日系農業者団体（トランスアマゾニカ農協）については、チョコレート関係の日本企業へ声を掛け参加希望者を募るとともに、商品サンプルをブラジルから取り寄せて参加者に事前配布し商談を

行った。開催概要及び実施結果を以下に示す。参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

a. 基本情報

日程	第1回：令和3年10月20日～22日、27日、29日 8:00-10:00 第2回：令和4年1月12日～14日、19日～21日 8:00-10:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	[1]日系農業者：合計43名（ブラジル26名、アルゼンチン1名、パラグアイ3名、ボリビア3名、ペルー1名、コロンビア5名、メキシコ3名、ウルグアイ1名） 関係機関：合計1名（農林水産省） ※参加者人数は重複除く5回の合計 [2]日系農業者：合計38名（ブラジル16名、アルゼンチン2名、パラグアイ3名、ボリビア7名、ペルー1名、コロンビア5名、メキシコ1名、ウルグアイ2名、日本1名） 日本企業：合計6社（7名） ※参加者人数は重複除く6回の合計
内容	1) 企業プレゼンテーション（20分） 2) 意見公開（40分）※必要に応じて最大1時間の延長
言語	日本語・ポルトガル／スペイン語同時通訳

b. 日程

第1回：令和3年10月20日～22日、27日、29日

No.	日程	曜	参加企業
1	10月20日	水	国土防災技術株式会社
2	10月21日	木	株式会社タイガーカワシマ
3	10月22日	金	株式会社 緑伝
4	10月27日	水	とちぎ農業ネットワーク協同組合
5	10月29日	金	株式会社農業情報設計社

第2回：令和4年1月12日～14日、19日～21日

No.	日程	曜	参加企業
1	1月12日	水	日産スチール工業株式会社
2	1月13日	木	金升酒造株式会社
3	1月14日	金	サタケ アメリカ ラティーナ
4	1月19日	水	中部エコテック株式会社
5	1月20日	木	万田発酵株式会社
6	1月21日	金	トランスアマゾンカ農協

c. 参加者※

第1回：令和3年10月20日～22日、27日、29日 ※参加者人数は重複除く5回の合計

ブラジル(26)	Aleph Agro(2)、AOTS(1)、APPC 農協(2)、B&R Brasil Importação e Comércio de Ferramentas Fertilizantes e Utilidades Ltda.(1)、Curitiba PR(1)、Hortisol(1)、Meila Fabri Melíponas Indústria e comércio do Mel 社(2)、PRT (1)、WDR Agricultura de Precisão Ltda(1)、イビウナ農協(1)、イビウナ農村組合(1)、カップンボニート農協(2)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、農業普及局 Emater-MG (1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、ブラジルベンチャーキャピタル(1)、レジストロ日伯文化協会(1)、株式会社海外進出駐在代行 KCD (2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)
アルゼンチン(1)	AgroArgentinaJapon(1)
パラグアイ(3)	パラグアイ日系農協中央会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)、ピラゴ農協(1)
ボリビア(3)	コロニアオキナワ農協(2)、サンフアン農協(2)
ペルー(1)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)
コロンビア(5)	Bioagro 社(1)、Finca Alejandria (1)、FTO(1)、FX Ingeniería y Maquinaria(1)、Ricaurte Tanaka e Hijos 社(1)
メキシコ(3)	Edomura 社(1)、iAgroS 社(2)
ウルグアイ(1)	ウルグアイ ORT 大学(1)

第2回：令和4年 1月12日～14日、19日～21日 ※参加者人数は重複除く6回の合計

ブラジル(16)	JATAK 農業技術普及交流センター(1)、Paulifertil Indústria e Comércio de Fertilizantes 社(1)、アルトパラナイバ農協(1)、イビウナ農協(1)、イビウナ農村組合(1)、ウニオンカストレンセ農協(1)、サンフランシスコバレー日伯協会(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、バルゼアアレグレ農協(1)、ブラジル日本文化福祉協会農村委員会(1)、プロミソン日伯協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、兵庫県ブラジル事務所(1)
アルゼンチン(2)	AgroArgentinaJapon(1)、ハルディンアメリカ生産者組合(1)
パラグアイ(3)	Foodies(2)、パラグアイ前原農場(1)
ボリビア(7)	サンフアン農協(6)、個人(1)
ペルー(1)	エスキベル農畜産物生産者協会(1)
コロンビア(5)	Cia scs(1)、Industria Satecol SA(1)、コロンビア国立大学(1)、コロンビア日本協会(1)、フルーツアンデス社(1)
メキシコ(1)	Edomura 社(1)
ウルグアイ(2)	ウルグアイ ORT 大学(1)、個人(1)
日本(8)	Circular In-finity(2)、ブラジリアンビジネスグループ BBG アジアジャパン(1)、株式会社イマイ(1)、株式会社 立花商店(1)、株式会社 spread with (1)、とちぎ農業ネットワーク企業組合(1)、日本チョコレート・ココア協会(1)

5) 実施結果

第1回

① 国土防災技術株式会社

日程	令和3年10月20日(水) 8:00～10:00
発表者	国土防災技術株式会社 事業本部長 田中賢治、上野直哉 有限会社システムデザイン 代表 新堀耕司、Yoni Watanabe、善村レオナルド真幸
商材	植物生長促進剤（フルボ酸）
参加者	合計19名（ブラジル10名、パラグアイ5名、ボリビア2名、コロンビア1名、メキシコ1名）

a. 実施概況

- 独自の技術で精製した高濃度フルボ酸が原料の植物活性剤（商品名：フジミン）を取り扱う同社は、すでにパラグアイなどの中南米各国で散布実験を行うなどビジネス展開をしている。今回は、さらなる取引拡大を目指し、現地販売パートナーである有限会社システムデザインと共に本事業に参加。散布実験を行った現地関係者とともに同商品の効果、使用方法などの紹介を行った。
- 自然由来原材料を使用し、光合成の活性化、肥料の吸収効率向上、土壌の団粒化促進、塩類集積による障害の抑制、土壌 pHの緩衝作用などの様々な効果が期待できるため、日系農業者からも関心が高く、柿や米、果樹など具体的な作物への散布方法や肥料効果の質問が相次いだ。
- 一方、現地では他国産の安価なフルボ酸が販売されており、参加者からはフジミン（1L/約100米ドルで販売）との違いについての質問や、価格面から通常の希釈度（500倍）では収益性を考えると散布が難しいとの声も上がった。
- フジミンは他国産のフルボ酸より高濃度で効果も高く、長期的な収益性アップが期待できるほか、希釈度についても費用対効果を上げるため、より低濃度での散布実験が進行中となっている。また今後、より多くの作物での散布実験を行うため、散布後の使用効果の報告を条件に希望する参加者に無料でサンプルを配布することとなった（申込者7名）。
- 同商品はパラグアイでの商品登録やブラジルでの商標登録が完了し、今後も周辺国での各種登録を目指している。現地での散布実験を通し、より低濃度での散布が可能となれば価格や収益性の面で現地でも受け入れられやすくなり、中南米各国での取引拡大が期待される。

b. 企業所感

- ▶ パラグアイで実証実験を行った際の現地関係者も参加したことで、実験結果をふまえた商談ができ、多くのサンプル希望者を見つけることができた。これをきっかけにビジネスチャンスを広げていきたい。
- ▶ 収益重視の農業者がいる一方、各国の政策（農薬による環境負荷を軽減など）への対応が必要な参加者もいたことから、社会情勢を鑑みたビジネス計画提案と商品紹介の必要性を感じた。



② 株式会社タイガーカワシマ

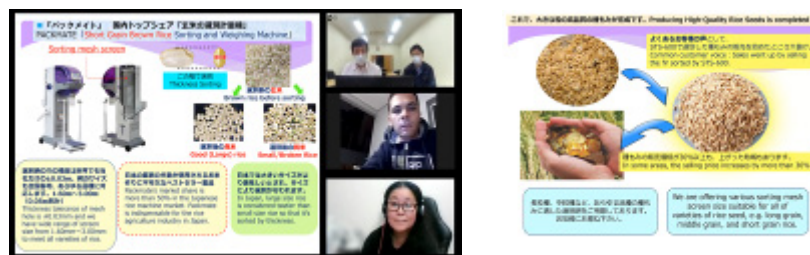
日程	令和3年10月21日（木）8:00-10:00
発表者	営業部 河野龍慶、技術部 係長 田村克明
商材	種もみ選別機、野菜調整機、食品洗浄機などの機械
参加者	合計9名（ブラジル5名、アルゼンチン1名、コロンビア1名、メキシコ1名、ウルグアイ1名）

a. 実施概況

- ▶ 農業用各種機械を生産販売する同社は、日本国内での種もみ選別機のシェアNo1を誇り、アジア地域への販売も行っている。コロナ禍で新たな地域への販売促進の必要性を感じ、農業大国であるブラジルを中心に中南米各国でのビジネス展開を視野に当事業へ参加となった。主力商品の種もみ選別機の他に、野菜調整機（ネギの根切り機、皮むき機、葉切り機）や食品洗浄機の紹介を行った。
- ▶ 今回参加した日系農業者は、野菜などの作物の取り扱いが多いことから、食品洗浄機について使用方法や価格、対応可能作物などの質問が集中した。稲作についてはウルグアイで日本米の生産が盛んであることや現地での栽培方法など、参加者から情報共有があった。
- ▶ その他に、現地では洗浄された野菜はあまり出回っておらず、土や虫がついていることが多いため食品洗浄のメリットを感じるが、広大な農地での収穫量に対応できる大型機械が必要となるなど、コスト面の問題があるとの意見がでた。
- ▶ 今回は、同社の得意分野である稲作関連機械よりも野菜などの作物へのニーズの高さが伺えたことから、多岐にわたる農業関連機械のラインナップを活かし、より市場にあった商品の提案をすることでビジネス進出の可能性が見込まれる。一方、稲作の盛んな地域もあることから、それらの地域の課題や市場ニーズを把握することで稲作関連機械の展開も期待できる。

b. 企業所感

- ▶ 中南米各国から参加者がいたことで、海外商談会ならではの闊達な議論ができ、現地ニーズなど勉強になった。
- ▶ 現地日系人コミュニティが力を入れているのは先ず野菜であり、当社の得意とする稲作関連の活動はあまり活発で無いことが感じ取れた。
- ▶ ウルグアイで日本米が多く栽培されている点は大変勉強になった。課題も比較的明確であったが、現在の商品では対応できない点も多いため、他社製品の紹介なども含め、何らかの形で現地に貢献できればと考えている。



③ 株式会社 緑伝

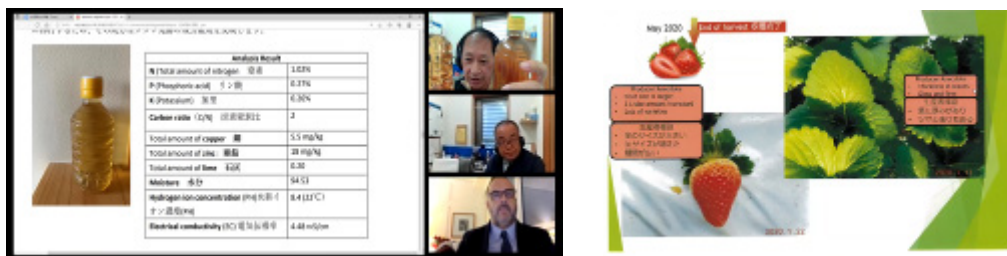
日程	令和3年10月22日(金) 8:00-10:00
発表者	代表取締役 村上数哉、取締役営業顧問 内田敏幸
商材	植物性原料で製造した食品残渣肥料
参加者	合計12名(ブラジル6名、コロンビア4名、ペルー1名、メキシコ1名)

a. 実施概況

- 食品残渣を発酵させ生成した食品残渣発酵消化液および食品残渣堆肥を取り扱う同社は、東南アジア等にすでに有機肥料を輸出しており、今回は中南米の農業市場に向けてのさらなるビジネス展開をしたいことから当事業へ参加となった。
- 同商品は動物性の原料不使用で、ミドリムシなどの微生物を多く含み、食品残渣発酵消化液を散布した畑では、微生物の活動が活性化することから、土壌では団粒構造の形成促進が期待でき、雨水時の畑の水はけも改善を期待できる。
- 輸出コストを考えると参加者からは技術移転や濃縮原料の販売を求める意見があった。濃縮原料の販売はすぐに対応ができる一方で、技術移転はメーカー側との協議も必要となるが前向きに検討予定。
- ブラジルで酵素による生物肥料を取り扱う日系農業者などからサンプル提供の要望があり、最終的には無料の酵素サンプル提供に2名が手を挙げた。
- 中南米地域での肥料の輸出・販売は商品登録など様々な手続きがあるほか、輸出コストの問題があるため技術移転や濃縮原料の販売、酵素での提供など販売方法の検討が必要だが、使途の少ない食品残渣を利用した肥料に一定の関心も示された。

b. 企業所感

- ブラジルの有機肥料登録に関して不透明な部分があったが、現地参加者からの情報提供でよく理解することができた。
- 輸送コストの問題を解決するため、技術提供や現地での製造生産を含め、今後どのような方法で進めていくか検討していきたい。



④ とちぎ農業ネットワーク企業組合

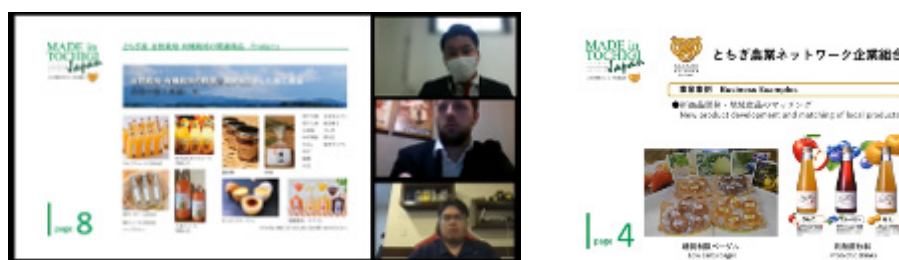
日程	令和3年10月27日(水) 8:00-10:00
発表者	理事 穂積翔太
商材	日本未販売の中南米産果実や同加工品の輸入
参加者	合計17名(ブラジル10名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー1名、メキシコ3名、ウルグアイ1名)

a. 実施概況

- 栃木県内の農産物・食材の販路支援、6次化製品などの新商品・地域産品の開発、コンサルティングなどを手掛ける同組合は、組合として海外からの食品輸入は未経験なものの、理事がドミニカ共和国でのカカオ農家のマーケティング指導経験を有することから、中南米市場の農業分野の情報収集を目的に当事業へ参加。将来的には同市場の食品・加工品の日本への輸入を検討している。
- 同組合が日本向けの輸入を検討していることから、日系農業者からはブラジル産蜂蜜やメキシコのマンゴーにアボカドなどの農作物の紹介が行われた。また、日本でも流通が盛んな農産物は大手商社との競争が激しいため、日本に出回っていないものとして、食用のウチワサボテンやアテモヤ、アーティチョークなどの提案もあった。
- その他、現地食材の特徴的な食べ方（アテモヤはシャーベットやジュースとして楽しむなど）や、日本国内での中南米食品の付加価値の付け方など幅広く意見交換が行われた。また、コンサルや観光農業などの現地生産者支援についても意見交換がなされ、参加者の農業ビジネス支援に関する幅広い関心が伺えた。
- 今回は中南米産食品・加工品の日本向け輸入に向けた現地の農産物やそれらの取り扱い方などのほか、観光農業などの農業ビジネスについての様々なディスカッションが行われた。これを機に、両地域でのニーズや現状などの理解をより深めていくことで、食品の輸出入のみならず同組合の持つ農業者支援のノウハウを活かした農業ビジネスの活性化にも繋がっていく可能性が見受けられた。

b. 企業所感

- 多くの生産者、組合、団体に参加頂き、今後のビジネス展開に非常に有効なディスカッションが出来た。
- アグロツーリズムに関して、オンラインでも生産地の特徴等を強く訴え、生産者の想いを伝えながら参加者に「共感」を得る事業展開が可能だと感じた。現地の生産物を事前に参加者に配布し、現地にいなくても味わえるようなシステム構築が必須。
- 生産者支援では、弊組合で実施している販売支援や農家情報発信などの事業は中南米諸国の地域開発にも有効なツールだということが分かった。



⑤ 株式会社農業情報設計社

日程	令和3年10月29日（金）8:00-10:00
発表者	株式会社農業情報設計社 CEO 濱田安之、CMO 渡邊広明 株式会社海外進出駐在代行KCD 平野司、Gian-Carlo Elias
商材	トラクター用GPSスマートフォンアプリの提供
参加者	合計15名（ブラジル7名、パラグアイ2名、ボリビア2名、コロンビア2名、メキシコ2名）

a. 実施概況

- GPSを使ったトラクターの操作アプリを配信する同社は、世界100カ国で合計150万ダウンロードを達成し、最近ではスペイン語・ポルトガル語対応のアプリがリリースされたことで中南米からの引き合いが多くなっている。中南米市場でのさらなるサービス拡大のため本商談会へ参

加となった。

- 現地では同社のアプリ以外に類似アプリを使用している日系農業者も多く、他社との違いや同社製品の精度の高さ、機能についての質問が多く出た。
- トラクターが予定している経路から外れた場合や障害物にあった時に使用者に伝える機能（警報など）、畑内の高低差や傾斜度なども数値化できるかなど、実際に使用する際の細かな質問や要望など製品開発のヒントとなるような意見交換がなされた。
- また、より高性能なハードウェア（有料）を中南米向けに現在開発中で、まずは無料版アプリをダウンロードし使い勝手を見てもらい、その後ハードウェアの検討を促すなど参加者にも取り入れやすい印象であった。
- カーナビのようなシンプルな仕組みで使いやすく、アプリは無料ダウンロード可能ということから参加者からも注目が集まった一方、AndroidのみでiPhone未対応なことやドローンなどには対応していない（今後も予定はなし）など日系農業者の期待からそれる部分もあった。
- 現在の機能の他に、警報機能やオートパイロットを付けるなど農業者からの希望もあがっており、無料アプリの普及を促しつつ、より現地にマッチした機能性と価格を形にすることができれば、さらなる中南米市場での広がりが期待できる。

b. 企業所感

- ブラジルだけでなく、中南米各国の日系農業者と直接コミュニケーションや質問への回答ができ、現地でのサービス拡大の参考になった。カスタマーマーケティングとしても有益だった。
- 今後の課題として、中南米市場での顧客に向けたサービス内容のさらなる認知拡大が必要と感じた。



第2回

① 日産スチール工業株式会社

日程	令和4年1月12日（水）8:00-10:00
発表者	営業部・国際事業部 部長 西本英世、営業 タマン・ラサン 大阪大学産業科学研究所 特任准教授 川上茂樹
商材	青果物鮮度保持包装資材
参加者	合計12名（ブラジル6名、アルゼンチン1名、パラグアイ2名、ボリビア2名、コロンビア1名）

a. 実施概況

- 大阪大学と共同開発した特殊加工の青果物鮮度保持フィルム（商品名：Freshmama）を製造販売する同社は、輸送時における青果物のフードロス削減を目指し、すでに東南アジアや中東、東欧、北米と幅広く販売を行っている。青果物の輸出大国のブラジルを含む中南米市場に大きなビジネスチャンスを感じたことから今回の参加となった。
- Freshmamaはエチレングスを吸着し二酸化炭素と水分に分解、排出することで作物の腐敗を抑えるほか、果物の表面に付着しているカビの発芽・生育の抑制機能を持ち、損耗率の低下や輸送コストダウンが期待できる。
- 使い方は作物の上にフィルムを被せるという簡単なもので、青果物を扱う日系農業者だけではなく鶏卵や米を取り扱う団体からも関心が高く、分解メカニズムや長距離での鮮度保持率、経年や気温による分解率の変化についてなど多岐に渡る質問が出た。

- 価格や現地での販売窓口に関する質疑やサンプルを希望する参加者も数名おり同商品に対する関心の高さが伺えた。商談後、希望者へは発送先を聞き取りし、日産スチール工業株式会社から直接サンプル品と使用方法の案内をすることとなった（希望者4名）。
- サンプル希望者の中には同社の実証実験がまだ行われていない作物（米など）や環境下（保存温度5〜6度）での利用を求める声があり、また、鶏卵運搬用トラクター内にFreshmamaを張り付けて使用したいと問い合わせが来るなど、今後の実験結果次第で用途拡大や中南米各国でのビジネス展開も期待される。

b. 企業所感

- 実際に青果物を輸送している企業から具体的な質問を頂き、輸送時におけるフードロス削減に向けて、双方ともとても充実したディスカッションが出来た。
- 今後の課題として現地代理店を設け、スムーズに商品が流れる仕組みを作りたい。
- 需要がかなり伸びてくる兆候があれば、現地生産をする事もやぶさかではないと感じた。



② 金升酒造株式会社

日程	令和4年1月13日（木）8:00-10:00
発表者	代表取締役社長 高橋綱男
商材	日本産酒類の輸出（清酒、しょう酎、リキュール等）
参加者	合計7名（ブラジル3名、パラグアイ1名、ボリビア2名、ウルグアイ1名）

a. 実施概況

- 創業200年の歴史を持つ同社は、酒蔵としては珍しく焼酎蒸留所を併設し米焼酎も製造している。海外展開に関してはシンガポール、香港、タイなどで販売を行う（現在はコロナ禍のため輸出量減）。今回、同社創業年がブラジル独立200年と重なり、駐日ブラジル大使館主催の200周年事業へ日本酒提供のオファーを受けたことから、ブラジルでの輸出先開拓のため参加した。
- 所在地である新潟県新発田市の提携農家の酒米を使用した純米大吟醸や普通酒、米焼酎のほか、オーク樽仕込みの梅酒、海外向けに味やパッケージを調整した輸出専用純米大吟醸など幅広く取り揃え、参加者への紹介を行った。
- サンパウロの近くでリキュール販売をしている参加者からは、将来、プレミアムな酒として日本酒もラインナップに入れることを考えていると声があがったが、輸送コストなどを考慮すると最低ロットとしてダース×30ケースが必要なことから、個々での取引は難しい場面があった。
- その他の参加者からは、日本食ブームでブラジルや近隣国で日本酒を見かける機会は増え、パーティーやカクテルとして日本酒が出ることがあるものの、消費のメインは日本食レストランで、普段から日本酒を飲む習慣はまだ根付いていないという声があった。
- コスト面を考えた時に、ある程度のロット数での輸送が必要とされることから、まずは現地インポーターや日本でのフォワーダーとの話し合いから始めることが必須。今回はインポーターなどの現地代理店の参加が少なかったため具体的な話とならなかったが、まずは代理店を見つけることで中南米向け輸出の可能性が出てくると思われる。

b. 企業所感

- 現段階ではまだリアクションが来ていないので何とも言えないが、参加者とざっくばらんに会

話ができただけは良かった。

- 時差の関係で仕方なかったが、参加社のエントリー時間にバラツキがあったところが少し気になった。



③ サタケ アメリカ ラティーナ

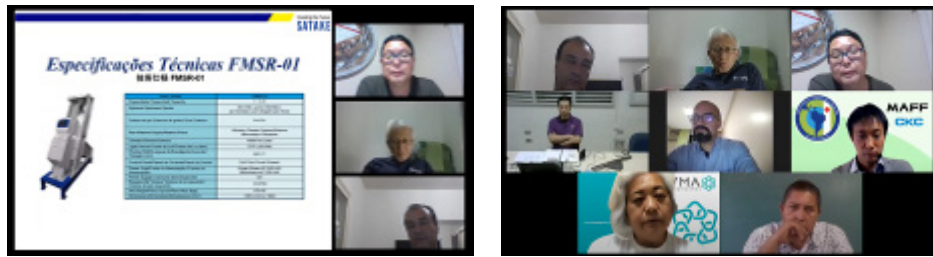
日程	令和4年1月14日（金）8:00-10:00
発表者	社長 木村武彦、Commercial Manager Evanil Shinji Nakagawa、Masami Fujiwara、Lauderino Ramos Neto、Eduardo Porto Yunes
商材	精米機器、粗選機・石抜き機・光選別などの機械
参加者	合計14名（ブラジル6名、アルゼンチン1名、ボリビア2名、ペルー1名、コロンビア3名、メキシコ1名）

a. 実施概況

- 株式会社サタケ（広島県）のブラジル現地法人である同社は、ブラジル国内向けに米や穀物用の粗選機・石抜き機・光選別機等を取り扱っている。すでにブラジル南部の現地農業者を中心に販売をしているが、日系農業者とのネットワーク構築と中南米販路の拡大を目的にビジネスセミナーへの参加となった。
- 光学選別を採用している同社の選別機は、高感度・高精度のフルカラー（RGB）カメラを使用し、様々な作物に合わせて色を設定することで、非常に小さな欠陥やわずかな色の違いも検出することができる。
- 参加者からは胡椒やナッツ類、コーヒーなど米以外の作物のソートに関してや、欠陥品の選別だけではなくカビの分別や虫の検知、異物（石）などの除去もできるかなどの質問が出た。それに対し光学選別は欠陥品の選別が目的のため、ソート前にプレクリーニングは必要ではあるが、高精度の選別を行うことで製品の付加価値向上が可能で、実際にプレミアムコーヒーとして販売する生産者もいるという提案がなされた。
- その他、穀物以外（野菜など）の機械の取り扱いや、各種機器の価格、据付時の費用など具体的なディスカッションが行われた。
- 今回はオンライン商談ということで複数の参加者に向けた商品紹介にとどまったが、ブラジル現地法人という強みを活かし、参加者の取り扱い作物毎に機械の使用方法や見積もりなどを直接提案できれば販路拡大も期待できる。また、ブラジル以外の参加者も複数いたことから今後の営業次第で近隣諸国での商機も感じられた。

b. 企業所感

- 日系農業者にフォーカスした商談会をリモートで実施することにより、なかなか接点のない潜在的な見込み客にアプローチできる機会を共有できた。
- 様々なセクターで日系農業関係者がおり、潜在的なニーズの期待をもてた。
- プレゼンテーションだけでは、製品の特長が必ずしも正確に伝わらず、次のステップに進むためには顧客を実際に訪問する必要性を感じた。



④ 中部エコテック株式会社

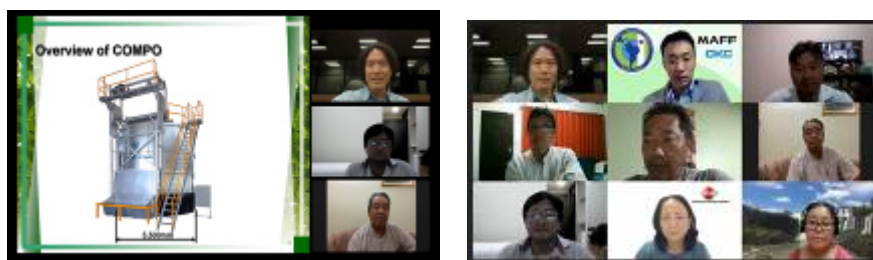
日程	令和4年1月19日（水）8:00-10:00
発表者	海外事業部課長 大野武志
商材	有機性廃棄物の発酵処理機
参加者	合計21名（ブラジル6名、アルゼンチン2名、パラグアイ2名、ボリビア4名、ペルー1名、コロンビア3名、ウルグアイ2名、日本1名）

a. 実施概況

- 有機性廃棄物発酵処理機の製造を行う同社は、10年程前にブラジル市場を検討したものの関税などの問題でビジネス展開を一時断念。今回、養鶏を営む日系農業者から鶏糞処理問題の解決に同社の製品が役立つのではと提起があり、同社も中南米市場への再検討のため参加することとなった。
- 中南米養鶏農家の間で鶏糞の処理方法や悪臭問題対策、有機性肥料としての有効活用に注目が集まっており、アンモニア生成を阻害し窒素を多く含む肥料の製造が可能な同社の発酵処理機は、悪臭問題対策と肥料の品質向上も同時に叶えることから参加者からの関心は高かった。
- パラグアイやボリビアの養鶏者からも価格、設置費用、現行の処理方法（鶏糞に石灰やもみ殻を混ぜる）のまま使用可能かなど、より具体的な質疑応答が交わされた。また、他国産製品では鶏糞のみの処理になるが、同社商品は廃鶏や多種の家畜糞や死骸も発酵処理が可能となりおりそこでも注目を集めた。
- 機能および性能は現地での関心も高くニーズを伺えた一方で、製品価格と導入コストの高さでなかなか手を出しにくいという意見もあった。これらについては鶏糞の水分量を減らし導入コスト削減、世界的に高騰する輸送費はタイミングを見計らうなどの必要がある。
- 今回の商談会では、参加者のニーズは高いものの価格が大きな壁となっていた。鶏糞の水分量が投入量・処理速度を左右し、鶏舎の設備設計も導入コストに直結するため、まずは現地の実態調査のためのアンケートを行うこととなった。また、政府支援などを利用し、ジョイントベンチャーとして中南米進出を求める声もあり、様々な選択肢を視野に双方採算の取れる導入方法を見出すことができれば中南米でのビジネスチャンスに繋がる可能性が見受けられた。

b. 企業所感

- 養鶏業は日本よりもはるかに大きく、抱える問題の具体的な解決策を見出していないことから弊社製品が市場へ介入できる可能性があると感じた。
- 一方で、養鶏場の設備設計に糞処理が考慮されていないため導入コスト高や、弊社製造工場（日本/中国）からの輸送距離と海上運賃高騰での問題がある。現地製造/販売は製造規模（台数）が重要なため、まずは現状の販売形態で製品の市場性を判断する必要がある。
- 収益重視の農業者がいる一方、各国の政策（農薬による環境負荷軽減など）への対応が必要な参加者もいたことから、社会情勢を鑑みたビジネス計画提案と商品紹介の必要性を感じた。



⑤ 万田発酵株式会社

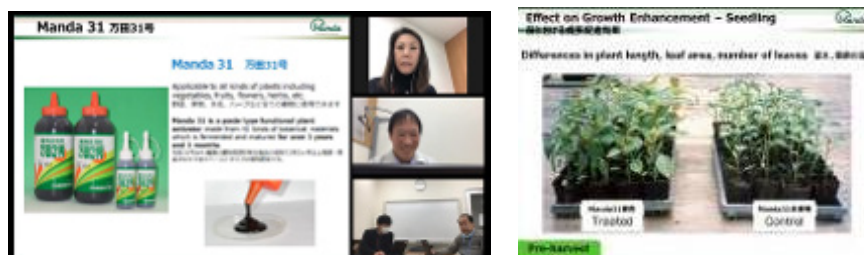
日程	令和4年1月20日（木）8:00-10:00
発表者	法人営業国際 興石和江 研究開発部 課長代理 本田耕造、係長 鳥居英人、上席主幹研究員 藤岡耕太郎
商材	植物性原材料による植物活性剤・家畜用酵素
参加者	合計21名（ブラジル8名、アルゼンチン2名、パラグアイ2名、ボリビア3名、ペルー1名、コロンビア2名、ウルグアイ2名、日本1名）

a. 実施概況

- 41種類の植物を3年強発酵熟成させた「万田酵素」は日本国内で38年の歴史を持ち、同社はその酵素をもとに植物活性剤や家畜用酵素も製造している。日本やミャンマーでの農業支援を行っており、また、米国に現地法人があることから中南米での農業支援・ビジネス展開を検討するため今回の参加となった。
- 万田酵素に含まれる企業秘密の有効成分は、作物の収穫量増加（連作にも効果的）、品質向上（サイズの均一）、災害耐性効果が実証され、家畜については疾病の低減などの効果が確認されたほか、有機JASやカリフォルニアオーガニック認証も取得している。
- 市場のオーガニック志向や収穫量UP、収益性に寄与する製品は参加者からの注目度は高い傾向で、同商品へも使用方法や効果に質問が相次いだ。現地ではEM菌やオルガノミン（サトウキビを発酵したもの）など多くの類似製品もあり、他と比べ価格が高い理由やどのような差別化が可能かなどについて求められる場面があった。
- 植物だけではなく家畜への使用についても参加者から多くの質問があがり、家畜向け需要も伺えた。参加者の中には寄生虫や皮膚病への効果も期待するなど、いままで同社がターゲットとしていなかった要望も出た。
- 商談後、葉野菜・小麦・トマト・家畜に使用したいとサンプル希望に手が挙がり参加者からの関心は高かった。他商品と比べ高価なため差別化を図ることが必要となるが、米国現地法人もあることから中南米市場へも比較的アクセスが容易なため、今後の使用状況のフォローとサンプル使用の結果次第で販路拡大が期待できる。

b. 企業所感

- 多くの参加者と話せ非常に有意義な時間だった。プレゼン資料の写真だけでは有効事例の詳細が伝わりにくい部分があったため、次回チャンスがあればより積極的なアプローチをしたい。
- 中南米の農業や畜産はまだまだ伸び代が多く、今後更なる発展に協力できると思う。



⑥ トランスアマゾンカ農協

日程	令和4年1月21日（金）8:00-10:00
発表者	Helia Fèlix、Ademir Venturin、Jorge Kawai
商材	ブラジル・パラ州産のチョコレート・カカオ商品
参加者	合計7名（日本7名）

a. 実施概況

- 同農協はブラジルのパラ州でFrom tree to barをモットーにCACAUWAYというブランドのカカオ加工品やチョコレートを生産している。アグロフォレストリー農法の採用や廃棄されていたクプアスの使用や女性の雇用促進など、チョコレート生産だけではなく持続可能な農業、地域社会貢献にも取り組んでいる。日本への輸出は未経験だが、販路拡大のためチョコレート原料や加工品を日本の商社向けに紹介した。
- 発酵期間7～8日を設け酸味の少ない天然のカカオの香りを保ったチョコレートが特徴で、ミルクチョコレートのほか、カカオリーフで包んだチョコレート、現地産チアシード、アサイー、ゴマを使った加工チョコレートも製造している。
- 今回は、事前にチョコレートサンプルを参加日本企業に配布し試食のうえ商談に臨んだ。味の評価は上々でなかでもカカオ豆にブラウンシュガーをまぶしたオリジナル商品が日本では珍しく好評だった。一方で、小売向けの商品価格（ブラジル国内販売価格）では輸出価格の検討がしづらいこと、輸送コストや関税を上乗せしたときに日本での販売価格が合わないことなど指摘する声もあがった。
- また、地域貢献や持続可能農業のストーリー性は良いが、素朴な商品のため小売りでは売り先が限られる可能性があり、原材料としての販売を勧める意見が出た。原材料カカオにコーヒーや砂糖などを抱き合わせ、付加価値向上と輸送コストカットをすることで、販売ルートも検討しやすいというコメントもあった。
- 事前の試食配布で味の評価は上々だったものの、本格的な輸出に繋げるためには、輸送価格や品質保証期限、日本市場での販売方法（加工品や原材料など）の明確化が重要となる。まずはそれらの基本的な情報を整理し提案することで、日本市場でのビジネス展開の道が開けると思われた。

b. 企業所感

- 商談の中で出た、中間品（原材料）としての輸出は船便の利用でコストカットが見込め、良いアイデアだと思った。まずはカカオ豆と抱き合わせ出来るようコーヒーや砂糖生産者などのパートナー探しや、具体的なロット数とボリュームを試算し輸出に向けていきたい。
- 衛生基準などは国により異なるので、日本向け輸出に対応できるよう認定機関などと協力して準備を進めていきたい。



6) アンケート結果

第1回ビジネス創出セミナー

- 関心があるためフジミンのサンプルを頼んだ。効果を確認したい。
- 緑伝の商品はいいと思うが、使用方法を改良したほうがよいと感じた。
- 国として輸出できる農産物を把握することは難しいが、現地パートナーの存在により、地域間の輸出入

の可能性が高くなると思う。

- 農業情報設計社のアプリは非常によく、興味深かった。アプリが **Android** でしか使えないのが残念。
- 非常によい機会だった。本当に興味があるのであれば、企業とより具体的な個別のミーティングを行う必要がある。
- 時間が双方にとって十分ではなく、十分に理解できなかった。
- 夜遅くの時間は疲れるが、ブラジルと日本の時差を考えると、最良の時間帯であると思う。
- 毎回このようなビジネスオンライン商談会に参加できることを嬉しく思います。オンラインという難しい部分がありますが、良いビジネスマッチングできるよう、願っています。

第 2 回ビジネス創出セミナー

- 日産スチール工業のフィルム（**Freshmama**）をテストして、製品の結果を確認したい。
- 中部エコテックの設備は高価だが、非常に興味深い。農協で購入し、組合員で共有することでどれだけ利点があるかを検討したい。
- 中部エコテックの設備は非常に興味深い。ブラジルでは廃棄物対策が移行期にあり、農業生産以外の有機性廃棄物にも取り組む必要がある。
- 万田発酵が紹介した商品の効果は興味深い、実際にテストして費用対効果を確認したい。いつかラテンアメリカで万田酵素が販売されたら使ってみたい。
- 輸送コストを削減するために、ブラジルでの製造することが可能性のある方法だと思われる。
- 金升酒造は他の日本酒と違いを有する商品であるため、日本酒の販売に関心があれば、ジャパン・ハウス、日本大使館等のイベントでプロモーション（試飲会）をしたり、県連や県人会（新潟）と組むのがよい。さらに、日本食レストランに関係のある ABGJ（ブラジル日本料理協会）とのパートナーシップなど、レストランや消費者は販売店に金升の酒を依頼するのではないかな。
- 常に非常によく運営されている。時間管理、コメントや質問へのオープンな対応や回答、そして通訳チームも素晴らしい。
- 通常、1 月は多くの人が休暇を取っている月であるため、翌月にできればさらに良いと思う。

満足度（第 1 回・第 2 回合計、回答数 13 名）

セッション	5. とてもよい	4. よい	3. まあまあ	2. 残念	1. とても残念
第 1 回	0	4	0	0	0
第 2 回	7	2	0	0	0

(2) 個別マッチング

その他、個別の関心を有する企業に対して、以下の個別のマッチングを行った。柿の葉寿司企業については、ウェブ検索で本事業ウェブサイトにとどろき事務局に問い合わせがあり、Termotécnica 社については平成 31 年度事業研修生の Monica Ishikawa 氏を通じて事務局にコンタクトをしてきたことから、個別のマッチングを行うこととなった。

企業	1. 柿の葉寿司企業（奈良県）
商材	柿の葉
相手	柿生産者（ブラジル・サンパウロ州ピラールドスル）
内容	- 柿の葉は現在中国から輸入しているが、供給元の多角化を検討している。ブラジルに柿生産者の日系人がいることを事業ウェブサイトから知り、取引先となりうるか商談をしたいという打診を受けた。 - 12 月 7 日にブラジルサンパウロ州で柿を生産する 3 地域（ピラールドスル、モジダスクルーゼス、ピエダーデ）の生産者と商談会を実施。

	- 特に生産者の多いピラールドスルが前向きに検討しており、柿の葉を収穫して塩漬けして輸送するコストの試算をしていくこととなった。 - また柿の葉寿司企業側は、柿の葉の写真からは十分使えるものと考えており、輸入業者に問い合わせをして購入価格を試算し、双方にとって採算の取れるビジネスとなるか検討を行う。実際に購入する場合には、ブラジルにも赴いて直接農場や柿の葉を見て判断をする。
企業	2. Termotécnica 社（ブラジル）
商材	鮮度保持包装資材 Freshmama
相手	日産スチール工業株式会社
内容	- ブラジルのサンタカタリーナ州ジョインビーレ市にある発泡スチロールの包装資材企業である Termotécnica 社が、農産物の鮮度保持もしくは生分解性の技術に関心を持っており、技術提携できる日本のパートナー企業を探していた。 - GFVC 中南米部会にも属する日産スチール工業に声掛けをし、9月24日に商談会を実施。鮮度保持包装資材 Freshmama についての説明を行い、協力していくこととなり、10月にサンプル発送を行った。 - 12月に Termotécnica 社が行ったテスト結果が届いたが、期待される試験結果が出ず、1月にテスト実施方法の確認を行い、再度のサンプル発送とテストを行っていくこととなった。

(3) 中南米ビジネス創出プラットフォーム

日本・中南米間でのビジネス展開に関心のある日本企業及び中南米日系農業者等が、双方の事業や商品を登録し、検索・発信できるようにするため、事業ウェブサイト内に中南米ビジネス創出プラットフォームを立ち上げた。登録された内容は日本語・ポルトガル語・スペイン語に翻訳され、日本や中南米から閲覧が可能となる。ビジネス創出セミナーに参加した日本企業や、日系農業者・団体等データベース掲載の中南米農業者団体の情報を登録し、「国」「取扱商品・事業」「生産物」などのカテゴリから検索できることで、ビジネス創出セミナー以外でも商談に繋げていくことが期待できる。

中南米ビジネス創出プラットフォーム URL <http://www.nikkeiagri.jp/platform.html>

登録数	日本企業 21 社・日系農業者団体 34 団体 日本企業：土壌改良 8、農業機械 4、食品機械 2、農作業道具 2、食品 2、スマート農業 1、コンサル 1、鮮度保持 1 日系農業者団体：ブラジル 22、アルゼンチン 3、パラグアイ 4、ボリビア 2、ペルー 1、コロンビア 1、メキシコ 1
アクセス数	2,111 回（2021 年 8 月～2022 年 2 月）

掲載例（日本企業）



(4) 中南米農業ギャラリー

令和2年度事業で事業ウェブサイト内に制作した中南米農業ギャラリーを新たな写真・動画を加えて更新した。「国」「農産物」のカテゴリーを選択し、「テーマ」「団体」で絞り込むことで、中南米の農業の様子を写真・動画で見ることができる。中南米の農業に関心を持つ人や中南米展開を目指す日本企業が閲覧することで、中南米の農業の状況を知り、ビジネスに繋がる現地側ニーズを見つけ出すツールとしての活用が期待される。

事業ウェブサイト URL <http://www.nikkeiagri.jp/>

中南米の農業に関心を持つ人、中南米展開を目指す日本企業に見てもらうことで、中南米の農業現場・状況を知らせると共に、ビジネスに繋がる現地側ニーズを見つけ出すツールとして活用が期待される。



国・農産物の
カテゴリー
を選択

テーマ・団体
で絞り込み

写真・動画および
キャプションが表示



(5) 組織紹介ビデオ

中南米の日系農業者・団体を日本企業に紹介する材料として、日系農業者・団体の組織紹介ビデオを制作した。制作を希望した以下の11団体（ブラジル7、アルゼンチン1、パラグアイ1、ボリビア1、コロンビア1）のビデオを、事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ日本企業が、日系農業者団体をより深く知ることができるようにした。

事業ウェブサイト URL <http://www.nikkeiagri.jp/>

No.	団体	国	内容
1	トメアス農協	ブラジル	組合の歴史、アグロフォレストリー、ラボラトリー、カカオ・果実パルプ・シャーベット・植物油等の生産
2	トランスアマゾニカ農協	ブラジル	組合の歴史、カカオ農場、チョコレート製造工程
3	スルミナス農協	ブラジル	組合の歴史、柿・アボカド・アテモヤ等の生産
4	モジダスクルーゼス農村組合	ブラジル	施設情報、きのこ・花・柿・アテモヤ等の生産、養鶏場、農村観光、その他組合の活動
5	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	ブラジル	組合の歴史、ぶどう・トマト
6	ウニオンカストレンセ農協	ブラジル	組合の歴史、サイロ、ラボラトリー、きのこ・じゃがいも・大豆・小麦
7	サンジョアキン農協	ブラジル	組合の歴史、りんごジュース加工場、りんご農園、グローバル GAP
8	メルコフロール花卉生産者組合	アルゼンチン	施設紹介、市場の様子（花や観葉植物の生産・出荷・販売まで）
9	パラグアイ農牧総合試験場	パラグアイ	施設紹介、試験農場、牛舎
10	コロニアオキナワ農協	ボリビア	組合の歴史、米・小麦・とうもろこし・さとうきびの生産
11	フルーツアンデス社	コロンビア	灌水施肥、グルパ・パイナップル・アボカド

制作した組織紹介ビデオの例



スルミナス農協



モジダスクルーゼス農村組合



ウニオンカストレンセ農協



メルコフロール花卉生産者組合



コロニアオキナワ農協



フルーツアンデス社

5. 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築

日系農業者・団体等に関するデータベース

中南米とのビジネスに関心を有する日本企業への情報提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。団体数は合計 45 団体で、内訳はブラジル 29 団体、アルゼンチン 3 団体、パラグアイ 7 団体、ボリビア 2 団体、ペルー 2 団体、コロンビア 1 団体、メキシコ 1 団体。

[1] 組織の概要

組織名、代表者名、組合員人数、職員人数、設立年、年間売上、設立年、組織紹介文、住所、電話番号、E-mail、ウェブサイト、研修への参加

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物（作物、生産面積、生産量、データ年）

2-2 栽培カレンダー（植付/剪定・収穫時期）

2-3 農産物・加工品の輸出（作物・製品、輸出先、量）

2-4 農業生産以外の活動

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

3-2 ニーズのある分野・課題（分野、対象、課題、解決策）

3-3 関心のある技術・製品

3-4 日本企業への期待

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト URL <http://www.nikkeiagri.jp/>

中南米日系農業者団体データベース

農産物

☐野菜
☐果物
☐穀物
☐茶
☐卵
☐肉
☐木材
☐カカオ
☐コーヒー
☐綿
☐きのこ
☐花卉
☐ナッツ

ビジネス希望

☐包装
☐品質管理
☐農業資材
☐農業道具
☐土壌
☐種苗・品種
☐加工
☐農薬
☐輸出
☐洗浄
☐精密農業
☐害虫・害獣
☐肥料
☐環境対策
☐農業機械
☐マーケティング
☐選別・規格化
☐飼料
☐鮮度保持
☐認証
☐保管
☐トレーサビリティ
☐灌漑
☐その他
☐未選択

国	地域	市	団体名	主な農産物・活動	ビジネス希望	ページ
ブラジル	パラ州	トメアス	①トメアス農協(CAMTA)	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒	認証、保管、加工、品質管理、包装	1
ブラジル	パラ州	メディシラ ンディア	②トランスアマゾンカ農協(COOPATRANS)	カカオ	輸出、農業資材、精密農業	3
ブラジル	パラ州	サンタイザ ベルドパラ	③サンタイザベル・サントアントニオド タウア組合(SINPRIZ)	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ	輸出、農業機械、精密農業	5
ブラジル	ペルナンブ コ州	ベトロリー ナ	④ノバリアンサ農協(COANA)	ぶどう	輸出	7
ブラジル	ミナスジェ ライス州	トゥルボラ ンディア	⑤スルミナス農協(CASM)	すもも、アテモヤ、アボカド、デコボン、 ドラゴンフルーツ、柿	肥料、種苗・品種、農業機械	9
ブラジル	ミナスジェ ライス州	サンゴタル ド	⑥セラードブラジレイロ農協 (Coopacer)	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、 コーヒー	品質管理	11

日系農業者・団体データベース一覧

No	国	州・県	市	団体名(日本語)	団体名(原語)	略称	農産物(活動内容)
1	ブラジル	パラ州	トメアス	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒
2	ブラジル	パラ州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
3	ブラジル	パラ州	サンタイザバルドパラ	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンドヤシ
4	ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
5	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	すもも、アテモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿
6	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー
7	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
8	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba	COOPADAP	にんじん、にんにく、とうもろこし、大豆、コーヒー
9	ブラジル	マツグロソッドスル州	カンボグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵、レモン、ドラゴンフルーツ
10	ブラジル	マツグロソッドスル州	ナビライ	スルマツグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
11	ブラジル	サンパウロ州	イビウナ	イビウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	野菜(リーフレタス、ケール、白菜、レタス、キャベツ)
12	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクレーゼス	モジダスクレーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	レタス、きのこ、柿、蘭、アテモヤ
13	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	南伯グランデサンパウロ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo	CSBGSP	柿、すもも、トマト、ピーマン、葉野菜
14	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協/サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui	APPC	ぶどう、デコボン、アテモヤ、柿
15	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul		ぶどう、アテモヤ、柿、野菜
16	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、野菜(ハウス栽培)、核果類(桃など)
17	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ日伯文化協会	Associação Cultural Nipo-Brasileira de Registro		紅茶及び緑茶、餅米、いぐさ、ジュサラパルブ
18	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、じゃがいも、レモン、柿、りんご、ぶどう
19	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	グアタバラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporã	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
20	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPDA-JATAK	大豆、卵、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜
21	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBARE	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、サウキビ、アボカド、ユーカリ・マホガニー
22	ブラジル	サンパウロ州	ミランドポリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー(パルメール)、おくら、椎茸、かぼちゃ
23	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Dos Departamentos De Senhoras Cooperativistas	ADESC	市場での農産物・加工品・弁当販売
24	ブラジル	パラナ州	カストロ	ユニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、きのこ
25	ブラジル	パラナ州	ポンタグロッサ	ポンタグロッセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperponta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
26	ブラジル	パラナ州	ロンドリーナ	インテグラダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial		大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
27	ブラジル	パラナ州	ピトゥルナ	ピトゥルナマテ茶協会	Abem - Associação Biturunense da Erva Mate	ABEM	マテ茶
28	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう、フェイジョア
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし
30	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardim América Ltda.		マテ茶、キャッサバ、きゅうり、ミニコーン、パパイア
31	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ブエノスアイレス	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas	Ecoflor	切花、観葉植物・花の苗

33	パラグアイ	アマンバイ県	ベドロファンカバレイヨ	アマンバイ農協	Cooperativa Amambay Agrícola		大豆、とうもろこし
34	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola		大豆、小麦、とうもろこし、ひまわり
35	パラグアイ	イタプア県	ピラボ	ピラボ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola		大豆、小麦、なたね、とうもろこし、もろこし
36	パラグアイ	パラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
37	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agrícola		大豆、とうもろこし、小麦、マカダミアナッツ、肉用牛
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	パラグアイ農牧総合試験場	Fundación Nikkei CETAPAR	CETAPAR	栽培試験、品種改良
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agrícola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、パラグアイ農牧総合試験場(CETAPAR)の運営
40	ボリビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、とうもろこし、ソルガム
41	ボリビア	サンタクルス県	サンファン	サンファン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし、マカダミアナッツ
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	飼料用とうもろこし、ニンニク、にんじん、ジャガイモ、アーティチョーク
43	ペルー	リマ県	カニエテ	ペルー日系人協会カニエテ	Asociación Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー
44	コロンビア	バーレデルカウカ州	カリ	フルーツアンデス社	Sociedad de Comercialización Internacional Fruit Andes S.A.S.	Fruit Andes	グルバ(紫パッションフルーツ)、パイナップル、ハス・アボカド
45	メキシコ	チアパス州	アカコヤグア	イアグロス社	Impulso Agroalimentario Sustentable SPR de R.L.	iAgroS	マンゴー、ランブータン、マンゴスチン、コーヒー、 카카오

トメアス農協の例

ブラジル 州
パラナ
トメアス市

①トメアス農協 CAMTA

西暦を数回経たない歴史・設備・特産性の CAMTA プラン

ロゴ 施設 位置

図入: 2021/12/10

[1] 施設の概要

短所名	トメアス総合農協同組合 CAMTA Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu
代表者	Alberto Kuri Osipova
組合員人数	172 人
設立年	1945 年
組合員数	150 人
年売上	5,700,000 BRL
短所紹介	CAMTA は 1942 年より組合員が所有する農業・アグリビジネス・サービスを提供し、世界的に注目されています。トメアスアグリビジネスシステム(SAFIA)は最先端技術と環境に優しい農業を組み合わせ、短期・中期・長期の利益を生み、トメアスの農業家の利益の安全を保障しています。同様に、CAMTA は自然農法や環境保全、社会貢献などに重点を置いており、さまざまな農業・食料・飲料産業から経済的・社会的利益を得ています。日本企業との協力を得て開発された果物・野菜加工工場は CAMTA の特色です。ここではパルプ生産量は年間約 500t を誇ります。
住所	Avenida Liberdade Mendes, 210, Bairro Centro, Tomé-Açu, Paraná, Brasil
電話番号	+55 91 99144-6166
E-mail	www.tomelasma@camta.com.br
ウェブサイト	www.camta.com.br

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物

作物	生産面積	生産量	データ年
(1) カカオ豆	500 ha	500 t	2021
(2) アサイー	500 ha	2,000 t	2021
(3) 胡椒	300 ha	450 t	2021
(4) ドラゴンフルーツ	140 ha	800 t	2021
(5) クアアス	500 ha	2,000 t	2021

2-2 栽培カレンダー

作物	植付/剪定(1)	収穫(1)	植付/剪定(2)	収穫(2)
(1) カカオ豆	1月・4月	5月	9月・11月	9月
(2) アサイー	1月・4月	11月	1月・2月	4月
(3) 胡椒	1月・4月	7月	1月・2月	7月
(4) ドラゴンフルーツ	11月・1月	1月	6月・11月	7月
(5) クアアス	1月・4月	2月	1月・4月	2月

2-3 農産物・加工品の輸出

作物・製品	輸出先(国)	量
(1) 果物・パルプ	日本、フランス領ギアナ、ドイツ、スリナム、イスラエル	440 t
(2) カカオ豆	日本	450 t
(3) 胡椒	アルゼンチン、ドイツ、日本	350 t

2-4 農業生産以外の活動

(1)	Tópico	Conteúdo
1	農業資材・機械	果物パルプ(アセロラ、アサイー、パイナップル、カシュー、クアアス、グアバ、サワーソップ、マンゴー、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツ、ムルシール、タペレババ)

*1: ムルシールは、アセロラと同じネクタリン科の植物で、果実がオレンジ色で、種はほとんどなく、皮はほとんどなく、肉は柔らかい。果実がなる。
*2: マンゴーの品種にありブラジルに古くからあるフルーツで、アマゾン・スイスとして知られている。

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

CAMTA は果物・パルプ、胡椒、カカオ・アーモンドの取引を行っています。20 年以上も日本市場と取引を行っており、日本の行政や民間企業からの援助や協力のもと高品質な商品の生産に取り組んでいます。

3-2 ニーズのある分野・課題

分野	対象	課題	解決策
(1) 認証	果物パルプ	国際市場での競争力を上げ、より高品質で安全性の高い商品を生産	研修の導入、生産工程の資料化や効率化、商品トレーサビリティの構築など技術への投資
(2) 保管	果物パルプ	冷凍庫の最大保管量に達してしまつた	商品の冷凍保存用エリアの最適化と増設
(3) 加工(カット・乾燥)	果物パルプ	果物パルプの最大パッキング量	より高品質な商品製造のため生産増加を効率的に可能にする新しい包装機器の導入に投資
(4) 種苗・品種	カカオ	国際市場での需要に 대응するため生産量を増加	SAFIA で導入しているカカオ樹を病(Moniliophthora perniciosa)に強くなり生産性の高いものとの交換に投資
(5) 環境対策	有機ミネラル肥料 製造過程で出る液体廃棄物の処理	環境への負担と化学農薬使用量の削減 現在のシステムよりも環境への負担が少ない処理方法での廃棄	農業生産によって生み出される廃棄物の有効活用や化学農薬の使用量の削減によって環境負担を減らすため、有機ミネラル肥料の生産技術導入に投資 水処理センターの改善・増設プロジェクトへの投資

3-3 関心のある技術・製品

工場生産をリアルタイムで監視・管理
インダストリー4.0の導入により生産物の品質向上やコスト削減
廃棄物を再利用するシステムの導入

3-4 日本企業への期待

CAMTA はアグリビジネス分野の研究・開発・投資の機会を求めてトメアスアグリビジネスシステム(SAFIA)の認知を拡大したいと考えています。商業的パートナーシップや技術協力・支援可能な生産者に関心のある投資家や企業の協力を求めています。SAFIA から生み出される成果や技術の転売を許可しません。



6. 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備

日本のアグリ・フードテック関連の技術・ノウハウを活用したグローバル・フードバリューチェーン（GFVC）の構築を通じ、我が国食産業の海外展開を推進し、海外需要の獲得を目指すとともに、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図る。

(1) GFVC 中南米部会（中南米への食産業展開・輸出促進セミナー）

「GFVC 中南米部会」に相当する会議として「中南米への食産業展開・輸出促進セミナー」という名称で実施し、我が国食産業の中南米諸国への事業展開を推進し、農林水産物・食品の輸出促進を図るため、進出企業の事例や日本食普及活動の取組等を紹介した。

1) 基本情報

日程	令和4年3月4日（金）8:00-10:00
場所	オンライン（Zoom） （農林水産省は本館4階イコルムA）
参加者	地方自治体7名、企業78名、大学・団体8名、中南米在外公館7名、政府関係機関38名 計138名
内容	我が国食産業の中南米諸国への事業展開を推進し、我が国の農林水産物・食品の輸出促進を図るため、進出企業の事例や日本食普及活動の取組等を紹介する。 1. 中南米の情勢等 2. 農林水産・食品分野における取組状況 3. 中南米での農業、日本食普及の現状 4. 現地での輸出促進、日本食普及の取組
言語	日本語・スペイン語同時通訳



農林水産省会場の様子



セミナーの様子

2) 参加者

地方自治体(7)	茨城県(1)、静岡県(2)、滋賀県(1)、兵庫県(2)、名古屋市(1)
企業(78)	AgroArgentinaJapon (1)、AOTS do Brasil(1)、BOX トレーディング(1)、Inversiones La Esperanza (Chile) (1)、Itochu Chile(1)、JTB(2)、Kanematsu America do Sul(1)、K'S K s.p. (1)、MATCHA KAORI JAPAN(1)、MK トレーディング(1)、NAX JAPAN(1)、NH Foods Chile(1)、OVOP Argentina(1)、Ponte Pronto Publicidade(1)、Projec'Tao Japan(1)、Rabbit Farm(1)、Sakata Seed Chile, S.A. (1)、SakuraJapanPy(1)、Tadano Chile SpA(1)、Toray do Brasil (1)、アールディーアイ(1)、アイ・シー・ネット(1)、アセンティア・ホールディングス(1)、アディルザス(1)、アレナビオ(1)、伊藤忠商事(1)、いまる井川商店(1)、ヴォークス・トレーディング(1)、オクトリンク(1)、オリエンタルコンサルタンツグローバル(2)、海外進出駐在代行(1)、かいはつまネジメント・コンサルティング(1)、カネイー言製茶(1)、川崎汽船チリ(1)、気象工学研究所(1)、キッコーマン(1)、キッコーマン・ド・ブラジル社(2)、木徳神糧(1)、宏大(1)、国分グループ (1)、佐々木製茶(2)、サタケ(1)、システムデザイン(1)、シヨクレン北海道(1)、住友商事(2)、杉本商店(1)、鈴木製館所(1)、双日(1)、ダイキン工業(1)、テラ行政書士事務所(1)、日本経済新聞社サンパウロ支局(1)、日本食普及の親善大使アルゼンチン(1)、ハウス食品(2)、日立南米社(1)、フーズアーキテクト(1)、富士色素(1)、ブラジルベンチャーキャピタル(1)、ブラジルヤクルト商工(1)、伯国三菱商事(1)、峯樹木園(1)、ホク

	サン交易(1)、モトックス(1)、丸紅アルゼンチン会社(1)、松田産業(1)、三谷ビジネスパートナーズ(1)、前川総合研究所(1)、徳倉建設(1)、日本開発サービス(2)、日本通運(2)、緑伝(1)
大学・団体(8)	食品等流通合理化促進機構(1)、拓殖大学(1)、中央大学(1)、日本ブラジル中央協会(1)、日系農業協同組合中央会(1)、ひょうご産業活性化センター(1)、ラテンアメリカ協会(2)、
中南米在外公館(7)	在アルゼンチン日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在サンパウロ総領事館(1)、在サンタクルス領事事務所(1)、在エルサルバドル日本国大使館(1)
政府関係機関(38)	経済産業省(4)、国際協力銀行 (1)、JICA(7)、JETRO(13)、農林水産省(13)

3) プログラム

時間	内容	担当・発表者
8:00-8:01	開会	農林水産省輸出・国際局 宮廻上席国際交渉官
8:01-8:06	開会挨拶	農林水産省 新井農林水産審議官
8:06-8:22	1. 中南米の情勢等	
	(1)中南米の政治及び経済政策	農林水産政策研究所 林主任研究官
	(2)中南米地域における農林水産分野での取組	農林水産省輸出・国際局 吉岡参事官
	(3)中南米における日本産農林水産品・食品市場とビジネス状況	JETRO 企画部海外地域戦略班 中南米担当 佐藤様
8:22-8:55	2. 農林水産・食品分野における取組状況	
	(1)民間企業の中南米食料分野への進出展開事例	
	ブラジルでのビジネス環境及びビジネス展開	キッコーマン・ド・ブラジル 秋元副社長
	ブラジルでのビジネス環境及びビジネス展開	ブラジルヤクルト商工 根本社長
	メキシコでの抹茶販売、他の中南米諸国への展開	MATCHA KAORI JAPAN 吉宮代表取締役
8:55-9:20	(2)中南米における農業・食品分野へのサポート	ブラジルベンチャーキャピタル 中山代表
	3. 中南米での農業、日本食普及の現状	
	(1)在外公館等からの情報提供	在メキシコ日本国大使館 野本二等書記官 在アルゼンチン日本国大使館 唯野二等書記官 在サンパウロ日本国総領事館 中野副領事
9:20-9:37	(2)ジャパン・ハウス（サンパウロ）の活用事例	在サンパウロ日本国総領事館 中野副領事
	4. 現地での輸出促進、日本食普及の取組	
	(1)ブラジルでの輸出促進 日本食普及の取組	JETRO サンパウロ事務所 斎藤様
9:37-9:47	(2)日本食普及の親善大使の活動	アルゼンチン (Alejandra Kano 様)
9:47-9:52	全体質疑応答・意見交換	
9:52-10:00	閉会挨拶	GFVC 推進官民協議会副代表（株式会社前川総合研究所）篠崎代表取締役社長
	閉会	農林水産省輸出・国際局 宮廻上席国際交渉官

4) 議事要旨

開会挨拶

中南米諸国は食料調達において日本にとっての重要なパートナーであると共に、日本の農産物輸出に関しては大きな市場。一方、中南米地域は、210万人を超える日系人社会もあり、それらの方々の知見も借りながら、日本の農産物を世界に広げ、ビジネスにつなげていくよう官民で連携していきたい。

1. 中南米の情勢等

1)中南米の政治及び経済政策：農林水産政策研究所

中南米のコロナ禍での最近の経済状況、ここ数年で行われた、また行われる中南米での大統領選挙の側面から見た政治動向について発表。

2)中南米地域における農林水産分野での取組：農林水産省輸出・国際局

農林水産省が進めている日本の農林水産品・食品等の輸出促進、農産品の輸入の状況、中南米各国との協力、日系農業者との連携の取組について発表。

3)中南米における日本産農林水産品・食品市場とビジネス状況：JETRO企画部

日本産農林水産品の輸出促進のため、中南米地域、ブラジル、メキシコ、ペルー等で取り組んでいる日本酒、和牛、カレーのウの 프로모ーション活動、JETRO 在外事務所間での連携等について

の発表。

2. 農林水産・食品分野における取組状況

1) 民間企業の中南米食料分野への進出展開事例

－ ブラジルでのビジネス環境及びビジネス展開：

- ① キッコーマン・ド・ブラジル：ブラジルでの事業の3つの柱（醤油を中心とした液体調味料、日本酒、食品類の製造・販売）について説明。現地での事業展開における工夫、努力及び課題について情報提供。
- ② ブラジルヤクルト商工：ヤクルトグループの世界展開の考え方、ブラジルでの事業の歴史、ブラジルでの事業の魅力と課題、ヤクルトレディによる宅配、地域密着による課題克服の取組等について説明。

－ メキシコでの抹茶販売、他の中南米諸国への展開：MATCHA KAORI JAPAN

メキシコ、ペルーでの日本産抹茶の販路拡大、普及活動と、市場での課題、国内生産者との連携等について発表。

2) 中南米における農業・食品分野へのサポート：ブラジルベンチャーキャピタル

中南米に進出を検討している企業向けの現地駐在代行サービス、商品の市場調査等について発表。

3. 中南米での農業、日本食普及の現状

1) 在外公館等からの情報提供：在メキシコ日本国大使館、在アルゼンチン日本国大使館、在サンパウロ日本国総領事館

各在外公館から、各国農業についての情報の提供と共に、日本食の普及状況、日本産農林水産品・食品輸出促進の取組等について発表。

2) ジャパン・ハウス（サンパウロ）の活用事例：在サンパウロ日本国総領事館

「日本」を世界へ発信するため設置された、ブラジル、サンパウロのジャパン・ハウスを活用して、これまでに実施された日本産農林水産物・食品輸出促進のための取組について発表。

4. 現地での輸出促進、日本食普及の取組

1) ブラジルでの輸出促進 日本食普及の取組：JETROサンパウロ事務所

ブラジルでJETROが実施している、日本酒、泡盛、カレー、牛肉などの日本産農林水産物・食品の輸出促進のための取組について発表。

2) 日本食普及の親善大使の活動：アルゼンチン日本食普及の親善大使

アルゼンチン国内において、料理人としての立場から、本格的な日本食の知名度向上・普及のためのイベントの実施などの取組を発表。

閉会挨拶

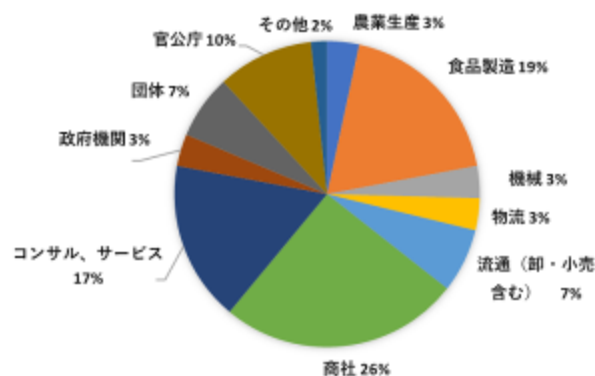
中南米は日系人が多く、日本との関係も本当に深いエリアで、ポテンシャルは高く、農林水産物の輸出の可能性が高く、食料輸入にとっても重要。中南米地域との関わりを今後ともGFVC推進官民協議会でも進めたい。

5) アンケート結果

中南米への食産業展開・輸出促進セミナー開催後、アンケートを実施した。回答は59名から得た。アンケート調査の概要を下記に示す。

■アンケート回答者の業種

業種	回答数
農業生産	2
食品製造	11
機械	2
物流	2
流通（卸・小売含む）	4
商社	15

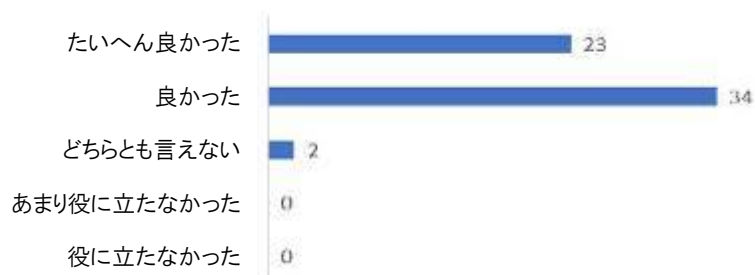


コンサル、サービス	10
政府機関	2
団体	4
官公庁	6
その他	1
合計	59

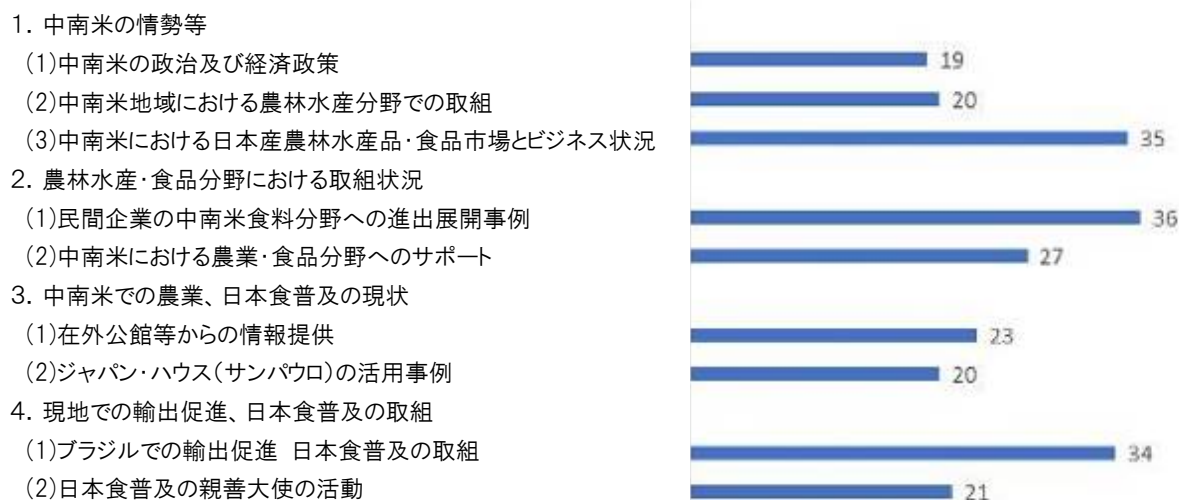
■質問 1：中南米との業務状況（回答数）

状況	回答数
現在、既に業務を行っている	41
将来、業務展開することを計画している	11
未定である	7
合計	59

■質問 2：中南米への食産業展開・輸出促進セミナー全体の感想（回答数）



■質問 3：中南米への食産業展開・輸出促進セミナーで最も興味を持ったテーマ（複数回答）



■質問 4：今後、取り上げて欲しいテーマ

- コールドチェーン
- 現地への日本食品・料理のより広範な浸透のために、官民それぞれでの、しかしバラバラではない工作体制の構築
- チリでは日本人経営のみならず、チリ人経営やチリ人シェフによるラーメン屋も多く、まさにブームです。今やスシに代わる日本食として根付いている印象を受けます。そこで各国におけるラーメンの実情やその国で受け入れられている好みの味などの中南米ラーメン事情から、ラーメンに携わる日本発輸出をしたいサプライヤーさんの話へ展開するようなテーマだと非常に興味があります。
- 牛肉など輸出の規制がかかっている商材がどうなっていくのか、現状をもっと知りたい
- 海外への地域の食文化PRにフォーカスしたセミナーも期待いたします。
- 畜産、スマート農業、スマート畜産、農業のデジタル化

- 日本発輸出を増やすためには、実際に、貿易の相手方とのマッチングが大変重要だと思います。これを紹介するようなテーマがあれば助かります。
- 一農家から、「ここに連絡すればいい」といったようなものがあれば、もっと気軽に取り組むことができ、すそ野が広がれば、結果、拡大が図れると思います。肌感覚として感じるのは、この「どこに言えばいい」という悩みをお伺いすることがとても多いです。
- 水産事例
- 成功事例の他、失敗事例についても知りたいです。
- 中南米の大国以外の国に焦点をあてたセミナー。
- 各国の現地メーカーによる日本食生産と日本製食品との競合関係。中国、韓国製の日本食製品との競合関係。
- 和食も興味があるのですが、ブラジル・アルゼンチンなどでも、和菓子が盛んなようです。
- 普及団体も多く有るようですので、実際の現地の感覚などを講演いただきたいです。サンパウロでは『ナナヤベイストーリー』という企業が活躍されているそうです。
- チリにおける養殖サーモン事業・チリにおけるオリーブオイル事情・アルゼンチンにおける牛肉飼料や飼育に関する問題点

(2) 分野別分科会

GFVC 推進官民協議会に所属するメンバー間でのテーマ別の意見交換や交流を通じ、中南米におけるビジネス創出を推進するため、少人数による分野（テーマ・国）別分科会を設置した。テーマはパラグアイにおける農業 ICT として、以下の通り開催した。

1) 基本情報

日程	令和3年4月27日（火）8:00-9:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	企業11名（うち日本4名、中南米7名）、大学・団体・個人14名、中南米在外公館5名（4カ国）、政府関係機関28名、中南米政府機関7名（2カ国） 計65名
内容	「パラグアイ・農業 ICT」 パラグアイ等の日系農業者等を対象に日本の農業 ICT（ソフトバンクの e-kakashi に着目して）に係るセミナーを開催し、パラグアイ日系農業者等への我が国農業 ICT 導入・活用の可能性等について意見交換を行う。 1. ソフトバンクの取組（ソフトバンク株式会社） 2. JICA のパラグアイでの取組等（JICA パラグアイ事務所）
言語	日本語・スペイン語同時通訳

2) プログラム

時間	内容	担当・発表者
8:00-8:10	開会挨拶・趣旨説明	農林水産省 国際部 櫻井 健二 国際調整官
8:10-8:30	ソフトバンクの取組 農業 IoT ソリューション “e-kakashi のご紹介”	ソフトバンク株式会社ソリューション統括部 戸上様
8:30-8:40	JICA のパラグアイでの取組 「農牧バリューチェーン強化プロジェクト」	JICA パラグアイ事務所 平井様、谷口様
8:40-8:55	質疑応答・意見交換	農林水産省 国際部 櫻井国際調整官
8:55-9:00	閉会	事務局

3) 参加者

企業(11)	Atenil 社(1)、JOM 社(1)、JRC do Brasil(1)、NEXUS 社(1)、Plastiagro 社(1)、アディルザス(1)、ソフトバンク株式会社(1)、日本無線株式会社(3)、白沢商工(1)、
大学・団体・個人(14)	イグアス農協(1)、コルメナアスンセンナ農協(2)、国立アスンシオン大学農学部(1)、サンフアン農協(1)、日系農業協同組合中央会(1)、パラグアイ農牧総合試験場(1)、個人(7)
中南米政府機関(7)	駐日パラグアイ大使館(2)、パラグアイ農牧省 MAG(4)、ブラジル農牧研究公社 Embrapa(1)

中南米在外公館(5)	在パラグアイ日本国大使館(2)、在ペルー日本国大使館(1)、在メキシコ日本国大使館(1)、在チリ日本国大使館(1)、
政府関係機関(28)	外務省(1)、経済産業省(3)、総務省(1)、JICA(16)、農林水産省(7)

4) 実施概況

- 本分科会は、令和3年3月3日に開催された「中南米部会 農業ICT分科会」に引き続き、穀物及び畜産が盛んであるパラグアイにフォーカスし、日本の農業ICT/スマート農業の技術、パラグアイでのバリューチェーン強化への日本の取組について情報提供、意見交換を実施。
- 本分科会は、日本のICT関係団体と中南米関係機関との将来的な勉強の場を視野に入れて開催。日本政府・政府関係機関のほか、駐日大使館、在パラグアイ日系農業関係者が参加。
- 日本の民間企業の取組としてソフトバンク、パラグアイにおける農業・牧畜バリューチェーン強化の取組としてJICAパラグアイ事務所より発表。
- パラグアイ農牧省、在パラグアイ日系関係者からも、農業ICTに情報、期待などについて発言。
- 日本の民間企業の取組としてソフトバンク、パラグアイにおける農業・牧畜バリューチェーン強化の取組としてJICAパラグアイ事務所より発表。
- パラグアイ農牧省、在パラグアイ日系関係者からも、農業ICTに情報、期待などについて発言。



分科会の様子

5) アンケート結果

分科会開催後、アンケートを実施した。回答は11名から得た。アンケート調査の概要を下記に示す。

■アンケート調査回答数（アンケート回答団体一覧）

No	団体名	回答数
1	パラグアイ農牧省 (MAG)	3
2	パラグアイ農牧総合試験場 CETAPAR	1
3	パラグアイ日系農業協同組合中央会	1
4	日本無線株式会社/JOM S.A.	2
5	AdirzUS S.A.	1
6	白沢商工	1
7	パラグアイ民間	1
8	JRC do Brasil	1
合計		11

■質問1：本分科会は有益であったか

	回答数
1. たいへん有益であった	11
2. 有益であった	0
3. どちらとも言えない	0
4. あまり有益ではなかった	0
5. 有益ではなかった	0
合計	11

■質問2：分科会でどのような点が有益であったか

- パラグアイにおける JICA の新しいバリューチェーンプロジェクトに関する情報
- データ収集、分析、意思決定のための技術導入
- E-Kakashi の有用性について詳しい説明を聴くことができた
- 農業における ICT アプリケーション
- リアルタイムでデータを見る可能性、作物に何が起きているかについての警告、得られたデータに基づく意思決定による生産性の向上
- 農業生産に関する情報と技術の最新情報
- 農業における技術の使用の興味深く有益な例。多様なことを分析する方法
- プレゼンに使用された資料がわかりやすかったことに加え、パラグアイ全体の諸事情について熟知されていることから、説得力があった

■質問3：その他、コメント等

- 装置価格の低減がどの程度になるのか興味深い。ターゲットを最初から農家にしていなかったというのが面白い着眼点だと思った。
- 特に情報とタイムリーな意思決定が、農業農場で生み出される収入に大きな影響することを考えると、その実施の詳細を知ることは興味深いと思います。
- 日系人との情報交換に参加する機会をいただき、ありがとうございました。研修がほとんどないので、日本の技術協力で実際に政策に反映されるように、私たちの仕事の現実を深めていただきたいと思います。

(3) ウェビナー

GFVC 中南米部会及び分野別分科会の取組を補完し、推進するため、中南米におけるアグリ・フードテックに関するウェビナーを開催した。テーマは「中南米における食の実態調査等・中南米における日本食の普及実態調査等、及び中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等」の中間報告とした。

1) 基本情報

日程	令和3年12月22日（水）9:00-10:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	企業20名（19社）、大学・団体等11名、中南米在外公館1名（1か国）、政府関係機関9名（農林水産省、JICA、JETRO、海外需要開拓支援機構） 計41名
内容	日本のアグリ・フードテック関連の技術・ノウハウを活用した中南米でのフードバリューチェーン（FVC）の構築や日本の食品・食材の中南米への輸出を促進する。 1. 中南米における食の実態調査・中南米における日本食の普及実態調査等 中間結果発表 2. 中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等に関する告知
言語	日本語

2) 参加者

企業(20)	Ponte Pronta Pulicidade(1)、Sanatec SRL(1)、tks brasil(1)、ヴォークス・トレーディング(1)、オクトリンク(1)、神田育種農場(1)、気象工学研究所(1)、木徳神糧(1)、スカラ(1)、双日(1)、築野食品工業(1)、なんつね(1)、日本開発サービス(1)、農業サポートセンター(1)、ハウス食品グループ本社(1)、ブラジルベンチャーキャピタル(2)、ブラジル味の素(1)、松田産業(1)、メキシコ三井物産(1)
大学・団体(11)	帯広畜産大学(1)、神奈川大学(1)、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会(1)、拓殖大学(1)、東京農業大学(1)、東京商工会議所(1)、中村学園大学(1)、日本ブラジル中央協会(1)、ラテンアメリカ協会(3)
中南米在外公館(1)	在ペルー日本国大使館(1)
政府関係機関(9)	農林水産省(5)、JICA(2)、JETRO(1)、海外需要開拓支援機構(1)

3) プログラム

時間	内容	担当・発表者
9:00-9:03	開会挨拶	農林水産省輸出・国際局 宮廻上席国際交渉官
9:03-9:05	趣旨説明（調査目的と内容の説明）	事務局
9:05-9:35	発表：中南米における食の実態調査等・中南米における日本食の普及実態調査等 中間報告	中山充氏（ブラジルベンチャーキャピタル／海外進出駐在代行社 代表）
9:35-9:40	告知：中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査 商品募集	事務局
9:40-9:59	質疑応答・意見交換	事務局
9:59-10:00	閉会	事務局

4) 実施概況

- 本ウェビナーは、2020年11月に設置されたグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の中南米部会の取組の一つ。移民による日系人が多く在住する中南米では、日本食が広く普及しており、今後の更なる輸出拡大にむけ日本食・食品の普及実態調査を実施する。具体的には、ブラジルベンチャーキャピタル／海外進出駐在代行 中山充代表による調査の中間結果発表が行われた。
- 本ウェビナーには、日本政府・政府関係機関のほか、主に商社・流通・食品分野で活躍されている企業が参加。
- 消費実態調査は、中南米市場を対象に関係者へのインタビューなどの方法で行った。中山代表は、陸続きの中南米はある程度の文化的共通基盤があり、嗜好に当てはまれば大きく広まる可能性があるとして分析した。すでに日本の醤油が日系人の家庭だけでなく広く常備されている。販売時、商品パッケージを国の言語に合わせる工夫が必要、かつ現地生産ができると価格を抑えて販売できることがわかっている。サプライチェーンが安定することでより普及が進むのではないかと示唆する。JETROの各国食文化紹介のYouTube動画なども参考に挙げた。
- 質疑応答では、「ペルーにおいては、大型モールから客足が遠のいている」との意見に対し、中山代表からは「コロナ禍でのデリバリー需要が増えていることから、新しいビジネスモデルができるのではないか」と述べられた。
- 事務局から中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等に関する告知を行い、参加企業を募集した。



グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)
推進官民協議会中南米部会
中南米における食の実態調査・中南米にお
ける日本食の普及実態調査等中間報告
2021年12月22日

©onoko3.com

**日本食・食材の消費者パネル調査
参加企業の募集**

対象国	品目種類	食材事例
1. ブラジル	1. 調味料	カレールー、味噌、醤油等
2. メキシコ	2. 菓子	洋菓子(日本メーカー製品)
3. ペルー	3. スナック類	米菓子(特の種・せんべい類)
	4. インスタント食品	カップ麺・袋麺
	5. 保存可能食品	和食の冷凍食品等

※調査対象人数：各国10名、計30名
※嗜好及び価格(可能である場合)
※2022年1月食材発送、2月末までに調査実施

【応募記載内容】
①企業名
②連絡先
③担当者の電話番号、メールアドレス
④参加希望の食材(1社1食材)

【応募先】
事務局：中山代表(株) 海外展開部
住 所：松尾、山口
電 話：03(5267)1712
メー ル：gfvc-latnamerica@jkonet.co.jp

→ 締め切り：2021年12月28日(火)

ウェビナーの様子

(4) 官民合同の二国間会議の開催

日本と中南米の農林水産業・食産業分野における交流・協力の強化を図るため、官民合同の「二国間会議」のための準備会合を、下記のとおり開催した。

日程	令和3年7月7日（水）9:00-10:00
場所	オンライン（Zoom）
参加者	農林水産省4名、DIANA社（コロンビア）2名、在コロンビア日本国大使館2名
内容	1. DIANA社の説明 2. 農林水産省の取組の説明 3. 意見交換
言語	日本語・スペイン語逐次通訳

(5) 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等

日本の食品・食材の中南米への輸出促進に資する観点から、①中南米における食の実態調査等及び中南米における日本食の普及実態調査等、②中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等を行った。

①中南米における食の実態調査等及び中南米における日本食の普及実態調査等

現地の食生活の実態や食分野における消費者動向、現地の食品・食料の販売状況の調査を行った。また併せて、中南米における日本食や日本食文化の普及の状況等を把握するため、日本食・食材の販売店舗及び販売状況を写真等により視覚的に把握できるよう調査を行った。調査は、中南米諸国で関心の高い、ブラジル、メキシコ、ペルー、アルゼンチン、チリの5か国を対象とした。調査結果の抜粋を以下に示す。

【ブラジル】

ブラジルでの調査対象店舗：日本食材専門店



1. 調味料：日本食材専門店



【メキシコ】

メキシコでの調査対象店舗：日本食材専門店



2.菓子・ビスケット 3. スナック：日本食材専門店



【ペルー】

ペルーでの調査対象店舗：日本食材専門店



Super
NIKKEI
スーパー

リマ市内の日本食材専門店
「スーパーニッケイ」



5. 保存可能食品：日本食材専門店



約626円

マルちゃん焼そば



約337-470円

納豆



約860円

チキン
ダンプリング



約393円

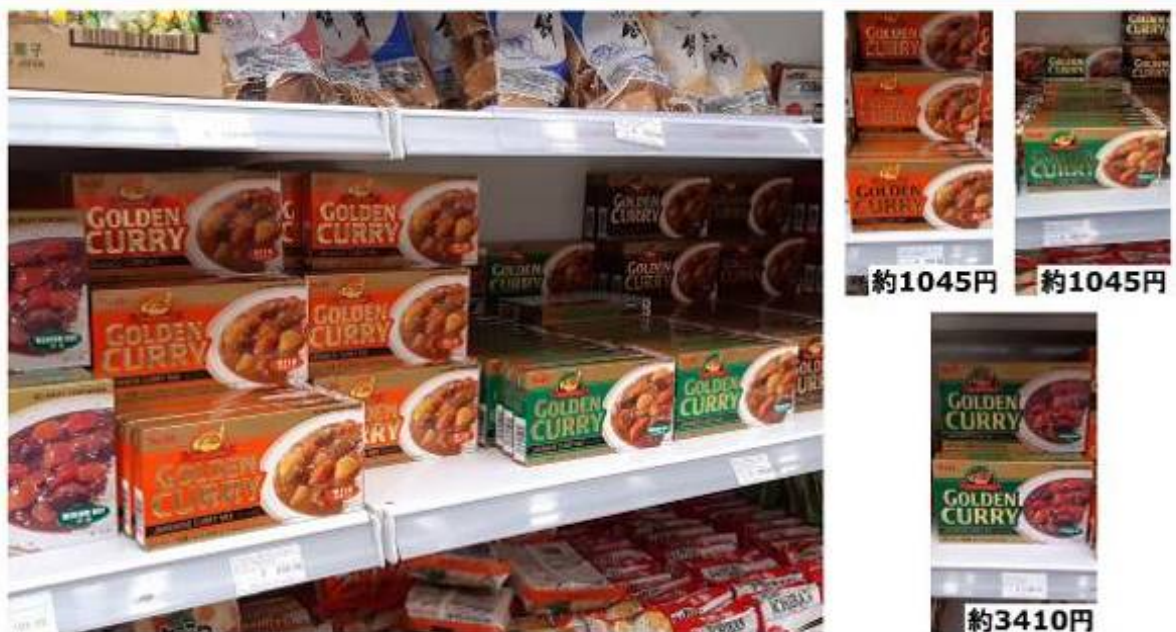
枝豆

【アルゼンチン】

アルゼンチンでの調査対象店舗：日本食材専門店



1. 調味料・カレー：日本食材専門店



【チリ】

チリでの調査対象店舗：アジア食材専門店



1. 調味料・醤油とその他のソース：アジア食材店舗



②中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査等

日本の食品・食材の輸出促進に資する観点から、中南米の消費者を対象に、日本の食品・食材に対する嗜好性に係る情報収集、調査を行った。

調査は、上記①の調査対象国の内、他国に比べ日本食が普及しているブラジル、メキシコ、ペルーの3か国で実施した。調査結果の抜粋を以下に示す。

日本食品のパネル調査：現場の様子



6

日本食品全般の利用経験やシチュエーション

ブラジル

寿司、刺身のほかにラーメンや焼きそばが好まれている。食べ放題の寿司レストランを含む外食、デリバリーで家で食べるなどシチュエーションの幅も広い
“ラーメンや寿司を東洋人街のレストランでよく食べる”
“寿司の食べ放題のレストランによく行く”
“レストランでも家でも食べる。焼きそばが特に好き”

メキシコ

寿司に加えてラーメンが良く利用されている。またメキシコ料理とのフュージョンや現地チェーンでの利用シーンが挙げられた。中華料理と日本食の区別は不明瞭なコメントも見受けられた。
“日本食かメキシコ風の日本食を週に1回は食べている。レストランで食べることもあれば持ち帰って家で食べることもある”
“子供の時から日本食のファーストフードが好きでよく食べている。Sushi Ito、Pf Chang'sやEl Japonésといったレストランなどに行く”

ペルー

巻きずし（スシロールという呼び方をするカリフォルニアロール的なものを含む）を中心に刺身やラーメンの利用経験が多い。家で料理する回答者もいたがレストランでの利用が中心。
“スシロールや刺身などを日本食レストランで食べたことがある”
“先日初めてラーメンをレストランで食べた”
“何度かスシロールを家で作ったことがあるし日本食レストランでも食べたことがある”

8

(6) スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等

日本の農業 ICT の中南米への導入・活用に向け、中南米における農業 ICT の実態に係る情報収集、調査、分析等を行った。調査対象国は、中南米でも農業 ICT が進んでいるブラジル、アルゼンチン及びチリとした。各国で行った調査の内容は下記のとおり。調査結果の抜粋を下記に示す。

ブラジル	アルゼンチン	チリ
1) 市場規模	1) アルゼンチンの農畜産	1) チリ農業
2) スマート農業技術の使用状況 (IMEA のマットグロッソの大豆生産者調査)	2) 採用されているスマート農業技術	2) 導入されている主なスマート農業技術
3) スマート農業技術の使用状況	3) 生産者の精密農業の使用状況	3) AgTech 企業
4) スマート農業の技術分野	4) AgTech 企業	4) スマート農業技術が使われている分野
5) 分野別の AgTech 企業の数と割合	5) エコシステム	5) 生産者のスマート農業技術の利用状況
6) スマート農業普及に際しての課題	6) 政策・戦略	6) ブドウ栽培で用いられている主なスマート農業技術
7) ブラジル政府のスマート農業についての取組	7) 課題：農村部でのコネクティビティ	7) 企業、研究支援体制
8) スマート農業普及における課題と取組		

ブラジル

1) 市場規模

スマート農業関連の市場規模については断片的な数字しか発表・報道されておらず全体像は不明

MarketsandMarkets社推計の精密農業の市場規模（2019年）

世界（2020年見込み）		7,000.0
アメリカ大陸（2019年）		2,990.0
米国	44%	1,315.6
カナダ	25%	747.5
ブラジル	13%	388.7
その他	18%	538.2

単位：百万ドル

Brasscom（ブラジルICT協会）による農業分野のIoT分野への投資額の推計

2018年	2億1000万リアル
2019～2021年予測（総額）	13億リアル

Brasscom（ブラジルICT協会）による農業分野のIoT投資額の予想（2019～21年）

分野	内容	2019～21年の成長率	投資額 (百万リアル)	割合
畜産部門	センサー、個体認識、家畜の位置情報、頭数確認、盗難防止	37.2%	923.6	73.4%
商品のトレーサビリティ	収穫、加工から小売りまで	45.8%	204.3	16.2%
生産管理	データ統合、リアルタイムのオペレーション	41.4%	69.3	5.5%
モニタリング	土壌、害虫のモニタリング。精密灌漑など管理の自動化。	41.3%	60.6	4.8%

4) スマート農業の技術分野

分野	内容
農地でのネット接続	機材、システム開発、5G接続の農業利用
生物資材	生物資材の開発とドローンなどを用いた散布技術の開発
IoT	農機の効率的な運用、センサーによるデータ収集・モニタリング、GPSなどによる家畜の情報の収集、リアルタイムの情報による営農の効率化
リモートセンシング	衛星画像、気象測定データなどの収集、圃場のマッピング、病気、害虫、土壌水分、森林火災などのモニタリング
ドローン	圃場の生育状況のモニタリング、家畜の位置情報、微生物資材を含めて農薬などのピンポイントでの投入など。
精密農業	センシング、衛星、ドローン画像を用いて圃場をマッピング、農薬、肥料の可変散布
精密畜産	電子体重計、3D画像による体重測定、自動給餌システム、ドローンを用いた家畜の位置情報収集、体温センサーなど
気象データ	圃場に設置した観測機による気象情報の収集、クラウドで管理。気象マップの作成。気象情報プラットフォーム
販売	生産者とトレーダーを結ぶ穀物販売システム、小規模生産者の消費者への直接販売システムなどのプラットフォーム。資材売買のプラットフォーム
金融	オンラインでの生産物証券（CPR）の発行、融資審査など。

8) スマート農業普及における課題と取り組み

課題	状況	取り組み
導入コスト	- Embrapaの調査では67%が機器、機械、ソフトへの投資額障壁と見なしている。 - 全国の生産者の90%が100ヘクタール以下の規模である。	- 生産者が技術導入するための融資枠をPlano Safra（毎年発表されるMAPAの農業融資プログラム）内で確保、公的銀行を通じて融資。 - Embrapaを中心に無料で使えるソフト、プラットフォームの開発、公開（Inovagro）が行われている。
農地でのネット接続	- 全国の農地のうち23%しかインターネットの接続がなく、IoT、リモートセンサーのリアルタイムでの利用ができない。 - 農場本部までは衛星、無線その他の方法でインターネットに接続できても（2017年の農畜産センサスでは約30%）、農地には電波が届いていない。	- 大型生産者は自前で中継アンテナを建設して、接続を確保しようとしている。その需要に電話会社、機材、ソフト会社はコンソーシアムを組んで対応している（例えばConectarAgro）。 - 法令を改正して、電話会社の農村地域へのサービス拡大を促進させるための資金の確保（Fust - Fundo de Universalização dos Serviços de Telecomunicações）。 - 農地でのネット接続が進みIoTの利用が普及すれば、2025年までに年間500億～2000億ドルの経済効果を生み出すことができるという試算がある（BNDES）。
デジタルについての知識の不足	- 約70%の生産者が小学校までしか出ていないため、小規模な家族経営農家への浸透の妨げとなっている。 - 農場の労働者の文盲率が高い（2010年のセンサスでは農村部の文盲率は22.9%）。 - MAPAによる教育、技術指導プログラム（Ater - Assistência Técnica e Extensão Rural）が存在するが、アクセスできている生産者は18.2%に止まっている（2017年農畜産センサス）。	- オンラインによる教育、技術指導プログラムの開設（Programa Ater Digital）。 - Embrapaなどによるスマート農業についてのオンラインコースの運営。

2)採用されているスマート農業技術

生産現場

農作物保護、可変資材投入、収穫の効率化、作物フェノタイプ解析、生産性予測・解析、作物管理、遺伝学・植物学
穀物および油糧種子への灌漑、施肥
バイオマス資源管理、遺伝学、災害対策、森林管理・手入れ
家畜の成長効率、牧草・飼料管理、飼養効率、在庫管理、健康モニタリング
繁殖衛生、生体コンディション、妊娠・離乳効率化、遺伝子開発、酪農生産性向上
灌漑、受粉、気候制御、収穫、熟度・品質・単収管理、ポストハーベスト選別

目的

- 主要作業（収穫、灌漑、散布）の自動化
 - 一次データ情報フローの自動化
 - 気候変動、技術、効率、消費、コスト、在庫などの監視を自動化し、生産工程での意思決定を助け、警告を行う。
 - 投入資材や原材料の計画、変更、カスタマイズ。
 - データ収集の精度を向上させ、よりの確なアクションやその後の処理を行う。
 - 特定の主要な操作のパフォーマンスを向上させ、操作の精度と効率を高める（例：可変散布、可変播種、可変受粉）。
 - 品質管理の向上とポストハーベスト製品の細分化
 - 廃棄物の削減または再利用
- 多目的に開発されたハードとソフトの技術基盤（ドローン、スマートフォン、センサー、ブロックチェーン、人工知能など）がー通り共存し、それらを組み合わせながら、農畜生産物生産に特化したアプリケーションが開発されている。

アプリケーション

クロープモニタリングと対策
品質モニタリング
マーケットプレイス
金融リスクマネージメント
営農管理ツール
飼料モニタリング
センシングダッシュボード
センサーネットワーク
IoTネットワーク、IDトラッキング、土壌水分センサー
スマートマシン、ピッキングロボット、自動走行トラクター
遺伝子組換え作物品種・家畜品種
屋内農業
ラボミート、カスタム発酵

技術プラットフォーム

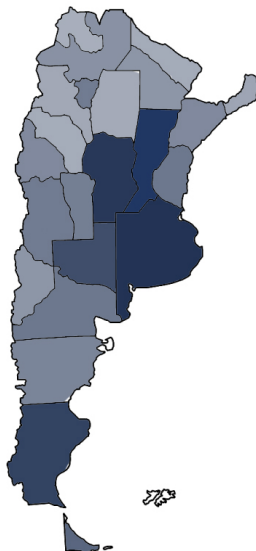
人工知能：予測アルゴリズム、機械学習、ディープラーニング、ニューラルネットワーク
ブロックチェーン
ビッグデータ型解析プラットフォームとアルゴリズム、クラウドサービス
スマートフォン、タブレット
画像：ドローン、航空機、衛星・小型衛星、ローカルカメラ、フィールドカメラ
ローカルセンサー&ネットワーク、IoT、RFID、気象ステーション
ロボット・自動化装置、農業機械
遺伝子編集：CRISPR cas-9、トランスジェネシス、バイオインフォマティクスツール
新しい分子とバイオプロセス

ハードウェア／デバイス

仮想マシン、クラウドサーバー
低コスト分散処理ハードウェア：CPU、GPU（ローカルボード、組み込みシステム）
通信機器：5G、BLE、SubGhz(802.15.4)
高性能コンピューター
大気制御、水耕栽培インフラ、マイクロリアクター

Ignacio Albornoz. Agtech. El nuevo paquete tecnológico del sector agropecuario. Papeles del Observatorio n° 13 febrero 2020

7)課題：農村部でのコネクティビティ



州	パソコン所有率	インターネット利用率
Santa Fe	67.5%	68.1%
Buenos Aires	64.0%	64.2%
Córdoba	61.4%	62.0%
Santa Cruz	60.2%	57.0%
La Pampa	52.0%	51.5%
Entre Ríos	45.2%	46.3%
Tierra del Fuego	41.2%	40.5%
Rio Negro	32.0%	31.7%
Tucumán	30.0%	30.0%
Mendoza	29.5%	29.9%
San Luis	28.1%	28.7%
Chubut	25.7%	25.7%
Corrientes	23.7%	23.4%
San Juan	22.6%	22.4%
Salta	19.2%	19.5%
Chaco	17.5%	17.6%
Neuquén	12.7%	12.2%
Misiones	10.3%	10.4%
La Rioja	8.5%	8.7%
Santiago Del Estero	8.1%	7.9%
Formosa	7.9%	7.8%
Catamarca	7.5%	7.1%
Jujuy	6.2%	5.6%

Censo Agropecuario de 2018

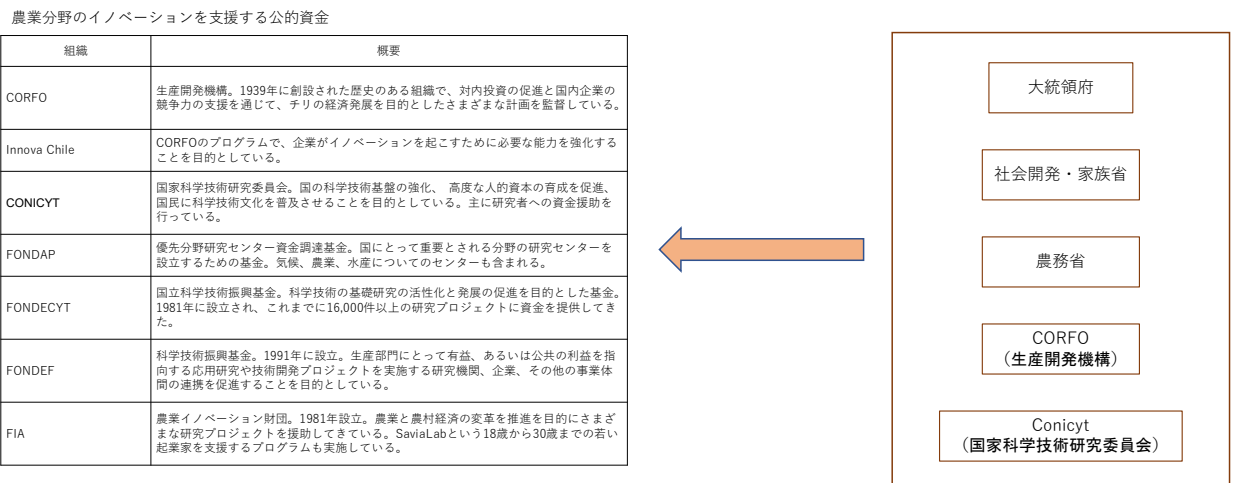
- 地図と表は2018年に実施された農畜産センサスで生産者のパソコン所有とインターネット利用率をみたものである。
- 全国の平均では、わずか34%がパソコンをもち、35%がインターネットを利用しているという結果がでており、非常に浸透率が悪いことがわかる。
- しかし、州別に見るとサンタフェ、ブエノスアイレス、コルドバという農業州のインターネット利用率は57.0%～68.1%となっている。一方、最低のプロフィ州は5.6%であり、州ごとの格差がきわめて大きいことがわかる。
- パソコン、インターネットの利用はスマート農業技術の利用のベースとなるものであり、この分野の解決はアルゼンチンにとって大きな課題となっているといえる。
- 普及の遅れは携帯電話のカバーが農村地域にまで広がっていないというインフラ要因、そしてデジタルリテラシーの不足という教育・社会格差という2つの理由がある。
- 通信インフラの整備については、国家電気通信計画（El Plan Nacional de Telecomunicaciones “Argentina Conectada”）が策定されている。
- デジタル教育の面ではUNICEFとのパートナーシップで中等教育をICTを用いて行う「ICTを駆使した農村部の中等教育プログラム」（Escuelas Secundarias Rurales Mediadas por TIC）、デジタルデバイスの解消を目的に全国の350万人の生徒にパソコンを配布した「アクセス平等プログラム」（El Programa “Conectar Igualdad”）といったプログラムが実施されている。

2)導入されている主なスマート農業技術

農業分野で採用されている技術		畜産分野で採用されている技術	
技術	概要	技術	概要
ジオロケーション	全地球測位衛星システム（GPSまたはGNSS）、リアルタイム衛星キネマティクス（RTK）、事前精度点測位（PPP）など。農業機械・機器や家畜の正確な位置を知ることが可能になる。土壤マップなどを作成し経営判断のためのデータを作成する。	電子個体識別タグ（RFID）	家畜に装着したタグによってIDデータを収集することによって個体管理を行う。首輪、口輪、耳タグに取り付けられたセンサーによって、動物の生体データ（体温や体重など）の監視と記録を行い、動物の体調を最適化し生産性を向上させる。
圃場モニター	収穫機に搭載されたセンサーとGPSを組み合わせて収穫量を測定、土壤マップを作成して収量のばらつきを把握、作物の水分や穀物重量など生産者にとって重要な情報を収集する。	自動搾乳・給餌システム	ロボットシステムを用いて搾乳や給餌作業を自動的に行う。家畜の基本的な生体データを収集するセンサーと組み合わせることで、管理を容易に労働要件を改善する。
精密土壤サンプリング	特定のエリアから土壤抽出ができる高空間分解能の機器を用いて土壤サンプルを取得することで、圃場の肥沃度パターンを検出し管理する。		
ドローン	特定の場所または農場全体をカメラで撮影し、作物の生育状況、作付ミス、家畜の位置情報などをモニタリング。資材の投入も行う。		
近・遠隔分光反射率センシング	人工衛星、無人航空機、ドローンあるいは圃場設備に取り付けたセンサーを用いて農場の反射率を測定することで、土壤パターン、作物、栄養問題や害虫についての情報を収集する。		
自律走行車	圃場での農業機械の自律走行技術により、労働や疲労を軽減し、作物投入物の高精度な配置や管理も可能にする。		
可変散布技術	事前にインプットしたデータによって区画ごとに種、肥料・農薬の量を変えながら散布、灌漑や散水の量の調整できる機器を用いる。		

横断的な技術	
技術	概要
意思決定・分析ツール	ビッグデータを解析、人工知能、機械学習などを用いて営農判断のために提示する。
クラウドコンピューティング	農場管理を支援するためのデータを、自社のサーバー以外の場所に効率的かつ費用対効果の高い形で一元的に保管、体系化、伝達する手段を提供する。
センサー	リモートあるいは固定式のセンサーによって圃場、家畜の情報を収集して営農判断のためのデータを蓄積する。NDVIデータによって植生、害虫、土壤の状態の分析も行う。

7)企業、研究支援体制



農業分野のイノベーションを支援する公的資金				
プログラム	FIA (農業イノベーション財団)	INIA (農畜産省総合研究所)	INDAP (国立農業開発研究所)	Fomento riego (灌漑普及)
年間予算	350億ペソ	110億ペソ	2800億ペソ	530億ペソ
プログラムのタイプ	イノベーション 技術移転 技術普及	イノベーション 技術移転	技術普及 社会政策	技術移転

(7) 穀物の輸送インフラの整備状況調査等

我が国の食料の安定供給の確保の観点から、中南米における穀物の輸送のインフラの整備状況や政府の戦略等に係る情報収集、調査、分析を、ブラジルを対象に行った。行った調査の内容は下記のとおり。調査結果の抜粋を下記に示す。

- 1)大豆とトウモロコシの生産量と輸出量の推移
- 2)マツグロソ州の穀物生産
- 3)マトピバ地域での穀物生産
- 4)穀物輸出の北部ルート
- 5)北部地域での穀物輸出ルート（マデイラ河ルート）
- 6)北部地域での穀物輸出ルート（タパジヨス河ルート）
- 7)北部地域での穀物輸出ルート（東北部ルート）
- 8)北部地域からの穀物輸出
- 9)各穀物輸出ルートの運賃
- 10)インフラ計画
- 11)政策
- 12)課題

8) 北部地域からの穀物輸出

大豆、トウモロコシのみ（輸出統計から）

北部地域からの輸出量と割合

	2019		2020		2021	
	輸出量	割合	輸出量	割合	輸出量	割合
北部地域（Arco Norte）	38,449	29.5%	42,044	32.1%	38,335	31.9%
その他	91,669	70.5%	89,117	67.9%	81,999	68.1%
全国	130,117		131,161		120,334	

北部地域の各港からの輸出量と割合

サンルイス/イタキ	11,302	8.7%	12,651	9.7%	13,035	10.9%
ベレン/バルカレーナ/ヴィラデコンデ	11,234	8.6%	13,281	10.1%	12,138	10.1%
サルバドール	4,152	3.2%	4,328	3.3%	3,963	3.3%
マナウス/イタコアチアラ	5,339	4.1%	4,327	3.3%	4,349	3.6%
サンタレン	6,130	4.7%	7,030	5.4%	4,593	3.8%
サンタナ	291	0.2%	427	0.3%	257	0.2%

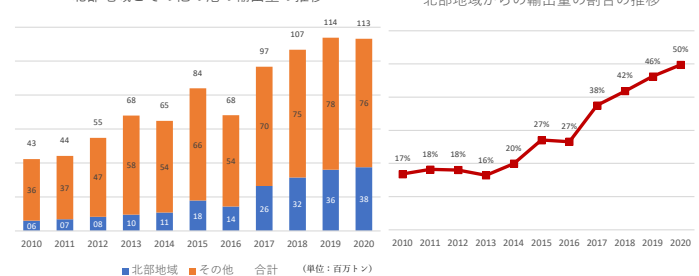
その他の港からの輸出量と割合

サントス	40,968	31.5%	41,326	31.5%	37,531	31.2%
リオグランデ	16,042	12.3%	12,029	9.2%	15,269	12.7%
パラナグア	21,371	16.4%	21,666	16.5%	17,787	14.8%
サンフランシスコ・ド・スール	5,850	4.5%	6,578	5.0%	5,466	4.6%
ヴィトリア	5,433	4.2%	5,562	4.2%	4,566	3.8%
イビトゥーバ	1,635	1.3%	1,421	1.1%	821	0.7%
その他	370	0.3%	443	0.3%	349	0.3%
合計	130,117		131,069		120,124	

Comex Stat

農産物ドライバルク全体（港湾統計から。輸出統計と一致しない）

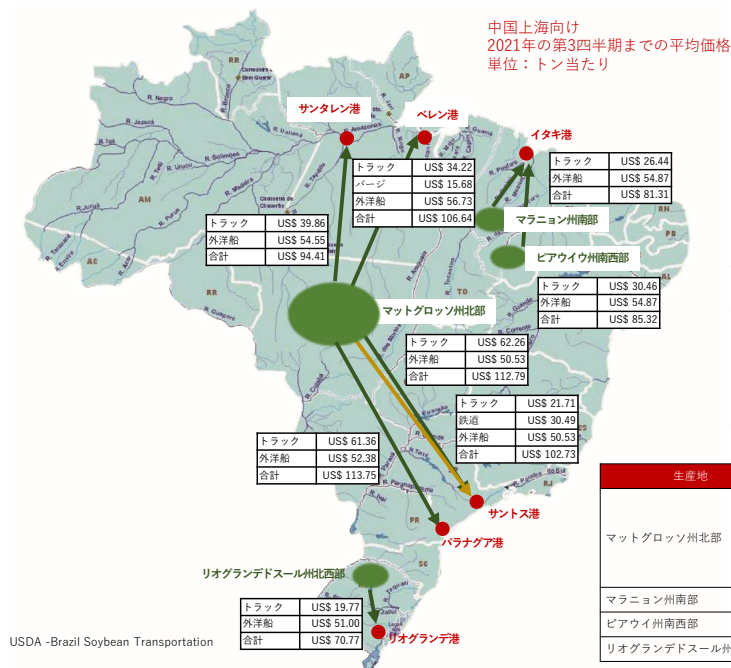
北部地域とその他の港の輸出量の推移



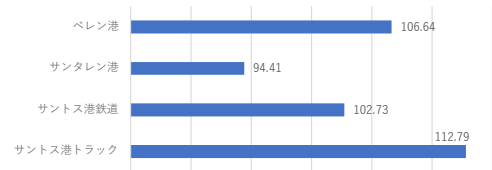
EPL, Anuário Estatístico de Transportes 2010 2020

- 港別貿易統計（トウモロコシ、大豆のみ）、全体を見るために港湾のデータ（農産物ドライバルク全体）を用いた。
- 2021年の実績では港ではサンルイスとベレンが最大でほぼ同じ割合となっている。
- トウモロコシと大豆のみで見た場合、北部の各港のシェアは約30%。
- 全国で最大は約30%を占めるのはサントス港で、南部のパラナグア、リオグランデが続く。過去3年ではシェアはほぼ変わっていない。
- 農産物ドライバルク全体で見た場合、年々、北部各港のシェアは上がっており、2020年では約半分を占めるようになり、重要性が増していることがわかる。

9) 各穀物輸出ルートへの運賃



マッタグロッセ北部からの各港向け運賃の比較 (US/トン)



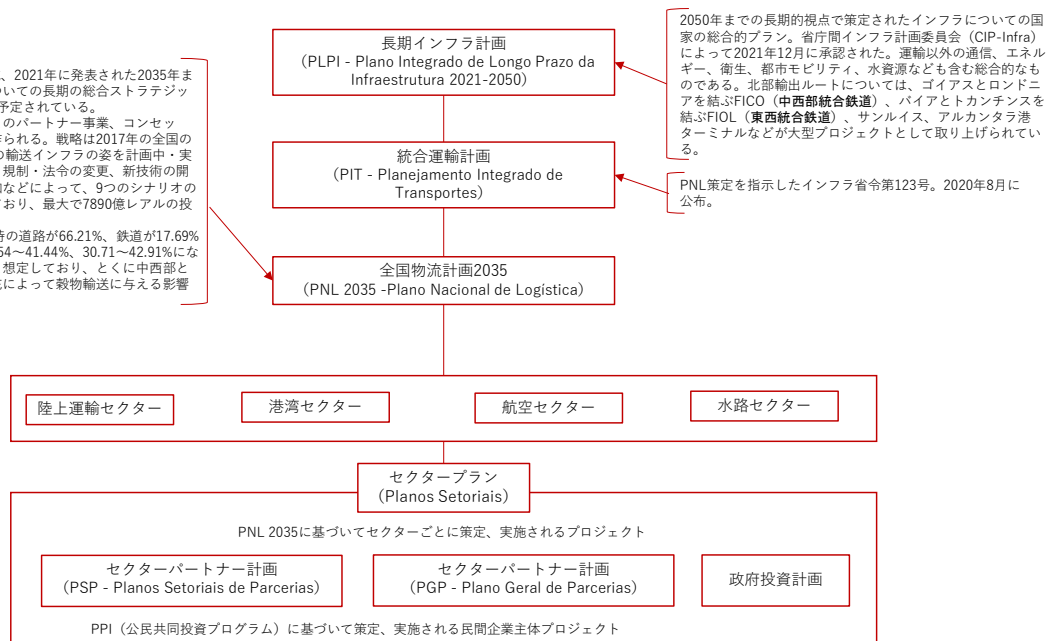
- 2021年はどのルートも運賃が上がっているが、これはディーゼルの高騰が要因である（43%上昇）。
- マッタグロッセ北部からベレン向けの運賃が2019年から20年にかけてもっとも下がっており、もっとも競争力がある。これはBR-163の舗装が完成したことによると考えられる。BR-163はコンセッションの競売が終わり、将来的に道路事情は改善することが見込まれている。さらにFerrogrão鉄道が計画されているので、それらが運賃に影響してくるものと思われる。
- サントス向けは全行程トラックと鉄道を組み合わせたルートがあるが、鉄道のオプションの方が安くなっている。

単位：US\$/トン

生産地	輸出港	陸路	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
マッタグロッセ州北部	サントス港	トラック	119.82	112.08	112.92	92.04	113.75
		トラック+鉄道		107.10	101.25	85.00	102.73
	サンタレン港	トラック	85.83	93.67	87.10	72.86	94.41
		トラック+バージ			100.45	81.35	106.64
マリアニョ州南部	イタキ港	トラック	67.25	71.48	67.80	60.85	81.31
ピアウイ州南西部	イタキ港	トラック	74.00	80.41	74.15	63.83	85.32
リオグランデスール州北西部	リオグランデ港	トラック	58.02	60.27	58.99	52.13	70.77

10) インフラ計画

物流計画公社（EPL）が作成、2021年に発表された2035年までの運輸ロジスティックについての長期の総合戦略プラン。4年ごとの更新が予定されている。これに基づいて、民間企業とのパートナー事業、コンセッション、政府投資の計画が作られる。戦略は2017年の全国の輸送実績をもとに、2035年の輸送インフラの姿を計画・実行中のプロジェクトの実施、規制・法令の変更、新技術の開発、経済成長による需要増加などによって、9つのシナリオのシミュレーションが行われており、最大で7890億レアルの投資が必要になるとしている。輸送方法の割合は2017年当時の道路が66.21%、鉄道が17.69%だが、2035年にはそれが54.54～41.44%、30.71～42.91%になりポジションが逆転すること想定しており、とくに中西部と北部の港を結ぶ鉄道網の拡充によって穀物輸送に与える影響は大きい。



12)課題

河川水路の整備

- 雨季と乾季の水深の差が激しいためマデイラ河は浚渫工事が必要とされている。
- マットグロッソ州とマトピバの生産物の輸送にポテンシャルをもっているアラグアイア河・トカンチンス河ルートは、パラ州のマラバ、パイアン間の約30キロが岩礁がネックになってバージ輸送が限られている。環境への影響調査は終わっており、IBAMA（環境庁）の許可待ちの状態である。

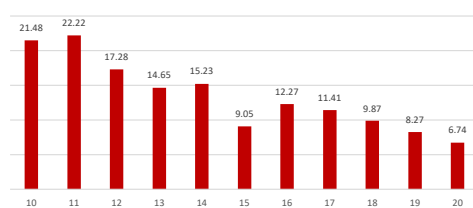


アラグアイア河・トカンチンス河ルートの岩礁
写真：インフラ省

道路のコンディション

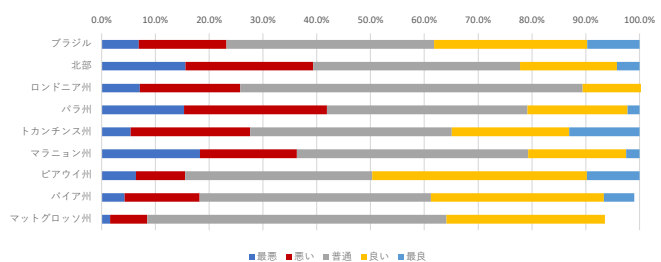
- CNT（全国運輸連盟）が発表したデータによれば、北部州の道路の39.3%が「最悪」もしくは「悪い」の評価で、ブラジル全国の23.2%を大きく上回る。マトピバではイタキ港のあるマラニョン州が36.3%と状況が悪い。
- 連邦政府の道路への投資は年々下がってきている。2020年の投資額は2011年のピークの30%にすぎない。その結果、道路の総距離も1万400キロで2014年の水準から横ばいである。

道路に対する公共投資額の推移



EPL, DIAGNÓSTICO LOGÍSTICO2010 - 2020
(単位：10億レアル、2020年12月でインフレ修正)

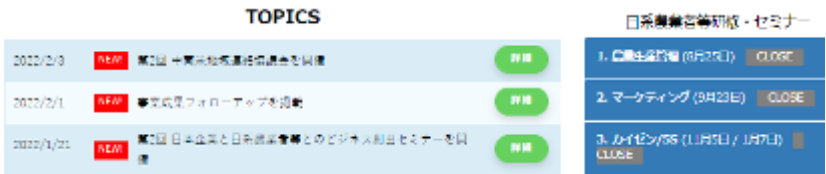
北部ルートの各州の道路の状況



CNT, Pesquisa CNT de rodovias 2021

情報発信等

本事業で制作しているウェブサイト <http://www.nikkeiagri.jp/> に事業の実施結果や調査報告書、中南米の関連情報を掲載し、本事業の取組を積極的に発信した。

1	事業紹介動画	事業の概要を紹介する2分36秒の動画を日本語ナレーション、スペイン語・ポルトガル語字幕を付けて制作し公開した。	
2	事業実施結果	事業で実施した会議や研修セミナー・ビジネス創出セミナー等について、開催前の募集案内や実施結果を適時掲載した。	
3	中南米ビジネス創出プラットフォーム	日本・中南米間でのビジネス展開に関心のある日本企業及び中南米日系農業者等の事業・商品を掲載した。4.(3)に詳述。	
4	事業成果フォローアップ	過年度事業で取り組んできた、日本企業と中南米日系農業者とのビジネス交流から、実際に取引に繋がった好事例について、フォローアップ調査を行い、成果や今後の展望について取りまとめた。 - ヤンマー サウスアメリカ（野菜移植機） - サボテン（農業用はさみ）	
5	中南米農業ギャラリー	中南米の農業の写真・動画を、国・農産物・テーマ・団体などのカテゴリー別で、閲覧できるように掲載した。4.(4)に詳述。	
6	組織紹介ビデオ	中南米の日系農業者団体11組織の紹介ビデオを制作し、中南米の農業や日系社会の様子を閲覧できるように掲載した。4.(5)に詳述。	
7	中南米日系農業者団体データベース	中南米の日系農業者団体のデータベースを更新し、農産物・ビジネスピックにより検索できるように掲載した。5.に詳述。	
8	調査報告書	本年度事業で実施した調査報告書を掲載 - 中南米における食の実態調査・日本食の普及実態調査 - 中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査 - スマート農業（農業 ICT）整備状況調査	

【 3 】 総括

1. 本年度事業成果

(1) 実施スケジュール

令和3年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業では、世界的な新型コロナウイルス感染症の継続により、事業内容はすべてオンライン方式で実施した。以下に事業全体の実施スケジュールを示す。

項目\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業推進委員会の開催		▼				▼					▼	
1. 日系農業者等連携強化会議の開催				▼				▼▼▼			▼	
2. 日系農業者等研修・セミナーの開催					▼	▼		▼▼▼▼▼▼▼	▼▼▼▼▼	▼	▼▼▼	
3. 中南米地域連絡協議会の開催			▼								▼	
4. 日本の企業と日系農業者等とのビジネス創出セミナー							▼▼▼▼			▼▼▼▼		
5. 日系農業者・団体等に関するデータベースの構築									■			
6. 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備 (1) GFVC 中南米部会の開催 (2) 官民合同の二国間会議の開催 (3) 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るための調査等 (4) スマート農業（農業 ICT）整備状況調査等 (5) 穀物の輸送インフラの整備状況調査等	分科会 ▼			二国間会議 ▼					ウェビナー ▼		中南米部会 ▼	
							中南米における食の実態調査					
							日本食の普及実態調査					
							日本食・食材に係る消費者パネル調査					
							スマート農業（農業 ICT）整備状況					
							穀物の輸送インフラの整備状況調査					

(2) 事業成果と課題

【2】に記載してきた事業実績を踏まえ、本年度事業全体の成果と課題を以下の通り整理する。

■ 日本と日系農業者等との連携強化・日系農業者等の相互の連携強化

【成果】

- 前年に引き続き令和3年度事業でも、新型コロナウイルス感染症により世界的に渡航や外出が困難な状況下において、オンライン方式で中南米各国の参加者が日本および中南米各国との交流を深める機会を提供できた。
- 2年目となるオンライン方式での事業実施により、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ等の中南米各国からの参加が増加し、中南米における日系農業関係者の連携をより一層拡大できた。
- 日系農業者等連携強化会議には、第1回：日系農業者106名、第2回：日系農業者99名、第3回：日系農業者53名が参加した。特に第2回は、特定のテーマ（果物販売、養鶏、女性部活動）での分科会形式とした意見交換の機会を設けたことで、日系農業者等の相互の連携を強化することができた。

【課題】

- 参加者・参加国は拡大している一方で、積極的な参加者の固定や過年度事業研修生の参加減少といった状況も見受けられる。新たな参加者を増やすために、広報や連絡体制を充実させる必要がある。
- 特定のテーマでの分科会への評価が高かったことから、分科会の継続や他のテーマでの開催についても検討する価値がある。

■ 農業・食産業分野での日系農業者等を対象とした研修・セミナーの実施

【成果】

- 日系農業者の要望を聞き取りしてセミナーテーマを設定し、オンライン方式によるセミナーを10コース実施し、中南米各国から計477名の参加が得られた。セミナーはスペイン語・ポルトガル語の同時通訳を付け、参加できなかった人向けに録画を公開した。
- セミナーは聴講するだけでなく、意見交換を重視したインタラクティブな内容とすると共に、実践的な取組に繋げることを目指し、カイゼン/5S・商品ブランディング・商品開発のセミナーではそれぞれ、参加者による実践事例を作り出した。
- 農業技術に関するセミナー（農業生産管理、施肥管理、温帯果樹栽培技術、土壌管理、灌水施肥）では、農業者が必要とする農業生産における新たな技術を紹介し、日系農業者の生産力向上に繋がる情報提供を行った。農産物販売力の向上に関するセミナー（マーケティング、カイゼン/5S、商品ブランディング、カーボンオフセット、商品開発）では、生産した農産物・加工品の販売力向上に繋がる取組の紹介を行った。その2つの方向性から、セミナーを通して後継者や次世代リーダーの育成に取り組んだ。また特に加工品販売での女性活躍推進をターゲットとして、商品ブランディングセミナーを開催した。

【課題】

- 本事業での会議・セミナーの開催数が多いこと、また、時期が10月～2月に集中したことなどから、参加者側として参加しにくい状況が生じた。実施回数、実施時間の長さ（2時間）などを見直す必要がある。
- セミナー申込者のうち、実際に参加したのは平均50%程度と参加率が低い点について対策を行う必要がある（当日のリマインドメール送信は行っていた）。
- 積極的に参加をする日系農業者がいる一方で、オンライン会議・セミナーへの疲れ（飽き）も生じており、対面式の研修（もしくはオンラインとのハイブリッド）を求める声もあるため、感染状況を見極めて実施方法を探ることが求められる。

■ 日本企業と日系農業者等とのビジネス創出や交流促進

【成果】

- 今年度から中南米地域連絡協議会を開催し、公的機関や企業に加えて、中南米とつながりの深い地方公共団体（第1回・第2回ともに14自治体）が参加した。中南米とのビジネスに関する取組やビジネス事例を紹介し、農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境のための連携体制を強化と、中南米における日本の新たなビジネス創出や交流に向けた情報交換を行った。
- 第1回、第2回のビジネス創出セミナーに応募した全19社の中から合計10社が選出され、日系農業者に対してオンラインでのプレゼンや意見交換を行った。その中で、3社（植物生長促進剤、青果物鮮度保持包装資材、植物活性剤・家畜用酵素）が日系農業者へサンプルを提供し、次のステップを進めている。植物生長促進剤はブラジル2名に対してサンプルを提供し、内1名はブラジルでの商品登録に向けて情報交換を進めている。青果物鮮度保持包装資材では4名（ブラジル3名、コロンビア1名）に対してサンプルを提供した。植物活性剤・家畜用酵素はブラジル2名に対してサンプルを提供した。いずれも参加日本企業が実証実験のやり取りを継続している。
- 中南米日系農業者団体側からブラジルの1農協が参加し、チョコレート・カカオ製品のプレゼンを行い、日本側から商社6社の参加があった。事前に商品サンプルを取り寄せたことで、参加日本企業は商品を試食した上で商談に参加でき、より具体的な日本向け輸出に向けた意見交換が行われ、

今後のビジネス展開を目指す上での情報収集に貢献した。

- 中南米ビジネス創出プラットフォームを事業ウェブサイト内に構築し、今年度のビジネス創出セミナー参加企業や過年度事業に参加した企業を登録した。これにより、中南米に関心を有する日本企業の事業の情報発信を進め、事業や商品について閲覧することができるようになった。また、日本とのビジネスに関心を有する日系農業者団体も合わせて登録した。登録数：日本企業21社、日系農業者団体34団体（ブラジル22、アルゼンチン3、パラグアイ4、ボリビア2、ペルー1、コロンビア1、メキシコ1）。これにより、実際に閲覧した日本企業から個別マッチングの問合せを受けることに繋がった。
- 日系農業者団体データベースの更新、中南米農業のギャラリーの写真・動画の追加、日系農業者団体11団体の組織紹介ビデオ制作により、日本企業への中南米情報の提供が強化された。

【課題】

- ビジネス創出セミナーの平均参加人数は、前年度の18名から今年度は15名に減少した。夜の時間帯であること、他セミナーの開催頻度が多いことに加え、日本企業が紹介する商材が中南米で即購入できる状態にないことにも原因があると考えられる。ビジネス創出セミナーは、日本企業側にとっては中南米市場調査の一環でもある一方で、そればかりでは日系農業者側にとって積極的な参加へと繋がらない点も考慮し、企業募集・選考を行う必要がある。
- 農業分野の日本企業がプレゼンをする際には、ロット数確保や販売ルートが取引成立の鍵となるため、ユーザーである日系農業者だけでなく農業資材企業や商社など、ビジネス成立に必要な中間業者の参加をさらに増やす必要がある。また、日本企業の所在地である都道府県の中南米県人会にも声がけすることで、商談会後のフォローに繋がる可能性がある。食品分野でも食品関係のパイヤーの参加確保が必要である。
- 日本企業合計10社のビジネス創出セミナーを行ったが、企業数増加に伴い、セミナー前の企業情報の準備、セミナー後の連絡調整などのフォローをきめ細かくできなくなるため、より確度の高いマッチングとなるようサポート体制を考慮した実施方法を検討する必要がある。

■ 農林水産業・食産業分野における戦略的ビジネス環境の整備

【成果】

- 「GFVC中南米部会」に相当する会議として、令和4年3月4日に138名の参加を得て「中南米への食産業展開・輸出促進セミナー」を開催し、進出企業の事例や日本食普及活動の取組等を紹介し、食産業の中南米諸国への事業展開や農林水産物・食品の輸出促進のための情報提供を行った。
- 分野別分科会「パラグアイ・農業ICT」では、中南米政府機関、在京大使館関係者及びパラグアイ、ボリビアの日系農業者も含めて65名の参加を得ることにより、日本企業ばかりでなく現地の関係者への情報提供を促進した。
- 日本の農林水産物・食品の輸出促進を図るため、①「中南米における食の実態調査等・中南米における日本食の普及実態調査、及び中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査」、②「中南米における日本食・食材に係る消費者パネル調査」、③「スマート農業（農業ICT）整備状況調査」、④「穀物の輸送インフラの整備状況調査」の5件の調査を行った。さらにウェビナーでは①の中間報告を41名の参加を得て開催し、日本の食品・食材の中南米への輸出促進のための情報提供を行った。

【課題】

- 第1回中南米地域連絡協議会や中南米への食産業展開・輸出促進セミナーでは、広く中南米に関する取組紹介を行ったが、より深掘りした発表や国別・分野別などフォーカスしたテーマでの開催を求める声も聞かれた。会議構成や各会議・セミナーとの関連性など、中南米におけるGFVC展開の進め方を検討し、民間企業や中南米関連機関が求める情報を提供していく必要がある。
- 事業の取組や調査報告書の結果をさらに日本企業・中南米関連機関に知らせるため、情報発信をさらに積極的に行い、連携を拡大していくことが必要である。

2. 今後の方向性

次年度以降の事業運営には以下の取組を今後の方向性として整理する。

■ 中南米日系農業者間の情報交換の促進

今年度の第2回日系農業者等連携強化会議で実施したような、特定のテーマでの意見交換の機会を希望する声が多く上がっている。参加者にとって更に魅力的な研修セミナー等になるよう、分科会の継続や他のテーマでの開催など、中南米各国間での日系農業者の連携促進について検討する。

■ 日系農業者等研修・セミナー等の更なる充実

日系農業者からは、農業生産性向上技術等について、更に掘り下げた内容を希望する意見が多く上がった。参加者数増加を図る上でも、各研修セミナーの統一的なアウトプット（農業生産性向上と収益増、次世代農業者の確保など）を描きながら、研修セミナーの内容をデザインすることを検討する。

■ 対面式の研修・会議

オンライン方式の会議・セミナーはコロナ禍における有効な方法ではあるものの、日系農業者側には現地視察など対面式の開催を希望する声もあり、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、国別や少人数制、オンラインを併用したハイブリッド式など、対面式での開催の方法について検討する。

■ 中南米関連機関との連携体制の強化

今年度に進めた地方公共団体との連携を一層強化すると共に、中南米の商工会議所やラテンアメリカ協会、文化協会、日本国内の日系社会など、新たな連携を拡大し、事業の周知や事業参加者の増加に繋げていくための取組・工夫をより促進することが求められる。

■ 情報発信の拡大

本事業を日本国内、中南米地域に露出度を上げ、周知することは、継続して行っている重要なテーマの一つである。そのため、上述した関係機関との連携強化を図ると共に、本事業が進める日系農業者との連携や農林水産業・食産業分野の中南米展開推進の取組・成果を、多くの人に知ってもらう、さらなる情報の発信を進める、と共に、日本・中南米メディアへ働きかけ、事業の周知に取り組んでいく必要がある。